平成30年度 教育委員会の事務に関する点検評価報告書 (平成29年度対象)



越谷市教育委員会

目 次

I	扌	教育委員会の事務に関する点検評価の概要	
1	-	趣旨	3
2	2	越谷市教育委員会の事務に関する点検評価について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
п	3	平成30年度の点検評価	
1	-	点検評価の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ę
2	2	評価表の見方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
Ш	持	教育内部評価	
1	-	教育内部評価の実施結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2	2	教育内部評価結果一覧	9
3	}	主な取り組みごとの指標達成状況一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4	Ļ	教育内部評価表	21
		(基本目標1)生きる力を育む学校教育を進める	
	_		21
		施策の方向2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む	27
		施策の方向3 信頼される、質の高い教育環境をつくる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
		(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する	
	_		46
		施策の方向 2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
		(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	
	_	施策の方向1 健康ライフスタイルづくりを支援する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
		施策の方向2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る	64
		施策の方向3 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る	67
IV	持	教育外部評価	
1		教育外部評価の実施結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
2	2	施策ごとの外部評価者の意見	72
3	3	教育外部評価者からの総合的意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80

資料

1	過去の教育外部評価の実施結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8	7
---	---	---

表紙写真:大道遺跡発掘調査(社会体験チャレンジ)の様子

I 教育委員会の事務に関する点検評価の概要

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています〔図表1〕。

この法の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、越谷市教育委員会の事務に関する点検及び評価を実施するものです。

図表1:地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を 有する者の知見の活用を図るものとする。

2 越谷市教育委員会の事務に関する点検評価について

教育振興基本計画に基づき長期的な視野に立って教育行政を推進していくためには、P (Plan:計画)、D (Do:実行)、C (Check:点検・評価)、A (Action:改善)のマネジメントサイクルによる進行管理の中で毎年度点検・評価を実施し、評価結果を十分に活用して次年度以降の具体的な事業を検討することが必要です〔図表2〕。そこで、「第2期越谷市教育振興基本計画」(平成28年度から平成32年度)の初年度である平成28年度実施事業を対象とした平成29年度の点検評価からは、主な取り組みすべてに分かりやすい指標を設定し、これらの指標を施策の目的達成に対する目安とするほか、主な取り組みごとの評価に加えて、施策レベルによる評価を取り入れることで、各施策の成果を検証しております。また、施策の推進にあたっては、数値目標の達成のみにとらわれることなく、市民満足度として当事者や参加者の意欲向上につながるよう配慮し、そのような視点に基づいた点検・評価を行うとともに、より専門的な見地からの外部評価を行うため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用します。

平成30年度につきましても、同様の趣旨から、「第2期越谷市教育振興基本計画」の2年目となる平成29年度に実施した事業を対象として、引き続き教育委員会の事務に関する点検評価を行いました。

点検評価は、単に評価(Check)をすること自体が目的ではなく、その結果を改革・改善(Action)につなげていくことこそが肝要です。本報告書における評価結果を真摯に受け止め、評価から課題を見いだし、改善に努めることで、施策のより一層の充実と効果的な推進を図り、本市教育行政の基本理念である「生涯学習社会の実現」をめざして、教育の振興に取り組んでまいります。

Р 計画・予算 第4次越谷市総合振興計画 いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育プラン 第2期越谷市教育振興基本計画 Α D 改革・改善 教育行政方針 教育行政重点施策 教育施策に係るPDCAのマネジメントサイクル 次年度教育施策 事業実施 く イメージ図 > 次年度予算編成 予算執行 C 点検評価 施策総合評価 決 算 事務事業評価

図表2:教育施策に係るPDCAのマネジメントサイクルにおける点検評価の位置付け

Ⅱ 平成30年度の点検評価

1 点検評価の内容

(1) 対象

第2期越谷市教育振興基本計画では、教育施策を推進していくにあたって、第1期計画と同様の基本理念および3つの基本目標のもと、8つの施策の方向、27の施策、98の主な取り組みを設定しています。

その中で、第4階層にあたる98の主な取り組みごとに評価を行い、それらの評価を総合して 第3階層である施策の評価とする点検評価を実施しました。

(2) 実施方法

施策ごとに評価表を作成することで点検評価を実施しました。

評価表においては、主な取り組みごとに成果、課題、進捗状況等を踏まえ4段階で評価し、それらの評価を総合して8段階での施策の総合評価を実施しました。

① 施策の総合評価について

【施策目標】として、第2期計画期間中にめざすべき施策ごとの目標を定めたうえで、【施策に対する総合評価】として、施策を構成する主な取り組みの進捗状況や課題等を総合的に判断して施策を評価しました。

② 主な取り組みごとの評価について

平成29年度に実施した事業内容を振り返り、成果や次年度以降に取り組むべき課題について記述しました。さらに、主な取り組みごとに目標達成に対する目安となるような指標を掲げ、その進捗状況等を確認することで、主な取り組みを評価しました。

③ 評価基準について

主な取り組みの評価については、成果・課題・指標の進捗状況等を踏まえて、4段階〔図表3〕で評価しました。施策総合評価については、各主な取り組みの評価結果を数値化し、平均値に基づき8段階〔図表4〕で評価しました。

図表3:主な取り組みの評価基準

評価	内容	点数
A	十分な成果が得られており、大きな課題はない	100
В	一定の成果が得られているが、少し課題がある	7 0
С	成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある	4 0
D	成果が得られておらず、大きな課題がある	1 0

図表4:施策の評価基準

評価	点数	評価	点数
A+	90超	C +	50以上~60未満
A —	80超~90以下	С —	40以上~50未満
B+	70以上~80以下	D+	30以上~40未満
В —	60以上~70未満	D-	3 0 未満

(3) 教育外部評価

点検評価を行うにあたり、評価の客観性および透明性を確保し、より効果的なものとするため、27の施策のうち4項目について、教育に関し学識経験を有する者によるヒアリングを実施しました。

教育外部評価として、評価表における成果、課題、指標の進捗状況等を踏まえたうえで、施策 に対する評価を受けるとともに、点検評価全体を通しての総合的なご意見をいただきました。

① 教育外部評価者

教育外部評価者として、3名の教育に関し学識経験を有する者〔図表5〕からご意見をいただきました。

図表5:教育外部評価者

50音順・敬称略

氏名			役職等	
の 野	ぐち 口	じゅん 淳	いち 一	元鳩ケ谷市教育委員会教育長
_{むら} 村	かみ 上	じゅん 純	いち 一	文教大学 人間科学部 人間科学科 専任講師
t b y		まさ 正	き 樹	埼玉県立大学 保健医療福祉学部 共通教育科 准教授

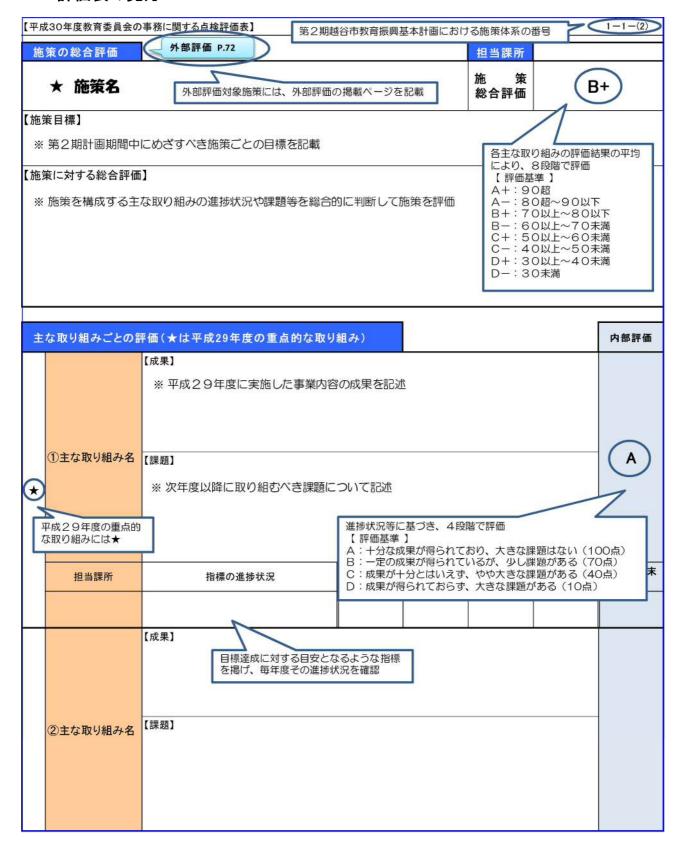
② 教育外部評価の対象とした施策

教育外部評価の対象として、「第2期越谷市教育振興基本計画」に位置付けられた27の施 策から、新規・拡充事業の有無や過去に実施した外部評価等を鑑み、教育委員会会議を経て4 項目〔図表6〕を選定しました。

図表6:教育外部評価の対象とした施策

基本目標	施策	担当課所
基本目標 1	指導内容の充実と指導方法の工夫改善	指導課、教育センター
本平日保 I	学校給食の充実と食育の推進	給食課
基本目標 2	図書館の充実	図書館
基本目標3	活動機会の充実	スポーツ振興課

2 評価表の見方



Ⅲ 教育内部評価

1 教育内部評価の実施結果

(1) 施策総合評価結果

評価	内容	施策数	構成比
A+	90超	4	14.8%
A —	80超~90以下	7	25.9%
B+	70以上~80以下	1 6	5 9. 3 %
В —	60以上~70未満	0	0.0%
C +	50以上~60未満	0	0.0%
C —	40以上~50未満	0	0.0%
D+	30以上~40未満	0	0.0%
D-	3 0 未満	0	0.0%
	合 計	2 7	100%

(2) 主な取り組みごとの評価結果

評価	内容	取り組み数	構成比
A	十分な成果が得られており、大きな課題はない	3 0	30.6%
В	一定の成果が得られているが、少し課題がある	6 8	69.4%
С	成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある	0	0.0%
D	成果が得られておらず、大きな課題がある	0	0.0%
	合 計	9 8	100%

4段階で自己評価を行った主な取り組みごとの評価結果については、980主な取り組みのうち、A評価「十分な成果が得られており、大きな課題はない」が30項目(全体の30.6%)、B評価「一定の成果が得られているが、少し課題がある」が68項目(全体の69.4%)、C評価「成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある」およびD評価「成果が得られておらず、大きな課題がある」は0項目でした。

その結果、8段階での施策総合評価結果については、27の施策のうち、A+が4項目(全体の14.8%)、A-が7項目(全体の25.9%)、B+が16項目(全体の59.3%)、B-か6D-は0項目となり、全体として、概ね成果が得られているという結果となりました。

2 教育内部評価結果一覧

※太枠は教育外部評価対象となった施策

(基本目標1)生きる力を育む学校教育を進める

nh e	名称	教育内	部評価	掲載ページ
階層		H29年度	H30年度	
施策の方向	1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			
施策	(1)時代に即した学校教育の推進	B+	B+	22
	①ICTを活用した教育の充実	В	В	22
	②情報モラル教育の推進	В	В	22
主な取り組み	③学校図書館の充実	В	В	23
	④進路指導・キャリア教育の推進	В	В	23
	⑤科学技術教育の推進	В	В	23
施策	(2)指導内容の充実と指導方法の工夫改善	B+	B+	24
	①指導内容・指導方法の改善	А	В	24
主な取り組み	②学力調査等の活用	В	В	24
	③教科用図書関連事業の推進	В	В	24
施策	(3)環境教育の充実	A+	A+	25
主な取り組み	①自然保護や環境保全活動の推進	А	A	25
土は取り組み	②環境教育における教材の充実と活用の推進	A	A	25
施策	(4) 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	A-	A-	26
	①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	А	А	26
主な取り組み	②日本伝統文化推進事業の推進	А	A	26
	③国際理解教育の推進	В	В	26
施策の方向	2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む			
施策	(1)安全教育の充実	A-	A+	28
主な取り組み	①防災教育の充実	A	A	28
土は取り組み	②交通安全・防犯教育の充実	В	A	28
施策	(2)心の教育の充実	B+	B+	29
	①道徳教育の振興	В	В	29
主な取り組み	②きめ細かな生徒指導体制の充実	В	В	29
	③体験活動の充実	В	A	29
施策	(3)教育相談の充実	B+	B+	30
	①教育相談体制の充実	В	В	30
主な取り組み	②いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消	В	В	30
	③不登校児童生徒への教育的支援	В	В	31
施策	(4)学校教育における人権教育の推進	A-	A-	32
	①教職員研修の充実	А	А	32
主な取り組み	②人権教育啓発活動の充実	А	А	32
	③情報モラル教育の推進(再掲)	В	В	33

mile I	ti th.	教育内	部評価	LE +0 0 22
階層	名 称	H29年度	H30年度	掲載ページ
施策	(5)健康教育の充実	B+	B+	34
→ A, TC 10 AP =	①児童生徒の体力向上と健康教育の推進	В	В	34
主な取り組み	②学校保健の充実	В	В	34
施策	(6)学校給食の充実と食育の推進	B+	B+	35
	①栄養管理の充実	В	В	35
子お売り知り、	②食に関する指導の充実	В	В	35
主な取り組み	③衛生管理の徹底	В	В	35
	④給食センター施設の管理	В	В	36
施策の方向	3 信頼される、質の高い教育環境をつくる			
施策	(1)教育支援体制の充実	B+	B+	38
	①教育委員会の適切な運営	В	В	38
	②中学校選択制の推進	В	В	38
	③多様な就学機会への支援	В	В	39
	④幼保小の連携	В	В	39
主な取り組み	⑤幼稚園教育の振興	В	В	39
	⑥小中一貫教育の推進	В	В	40
	⑦特別支援教育支援員等の配置	В	В	40
	⑧児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進	В	В	40
	⑨学校への訪問指導の充実	В	A	40
施策	(2)義務教育施設の整備と充実	B+	B+	41
	①安全な学校施設の整備と充実	В	В	41
主な取り組み	②快適な学校環境の整備と充実	В	В	41
	③教育情報の収集・発信および教育ネットワークの管理・運用	В	В	41
施策	(3)教職員の資質向上と研修環境の充実	B+	B+	42
	①教職員研修の充実	В	В	42
	②人事評価制度を活用した目標達成	В	В	42
主な取り組み	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	В	В	42
	④地域の大学との連携	В	В	43
	⑤教職員の健康の維持と管理	В	В	43
施策	(4)地域に根ざした特色ある学校づくり	A-	A+	44
	①学校評価の充実	А	A	44
主な取り組み	②学校応援団の推進	В	A	44
	③部活動等の充実および外部指導者の派遣	Α	A	45

(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

nh m	h di.	教育内	部評価	TH +1/ ° ''
階層	名称	H29年度	H30年度	掲載ページ
施策	(1)生涯学習推進体制の充実	B+	B+	47
A. A. TE. In All W	①市民との協働による推進体制の充実	В	В	47
主な取り組み	②関係機関と連携した推進体制の充実	В	В	47
施策	(2) 学習活動の充実と学習成果の活用	A-	A-	48
	①家庭の教育力の向上	A	A	48
主な取り組み	②ライフステージ・ライフスタイルに対応した学習機会の充実	В	В	48
土な取り組み	③人材育成の支援	В	В	49
	④公民館機能の充実	А	A	49
施策	(3)社会教育における人権教育の推進	A+	A+	50
子お売り如った	①人権教育推進事業の充実	А	А	50
主な取り組み	②啓発活動の推進	А	A	50
施策	(4) 自然体験や科学体験の充実	A-	A-	51
ナな馬が知った	①あだたら高原少年自然の家の利用促進	В	В	51
主な取り組み	②科学技術体験センター事業の充実	A	A	51
施策	(5)図書館の充実	B+	B+	52
	①図書館機能の充実	В	В	52
	②図書館サービスの充実	В	В	52
	③図書館システムの活用	В	В	53
主な取り組み	④図書館文化活動の推進	В	В	53
	⑤子ども読書活動の推進	В	В	53
	⑥野口冨士男文庫の運営	В	В	54
	⑦図書館の適切な管理	В	В	54
施策の方向	2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する			
施策	(1)芸術文化活動の推進	B+	B+	56
→ ム氏 10 4日 7	①市民との連携による発表機会の充実	В	В	56
主な取り組み	②越谷コミュニティセンターの利用促進	В	В	56
施策	(2) 特色ある地域文化の振興と普及	B+	B+	57
ナル馬がもって	①伝統文化の振興と継承	В	В	57
主な取り組み	②日本文化伝承の館こしがや能楽堂の利用促進	В	В	57
施策	(3)文化財の保存と活用	B+	B+	58
	①文化財の保存と活用	В	В	58
ナル馬がもって	②埋蔵文化財の保護	А	A	58
主な取り組み	③大間野町旧中村家住宅の利活用の促進	В	В	59
	④ 旧東方村中村家住宅の利活用の促進	В	В	59

(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

nh E	tr. i.l.	教育内	部評価	27 ° 24 FF
階層	名 称	H29年度	H30年度	掲載ページ
施策	(1)活動環境の充実	A-	A-	61
	①多様な機会を活用した情報提供	A	A	61
主な取り組み	②相談への対応の充実	A	A	61
	③参加者への支援	В	В	61
施策	(2)活動機会の充実	A-	A -	62
	①多様な機会を活用した参加促進	A	A	62
	②スポーツ講習会等の学習機会の提供	A	A	62
	③子どもの健康・体力づくりの支援	A	A	62
主な取り組み	④成人の健康・体力づくりの支援	В	В	63
	⑤高齢者の健康づくりの支援	В	В	63
	⑥障がい者の健康づくりの支援	В	В	63
	⑦スポーツ観戦機会の充実	A	A	63
施策の方向	2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る			
施策	(1)組織の充実	B+	B+	65
	①活動団体への支援	В	A	65
主な取り組み	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	В	В	65
	③スポーツボランティアの養成と登録	А	В	65
施策	(2)指導者の養成と確保	A-	A-	66
	①スポーツ推進委員への支援	А	А	66
主な取り組み	②スポーツリーダーバンクの充実	А	А	66
	③スポーツ医・科学の専門家との連携	В	В	66
施策の方向	3 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る			
施策	(1)施設の充実と利用促進	B+	B+	68
	①スポーツ・レクリエーション施設の利用環境の向上	В	В	68
	②総合体育館の利活用の促進	В	A	68
	③地域体育館の利用促進	В	В	68
主な取り組み	④屋外体育施設の利活用の促進	В	В	69
	⑤市民プールの利用促進	В	A	69
	⑥学校体育館施設の活用	В	В	69
	⑦自然を活用したレクリエーション施設の整備と検討	В	В	69

3 主な取り組みごとの指標達成状況一覧

(基本目標1) 生きる力を育む学校教育を進める

)	He lare to	N/ /II.			设:実績および! 目標値に対する			H32年度末	Hoter - de X L	掲載
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	指標の考え方	ページ
ICTを活用した 教育の充実	教員のICT活用指	%	92.0	88.7	88.7			100	教育の情報化実態調査において、ICTを活用した指導が「わりに	22
1-1-(1)-①	導力	%	92.0	88.7	88.7			-	できる」、「ややできる」と答えた教職員数/全教職員数	22
	ICTリテラシー指導	%	93.1	91.0	91.0			100	教育の情報化実態調査におい て、情報モラルなどの指導が「わ	22
情報モラル教育 の推進	力	%	93.1	91.0	91.0			_	りにできる」、「ややできる」と答え た教職員数/全教職員数	22
1-1-(1)-②	ネットトラブルの件	件	25	29	29			15	- 11 = ディの仏器/(F FFF)	00
	数	%	60.0	51.7	51.7				ネットトラブルの件数(年間)	22
学校図書館の充	児童生徒1人あたり	₩	20	21	21			26	小中学校の学校図書館における	
実 1-1-(1)-③	の貸出冊数	%	76.9	80.8	80.8			_	- 児童生徒1人あたりの貸出冊数 (年間)	23
進路指導・キャリ	将来の夢や目標を	%	82.0	81.7	82.4			85.0	全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標を持ってい	
ア教育の推進 1-1-(1)-④	もっている児童生徒 の割合	%	96.5	96.1	96.9			_	ますか」の問いに「当てはまる」、 「どちらかといえば、当てはまる」と 答えた児童生徒の割合	23
科学技術教育の	科学体験メニュー	学級	257	577	833			1,300	科学技術体験センターにおける 科学体験メニュー等の各学校に	
推進 1-1-(1)-⑤	等の活用学級数	%	19.8	44.4	64.1			-	おける活用学級数(平成28年度 からの累計)	23
指導内容·指導	市内統一発表日	人	910	1,898	2,776			4,600	市内統一発表日(年2日間)にお	
方法の改善 1-1-(2)-①	(年2日間)における 参加教職員数	%	19.8	41.3	60.3			_	ける参加教職員数(平成28年度 からの累計)	24
	全国および埼玉県 学力・学習状況調	種類	14	18	17			22	全国および埼玉県学力・学習状	
用 1-1-(2)-②	査の平均正答率を 上回った調査種別 の数	%	63.6	81.8	77.3			-	沢調査の平均正答率を上回った 調査種別の数	24
教科用図書関	教科書展示会にお	人	29	97	183			200	教科書展示会における一般・保	
連事業の推進 1-1-(2)-③	ける一般・保護者の 来場者数	%	14.5	48.5	91.5			_	護者の来場者数(平成28年度からの累計)	24
自然保護や環境保全活動の推	ビオトープ整備実施	%	20.0	40.0	60.0			100	ビオトープ整備済校/ビオトープ	
進 1-1-(3)-①	率	%	20.0	40.0	60.0			-	設置校数(15校)	25
環境教育におけ る教材の充実と	環境教育資料ある いは越谷の環境H	%	95.0	95.6	95.6			100	環境教育資料「しらこばと」(デジ	
活用の推進 1-1-(3)-②	Pを活用している学 校の割合	%	95.0	95.6	95.6			_	タル資料含)あるいは越谷の環境 HPを活用している学校の割合	25
小中学校におけ る英語教育の推	ALT活用に関わる3	%	97.2	97.0	97.0			100	外国語活動指導状況調査·英語	
進と語学指導助 手(ALT)の活用 1-1-(4)-①	項目の平均値	%	97.2	97.0	97.0			-	指導状況調査におけるALT活用 に関わる3項目の平均値	26
日本伝統文化	伝統文化外部指導者派遣校数または	校	45	45	45			45	伝統文化外部指導者の派遣校	26
推進事業の推進 1-1-(4)-②	石/ボ垣(女数ぶんぱ 伝統芸能鑑賞参加 校数	%	100	100	100			-	数または伝統芸能鑑賞事業への参加校数	
国際理解教育の	生徒の英語による言語活動時間の割	%	89.0	84.5	84.5			95.0	中学校英語教育実施状況調査	
推進 1-1-(4)-③	言語活動時間の割合が授業の50%以上の教員の割合	%	93.7	88.9	88.9			_	における、生徒の英語による言語 活動時間の割合が授業の50%以 上の教員の割合	26
	l							L		

					设:実績および! 目標値に対する			H32年度末		掲載
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	指標の考え方	ページ
防災教育の充実	小中学校合同防災	中学 校区	14	15	15			15	中学校とその中学校に進学する 小学校との合同防災訓練の実施	28
1-2-(1)-①	訓練の実施校数	%	93.3	100	100			_	数(学区単位)	20
交通安全・防犯 教育の充実	登下校時の見守り 活動および登下校	校	45	45	45			45	登下校時の見守り活動および登	28
教育の元夫 1-2-(1)-②	指導の実施校数	%	100	100	100			-	下校指導の実施校数	20
道徳教育の振興	道徳の授業を家庭・ 地域に公開してい	校	41	41	42			45	道徳の授業を家庭・地域に公開	29
1-2-(2)-①	る学校数	%	91.1	91.1	93.3			_	している学校数	29
きめ細かな生徒 指導体制の充実	生徒指導出前研修	校	20	8	8			45	生徒指導出前研修会の開催校	29
1-2-(2)-②	会の開催校数	%	44.4	17.8	17.8			_	数	29
体験活動の充実	「体験活動により豊かな心が育まれた」	%	77.8	100	100			100	緑の学校ファームに関するアン ケート(県)において、同項目を選	29
1-2-(2)-③	と回答した学校の割 合	%	77.8	100	100			_	択した小中学校数/全小中学校 数	29
教育相談体制の 充実	不登校発生率	%	小 0.20 中 2.03	小 0.35 中 2.04	小 0.35 中 2.04			小 0.17 中 2.00	不登校により年間累計30日以上	30
1-2-(3)-①	/	%	小 85.0 中 98.5	小 48.5 中 98.0	小 48.5 中 98.0			_	欠席した児童および生徒の割合	30
いじめ・不登校 の未然防止、早 期発見、早期解	認知されたいじめに	%	100	88.3	88.0			100	認知されたいじめについての解	30
朔光光、平朔府 消 1-2-(3)-②	ついての解消率	%	100	88.3	88.0			-	消率	30
	適応指導教室から	%	95.5	100	100			100	適応指導教室に通室する児童生 徒のうち、学校に復帰した割合	31
援 1-2-(3)-③	の学校復帰率	%	95.5	100	100			-	(一部復帰、部分復帰を含む)	51
	人権教育研修会に おける教職員の参	%	100	100	100			100	参加教職員数/参加予定教職	32
1-2-(4)-①	加率	%	100	100	100			-	員数	02
人権教育啓発 活動の充実	パンフレット配布数	部	10,000	10,000	10,000			10,000	人権教育に関するパンフレットの	32
1-2-(4)-2) V) V) I BLITTAM	%	100	100	100			-	配布数(年間)	02
	ICTリテラシー指導	%	93.1	91.0	91.0			100	教育の情報化実態調査におい て、情報モラルなどの指導が「わ	33
情報モラル教育 の推進(再掲)	力 	%	93.1	91.0	91.0			-	りにできる」、「ややできる」と答え た教職員数/全教職員数	
1-2-(4)-③	ネットトラブルの件	件	25	29	29			15	ネットトラブルの件数(年間)	33
	数	%	60.0	51.7	51.7			-	-1711777-32118X(11Pg)	00
向上と健康教育	新体力テストにおける「体力総合得点上	%	小 83.1 中 85.1	小 83.6 中 86.4	小 84.8 中 86.6			小 82.0 中 87.0	新体力テストにおける「体力総合 得点上位(A+B+C)の値」の市	34
の推進 1-2-(5)-①	位の値」の市平均 値	%	小 101.3 中 97.8	小 101.9 中 99.3	小 103.4 中 99.5			-	平均值	01
学校保健の充実	学校歯科医による 「よい歯の教室」実	%	15.6	13.3	28			50.0	学校歯科医による「よい歯の教	34
1-2-(5)-②	施率	%	31.2	26.6	56			-	室」実施校数/全小中学校数	
栄養管理の充実 1-2-(6)-①	米飯回数	回	3.69	3.70	3.75			3.75	米飯を中心とした給食献立の回	35
1-2-(6)-①	200	%	98.4	98.7	100			-	数(週間)	
								·	l .	

\ \ \ = \ \ \ \ = \ \ \ \ = \ \ \ \ \ = \ \ \ \ \ \ \ = \	Harm to				设:実績および! 目標値に対する			H32年度末	Harman In S. I.	掲載
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	指標の考え方	ページ
食に関する指導 の充実	食に関する指導お よび講習会等の実	□	7,422	8,853	10,300			12,500	食に関する指導および講習会等 の実施回数(平成23年度からの	35
1-2-(6)-2	施回数	%	59	70.8	82.4			-	累計)	
衛生管理の徹底	検便検査実施率	%	99.9	99.9	99.9			100	給食関係職員の検便検査実施	35
1-2-(6)-3	(大人)(大龙)(大龙)	%	99.9	99.9	99.9			-	率	00
給食センター施 設の管理	学校給食センター	%	100	100	100			100	学校給食センターの稼働率(年	36
1-2-(6)-(4)	稼働率	%	100	100	100			-	間)	00
教育委員会の適 切な運営	教育委員会会議傍	人	12	14	12			20	教科書採択を除いた教育委員会	38
1-3-(1)-①	聴者数	%	60.0	70.0	60.0			-	会議の傍聴者数(年間)	50
中学校選択制の 推進	中学校選択制満足	%	92.1	91.6	91.6			95.0	中学校選択制に関するアンケー ト調査において、「とてもよい」、	38
1-3-(1)-②	度	%	96.9	96.4	96.4			-	「まあまあよい」と回答した方の割 合	30
多様な就学機会 への支援	入学準備金貸付件	件	24	30	25			50	入学準備金の貸付件数(年間)	39
1-3-(1)-3	数	%	48.0	60.0	50.0			_	八子中開並の負付件級(中间)	39
幼保小の連携	幼保小連携推進研 修会参加者の満足	点	4.56	4.59	4.60			4.80	研修会に参加した小学校教員へ の研修アンケートにおいて、「教	39
1-3-(1)-4	度(最高値5)	%	95.0	95.6	95.8			-	育実践に役立つ」と評価した平均 (5段階評価)	39
幼稚園教育の振 興	幼稚園等就園率	%	66.0	65.0	63.1			70.0	(幼稚園の園児数+認定こども園 (教育部分)の園児数)/3~5才	39
1-3-(1)-⑤	沙川 产图 守 沙川图 十	%	94.3	92.9	90.1			-	児人口	33
小中一貫教育の 推進	教師の授業改善評価5段階評価のうち	%	94.1	95.6	95.6			98.0	教師の授業改善のための自己評価において、「よくできている」、「できている」、「だいたいできて	40
1-3-(1)-⑥	上位3段階の割合	%	96.0	97.6	97.6			-	いる」と答えた教職員数/全教職員数	10
	特別支援教育支援員配置希望校への	%	82.1	85.0	85.0			90.0	特別支援教育支援員の配置校	40
1-3-(1)-⑦	配置割合	%	91.2	94.4	94.4			_	数/配置要望校数	40
児童生徒一人 ひとりのニーズ に応じた特別支	個別の教育支援プ	校	14	43	45			45	通常の学級に在籍する、特別な 教育的ニーズのある児童生徒に	40
授教育の推進 1-3-(1)-8	ランの作成校数	%	31.1	95.6	100			_	対する個別の教育支援プランの 作成校数	40
学校への訪問指	指導主事1人あたり	□	85.5	100.3	100.4			100	指導主事1人あたりの学校訪問回	40
導の充実 1-3-(1)-⑨	の学校訪問回数	%	85.5	100.3	100.4			-	数(年間)	40
安全な学校施設の整備と本宝	小中学校施設のバ	%	71.1	73.3	73.3			100	福祉環境整備済小中学校数/全小中学校数	
の整備と充実 1-3-(2)-①	リアフリー化率	%	71.1	73.3	73.3			-		
快適な学校環境の整備した実	学校施設のトイレ洋	%	27.7	29.3	31.4			50.0	洋式化整備済みトイレ数/全小	
の整備と充実 1-3-(2)-②	式化率	%	55.4	58.6	62.8			-	中学校トイレ数	
教育情報の収集・発信および	大致吐眼 813.45 day	%	0	0	8.0			30.0	校務支援システム導入後に削減された校務にかかる時間数/シ	41
教育ネットリーク の管理・運用 1-3-(2)-(3)	校務時間削減率	%	0	0	26.7			-	ステム導入前の校務にかかる時 間数	41

主な取り組み	指標名	単位			设:実績および! 目標値に対する			H32年度末	指標の考え方	掲載
土な取り組み	担保和	半世	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	担保の与たが	ページ
	研修受講者アン ケートにて「大変分 かりやすかった」と	%	85.3	91.0	91.0			86.0	研修後、研修受講者アンケートに て「大変分かりやすかった」と回	42
1-3-(3)-①	回答した教職員の割合	%	99.2	105.8	105.8			-	答した教職員の割合	12
人事評価制度を 活用した目標達	「個人の目標は目指 す学校像・重点目標 等の連鎖が意識され	%	42.2	47.2	50.0			60.0	評価者アンケートにおける教職 員の当初申告について、「個人の 目標は目指す学校像・重点目標	42
成 1-3-(3)-②	でいる」と回答した評価者の割合	%	70.3	78.7	83.3			-	等の連鎖が意識されている」と回答した評価者の割合	12
	教育研究員による 成果物の授業での	%	100	100	100			100	教育研究員推進部会が作成した 副読本、ハンドブックを授業等で	42
	活用率	%	100	100	100			-	活用している学校の割合	12
地域の大学との連携	指導法改善研究員のニーズに応じた	%	100	100	100			100	教育研究員指導法改善部会のうち、文教大学教授の指導を受け	43
1-3-(3)-4	地域大学の専門的教育力の活用率	%	100	100	100			-	た部会の割合	
教職員の健康の維持と管理	定期健康診断・人	%	96.6	97.4	96.7			100	定期健康診断・人間ドック等受診	43
1-3-(3)-(5)	間ドック等受診者率	%	96.6	97.4	96.7			-	者数/全教職員数	
	学校関係者評価結	校	45	45	45			45	学校関係者評価結果を学校便り やホームページ等を通じて公表	44
1-3-(4)-①	果の公表校数	%	100	100	100			-	した学校数	
学校応援団の推 進	各学校における教 育ボランティアの人	人	130,000	290,000	450,000			500,000	各学校における教育ボランティア	44
1-3-(4)-2	数	%	26.0	58.0	90.0			-	の人数(平成28年度からの累計)	
	外部指導者派遣校	校	14	14	13			15 部活動に外部指導者の派遣		45
者の派遣 1-3-(4)-③	数	%	93.3	93.3	86.7			-	けている中学校数	45

(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

	と) 土涯にわ			上月	设:実績および!	見込				
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	ト段: 目 H29年度末 現況値	目標値に対する H30年度末 現況見込	達成率 H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載ページ
市民との協働に よる推進体制の	生涯学習推進事業 の企画運営の参加	人	2,028	2,646	3,264			3,700	生涯学習推進事業の企画運営 の参加者数(平成25年度からの	47
充実 2-1-(1)-①	者数	%	54.8	71.5	88.2			-	累計)	
関係機関と連携 した推進体制の 充実	関係機関と連携して実施した事業数	回	87	178	269			440	関係機関と連携して実施した事業数(平成28年度からの累計)	47
2-1-(1)-②	C)////////////////////////////////////	%	19.8	40.5	61.1			-	XX (/X40 X/ 357 X 1/	
家庭の教育力の 向上	子育て講座参加者 の満足度	%	92.4	91.3	92.4			100	子育て講座参加者アンケートにおいて、講座に参加して「大変よ	48
2-1-(2)-①	V) 個足及	%	92.4	91.3	92.4			-	かった」、「どちらかというとよかった」と回答した人の割合	
ライフステージ・ ライフスタイルに 対応した学習機	各種学級・講座の 参加者数	人	230,027	268,664	307,301			379,000	生涯学習課および公民館で行う 講座等の参加者数(平成23年度	48
会の充実 2-1-(2)-②	参加 有数	%	60.7	70.9	81.1			_	からの累計)	
人材育成の支援	生涯学習リーダー・ ボランティア養成講	%	92.8	92.2	92.8			100	生涯学習リーダー・ボランティア 養成講座参加者アンケートにお いて、講座の内容について「大変	49
2-1-(2)-③	座参加者の満足度	%	92.8	92.2	92.8			-	よかった」、「よかった」と回答した 人の割合	10
公民館機能の充 実	公民館の利用者数	人	751,133	1,452,807	2,154,481			3,643,800	公民館の利用者数(平成28年度	49
2-1-(2)-4		%	20.6	39.9	59.1			-	からの累計)	
人権教育推進 事業の充実	人権教育に関する	人	21,565	25,210	28,855			36,000	人権教育に関する講座の参加者	50
2-1-(3)-①	講座の参加者数	%	59.9	70.0	80.2			-	数(平成23年度からの累計)	30
	啓発活動の実施回	口	55	60	60			60	人権啓発活動の実施回数(年	50
2-1-(3)-②	数	%	91.7	100	100			-	間)	30
午日然の家の利	あだたら高原少年 自然の家の利用者	人	11,064	9,989	2,873			17,000	あだたら高原少年自然の家の利	51
用促進 2-1-(4)-①	数	%	65.1	58.8	16.9			-	用者数(年間)	01
科学技術体験セ ンター事業の充	科学体験参加者数	人	830,699	999,466	1,159,466			1,338,000	科学体験参加者数(平成23年度	51
実 2-1-(4)-②	71 T-14-600 9700-13 90	%	62.1	74.7	86.7			-	からの累計)	01
図書館機能の充 実	蔵書冊数	#	647,000	653,000	658,000			700,000	図書館(室)・配本所等の蔵書冊	52
2-1-(5)-①	/政百 III	%	92.4	93.3	94.0			-	数	32
図書館サービスの充実	貸出冊数(個人)	#	1,820,000	1,780,000	1,740,000			1,900,000	図書館(室)における年間の貸出 冊数(団体貸出・視聴覚資料の貸	52
2-1-(5)-(2)	貝山叫奴(四八)	%	95.8	93.7	91.6			_	出数は除く)	52
図書館システムの活用	資料の予約件数に 占めるインターネッ	%	83.6	83.8	85.7			85.0	資料の予約件数に占めるイン	53
の活用 2-1-(5)-③	トによる予約件数の 割合	%	98.4	98.6	100.8			-	ターネットによる予約件数の割合 -	
図書館文化活 動の推進	講座・講演会等へ	人	1,051	1,220	1,220			1,500	図書館主催の講座・講演会等へ	53
2-1-(5)-④	の参加者数	%	70.1	81.3	81.3			_	の参加者数(年間)	່ວວ

2-3-15-10-60-7	145.12E 17	77 \F-			设:実績および! 目標値に対する			H32年度末	Holan or to be	掲載
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	指標の考え方	ページ
子ども読書活動	児童書の貸出冊数	₩	556,000	554,000	545,000			580,000	図書館(室)の児童書(紙芝居含	50
の推進 2-1-(5)-⑤	(個人・団体)	%	95.9	95.5	94.0			-	む)の個人・団体への貸出冊数 (年間)	53
野口冨士男文 庫の運営	野口冨士男文庫講	人	173	214	143			220	野口冨士男文庫講演会への参	54
2-1-(5)-⑥	演会への参加者数	%	78.6	97.3	65.0			-	加者数(年間)	54
図書館の適切な 管理	施設改修工事の箇	箇所	1	1	1			4	第2期越谷市教育振興基本計画期間中の施設改修工事の箇所	54
2-1-(5)-7	所数	%	25.0	25.0	25.0			-	数(平成28年度からの累計)	54
	美術展覧会(市展)	点	1,916	2,215	2,514			3,250	美術展覧会(市展)の出品作品	56
充実 2-2-(1)-①	の出品作品数	%	59.0	68.2	77.4			-	数(平成23年度からの累計)	50
	越谷コミュニティセ	%	85.6	86.2	84.6			100	越谷コミュニティセンターの稼働	56
促進 2-2-(1)-②	ンター稼働率	%	85.6	86.2	84.6			-	率(日数稼動)	00
伝統文化の振興 と継承	郷土芸能祭の出演	人	1,049	1,243	1,437			1,720	郷土芸能祭の出演者数(平成23	57
2-2-(2)-①	者数	%	61.0	72.3	83.5			-	年度からの累計)	J.
日本文化伝承の館こしがや能楽	こしがや能楽堂稼	%	69.0	73.0	72.4			100	こしがや能楽堂の稼働率(日数	57
堂の利用促進 2-2-(2)-②	働率	%	69.0	73.0	72.4			-	稼動)	J.
文化財の保存と 活用	文化財普及事業の	□	13	11	17			15	文化財普及事業の実施回数(年	58
2-2-(3)-①	実施回数	%	86.7	73.3	113.3			-	間)	
埋蔵文化財の保 護	大道遺跡における	%	66.4	73.6	83.2			100	大道遺跡発掘調査済み面積/	58
2-2-(3)-2	発掘調査の進捗率	%	66.4	73.6	83.2			-	大道遺跡総面積	00
大間野町旧中 村家住宅の利活	小中学校利用回数	回	7	6	5			8	小中学校利用回数(年間)	59
用の促進 2-2-(3)-(3)	· 1 3 (A19/19 (19))	%	87.5	75.0	62.5			-		
旧東方村中村 家住宅の利活用	小中学校利用回数	□	5	8	6			7	小中学校利用回数(年間)	59
の促進 2-2-(3)-④	· 1 3 (A19/19 (B)A	%	71.4	114.3	85.7			-	T T KITTING TIEN	ยช

(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

				上具	设:実績および!	見込	の現現で			10 th
主な取り組み	指標名	単位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	目標値に対する H30年度末 現況見込	選成率 H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載ページ
多様な機会を活 用した情報提供	ホームページアクセ	件	311,906	407,477	341,057			324,500	スポーツ振興課所管のホーム	61
3-1-(1)-①	ス数	%	96.1	125.6	105.1			-	ページ閲覧数(年間)	01
相談への対応の充実	体力テスト参加者数	人	178	250	218			206	体力テストの参加者数(年間)	61
3-1-(1)-2		%	86.4	121.4	105.8			-	神/ガノノロマノジが11日 数(十日)	01
	臨時保育室利用者	人	240	122	100			360	スポーツ教室等に設置した臨時	61
3-1-(1)-(3)	数	%	66.7	33.9	27.8			-	保育室の利用者数(年間)	01
多様な機会を活用した参加促進	3部大会参加者数	人	10,447	9,420	10,606			11,000	市民体育祭種目別大会(ソフトボール・卓球・ビーチボール・グラ	62
3-1-(2)-①	0117/12/2/2011/3/	%	95.0	85.6	96.4			-	ウンドゴルフ・駅伝)および中央大会の参加者数(年間)	02
	スポーツ教室参加	人	13,400	13,632	13,632			15,000	各種スポーツ教室の参加者数	62
提供 3-1-(2)-②	者数	%	89.3	90.9	90.9			-	(年間)	
	なわとび大会参加	人	1,780	1,934	1,934			2,163	なわとび大会の参加者数(年間)	62
援 3-1-(2)-③	者数	%	82.3	89.4	89.4			-	5. 25 th 5 mil 3. () is	
成人の健康・体力づくりの支援	スポーツ教室(男性のための軽スポーツ	人	32	34	35			72	スポーツ教室(男性のための軽ス	63
3-1-(2)-4	教室)参加者数	%	44.4	47.2	48.6			-	ポーツ教室)の参加者数(年間)	
高齢者の健康づくりの支援	スポーツ教室(65歳からのいきいき元気	人	206	203	193			240	スポーツ教室(65歳からのいきい	63
3-1-(2)-(5)	教室)参加者数	%	85.8	84.6	80.4			-	き元気教室)の参加者数(年間)	
障がい者の健康 づくりの支援	障がい者スポーツ 教室(身体・知的)、 際がい者権設出前	人	60	92	84			103	障がい者スポーツ教室(身体・知的)、障がい者施設出前講座の	63
3-1-(2)-⑥	障がい者施設出前 講座参加者数	%	58.3	89.3	81.6			-	参加者数(年間)	
スポーツ観戦機会の充実	プロスポーツ等の開	B	8	20	20			17	プロスポーツ等の開催日数(年	63
3-1-(2)-7	催日数	%	47.1	117.6	117.6			-	間)	
活動団体への支 援	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主	人	73,847	79,206	79,206			79,500	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主催事業の参加者数(年間)	65
3-2-(1)-①	催事業参加者数	%	92.9	99.6	99.6			-	ク)主惟事素の参加有数(平同)	
総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	総合型地域スポー	件	1	1	1			2	総合型地域スポーツクラブの登録数	65
3-2-(1)-②	ンフノブ・豆球数	%	50.0	50.0	50.0			_	354\20X	
スポーツボラン ティアの養成と 登録	スポーツボランティ ア登録者数	人	29	34	45			50) スポーツボランティアに登録して いる人の数	
登録 3-2-(1)-(3)	/ 豆啄白 剱	%	58.0	68.0	90.0			-	3714794	
スポーツ推進委員への支援	スポーツ推進委員事業活動物	回	47	41	46			47	スポーツ推進委員の事業活動回 **(年間)	66
3-2-(2)-①	事業活動数	%	100	87.2	97.9			_	数(年間)	

主な取り組み	指標名	単位			设:実績および! 目標値に対する			H32年度末	指標の考え方	掲載
土な取り組み	拍棕泊	早 位	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況見込	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値	目標値	担保の考え方	ページ
スポーツリー ダーバンクの充	スポーツリーダーバ	人	128	139	95			155	スポーツリーダーバンクに登録し	0.0
実 3-2-(2)-②	ンク登録者数	%	82.6	89.7	61.3			_	ている人の数	66
	指導者研修会の参	人	12	16	16			50	指導者研修会の参加者数(年	66
連携 3-2-(2)-③	加者数	%	24.0	32.0	32.0			_	間)	00
スポーツ・レクリエーション施設の利田環境の向	公共施設予約案内 システム(まんまるよ	件	4,662	4,695	4,695			5,200	越谷市における公共施設予約案 内システム(まんまるよやく)の登録	68
上 3-3-(1)-①	やく)の登録団体数	%	89.7	90.3	90.3			-	団体数	08
総合体育館の利 活用の促進	総合体育館の年間	人	1,904,640	2,242,297	2,575,490			3,235,000	総合体育館の年間利用者数(平	68
3-3-(1)-2	利用者数	%	58.9	69.3	79.6			-	成23年度からの累計)	
地域体育館の利 用促進	地域体育期の年间	人	952,851	1,119,620	1,281,768			1,649,000	地域体育館の年間利用者数(平	68
3-3-(1)-③	利用者数	%	57.8	67.9	77.7			-	成23年度からの累計)	
屋外体育施設の 利活用の促進	屋外体育施設の年	人	3,202,917	3,763,274	4,298,336			6,267,000	屋外体育施設の年間利用者数	69
3-3-(1)-4	間利用者数	%	51.1	60.0	68.6			-	(平成23年度からの累計)	
市民プールの利用促進	市民プールの年間	人	893,421	1,048,709	1,190,798			1,585,000	市民プールの年間利用者数(平	69
3-3-(1)-(5)	利用者数	%	56.4	66.2	75.1			-	成23年度からの累計)	09
学校体育館施 設の活用	小中学校体育施設 開放事業の年間利	人	4,397,479	5,075,592	5,753,705			7,867,000	小中学校体育施設開放事業の 年間利用者数(平成23年度から	69
3-3-(1)-6	用者数	%	55.9	64.5	73.1			-	の累計)	0.5
自然を活用した レクリエーション 施設の整備と検	緑道、ウォーキング コースを利用した主	人	2,230	2,512	2,835			3,900	緑道、ウォーキングコースを利用 した主催事業の参加者数(平成	69
記載の整備と模計 3-3-(1)-⑦	催事業の参加者数	%	57.2	64.4	72.7			_	23年度からの累計)	69

4 教育内部評価表

基本目標1 生きる力を育む学校教育を進める

施策の方向1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む 1-1

本市では、子どもたちが、日々変化する社会の中でも越谷市に生まれ育った ことに誇りをもちながら、将来国際社会で活躍できるよう、自分で考え、行動 できるようになってもらいたいと考えます。

そのために、ICT教育をはじめとした時代に即した教育の推進、教職員の 指導力の向上、環境教育の充実、伝統文化を意識した国際性を育む学校教育の 推進に取り組み、一人ひとりが自立して生きていくための確かな学力を身に付 けることができるようにします。

■施策の体系

自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む 1—1 時代に即した学校教育の推進 1-1-(1) 指導内容の充実と指導方法の工夫改善 1-1-(2) 環境教育の充実 1-1-(3) 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進 1-1-(4)

施策の総合評価		担当課所	指導課・教育センター
★ 時代に即	した学校教育の推進 1-1-(1)	施策総合評価	B+

時代の変化に対応できるよう、ICTを活用した教育の充実や情報モラル教育の推進などに取り組むとともに、学校図書館の充実や科学技術教育の推進など、児童生徒の知的好奇心を刺激する機会の充実に努める。

【施策に対する総合評価】

児童生徒の学びの質の向上に向けた取り組みとして、ICTやキャリア教育、科学技術教育など、様々な方向からのアプローチを行っており、一つ一つの事業は成果を挙げている。

ICTについては、教員の活用力、指導力を高めることで児童生徒に対する指導の充実を図るとともに、ICTを 活用して家庭学習の充実も図ることができた。

また、児童生徒の学びを支える学習センター、情報センターとしての機能の充実が求められる学校図書館において、教員と専門的な知識を有する学校司書、学校図書館運営ボランティアが効果的に連携できるよう整えていく必要がある。児童生徒が図書館に足を運ぶことを楽しみにできるよう、物的、人的な環境整備が整いつつある。

キャリア教育については、生徒の興味・関心に沿った体験活動を実施することができている。

主	な取り組みごとの評	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価			
*	①ICTを活用した 教育の充実	・課題として、ICT活用に苦手意識をもつ教員への支援、学校間での活用格差の是正、学力向上のための効果的活用の研究および検証が挙げられる。「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」においては、ICT活用指導力について88.7%の教員が「できる」、「わりにできる」と回答している。この結果は全国平均(平成28年度)の78.4%を上回っているものの、昨年度よりも減少してしまっている。平成30年度に小学校において入れ替えられる機器をはじめ、様々なICT機器の操作方法や活用法について、計画的な研修や情報提供などの支援を通して、教員のICT活用指導力やセキュリティ意識の向上を図るとともに、学校のICT利用状況をより具体的に把握し、各校の実態に応じた支援を行うことで、時代に即したICT活用指導力の向上を図っていく。								
	担当課所	指標の進捗状況					H32年度末 目標値			
	教育センター	教員のICT活用指導力	92.0%	88.7%			100%			
*	②情報モラル教育の推進	【成果】 ・越谷市立中学校生徒会連合会で作成知を行ったり、動画を配信したりする・校内研修や多様な研修の機会を活かた。・児童生徒、保護者向けの啓発資料(総各集会や保護者会等を利用して指導、「ICTリテラシー指導力」が減少しよう、インターネットの特性に基づくネットを使うために必要な知識と問題向上を図る。・ネットパトロール委託業者による実推進する。さらに、生徒会作成の市内	く啓発活動を 報モラルについ 科学省、埼玉 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(行った。) いての指導 、	か向上を図っ るとともに、 	В				
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値			
	教育センター	ICTリテラシー指導力	93.1%	91.0%			100%			
	指導課	ネットトラブルの件数	25件	29件			15件			

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	③学校図書館の 充実	【成果】 ・市内全小中学校に専門の資格を有す論、学校図書館運営ボランティアとのの整備充実を図った。 ・市立図書館と連携し、読み聞かせなることで、学校図書館の質的・量的な 【課題】 ・課題として、読書活動のさらなる活を授業等に活かした「学習センター・情る。 ・学校司書の増員については、2校に1ことから、段階的、計画的に増員が図:・包括外部監査において、図書の購入摘を受けたことから、指導課としては、1	連携強化を目 どの研修のった 充実を図 が当り 性化がシター で で で で で で で の の で の で の で の で の で の	的とした研修 師の依頼や学。 れる。今後に れるとしたない等が 能か基準等がある。	を会を実施し、 を校への団体が は、学校の司書は でと図書館の活け の雇用を目れ の確でないこ。	学校図書館 貸出を実施・ 知識・経進・ か生化をしていてませいです。 とについて指	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	児童生徒1人あたりの貸出冊数	20冊	21冊			26∰
	④進路指導・キャ リア教育の推進	【成果】 ・職場体験を行う越谷市中学生社会体で、各校の希望に応じた事業所を紹介で教育を実施することができた。・各学校が、公的機関以外にも地域の入れ先として実施することができた。 【課題】 ・中学生社会体験チャレンジにおける。 ギャップが挙げられる。生徒の希望に・社会体験チャレンジ事業の趣旨を踏が豊かで多様な体験活動を実施するこに応えられるよう、実施要項の改定等	することで、 実態に応じて	生徒の興味・ 民間の事業所 生徒の希望と れ先動内容に うにして欲し	関心に寄り添 行等と連携し、 :実際の受け :	さったキャリ 生徒の受け 	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	将来の夢や目標をもっている児童生徒の 割合	82.0%	81.7%			85.0%
	⑤科学技術教育 の推進	【成果】 ・児童館コスモスでは、開放実験室やした。児童館ヒマワリでは、希望するた。 ・科学技術体験センターとの連携によ学技術体験に参加させ、その後に行っ高まった。 【課題】 ・児童館コスモス・ヒマワリおよび科における理科授業の中で取り入れやすら、児童館コスモス・ヒマワリでは、を図り、科学技術体験センターでは、体験活動を通した科学技術教育の推進	学校へ微生物 り、小学校3、 たアンケート 学技術動や 学がである 学でウトリーチ	等を配付し、 5年生、 5年生、は、 が表果では、 でとり、 でとのでいる。 でいる。 でいる。 でいい容教材の学校へ	理科授業の記述を1年生を対 登童生徒の科学 でいる体験が記述した事業の貸出を実施	充実を図っは象とした科学的探究心が各かなど、たことの内容など、をないなど、	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	科学体験メニュー等の活用学級数(平成 28年度からの累計)	257学級	577学級			1,300学級

施策の総合評価 外部評価 P.72	担当課所	指導課・教育センター
★ 指導内容の充実と指導方法の工夫改善 1-1-(2)	施 策 総合評価	B+

自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成に向けて、国や県の学力調査等を活用し、指導内容・指導方法の改善に努める。また、教科書の採択については、教育委員会の判断と責任により公正かつ適切に行う。

【施策に対する総合評価】

新学習指導要領(平成29年3月告示)では、小中学校において育成をめざす資質・能力として、(1)知識及び技能が習得されるようにすること、(2)思考力・判断力・表現力等を育成すること、(3)学びに向かう力、人間性等をゆっくりと養い、育てることが示された。文部科学省や埼玉県が実施する学力調査等により明らかとなった児童生徒の課題の解決に向けて、平成27年度より取り組んでいる小中一貫教育を通して小中学校が足並みをそろえて指導することは、これからの時代に求められる教育の姿である。

また、平成29年度より、保護者、有識者を委員として加えた教科用図書選定委員会により、透明性、公平性を確保した教科用図書採択を実施できたことは、保護者のみならず市民に向けて説明責任を果たす観点からも大きな一歩を踏み出すことができたと考える。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①指導内容·指導 方法の改善	【成果】 ・小中一貫教育の研究委嘱、研究指定で数見られるようになってきた。研究発動た。また、共通し、効果の見込めてきた。 また、共通し、効果の見込めてきていた。 また、当時では、対域では、対域では、がは、では、ができるようを接した。 具体的には、①授業では、ができるようでは、のででは、②2~3年次教員である。 【課題】 ・教職員個人の授業の質の向上が課題で、対域の研修や小中一貫ブロック教科の大学のでは、、授業のもの、大学のでは、大学業のもの、大学のでは、大学業のもの、大学のでは、大学業のもの、大学業のものでは、大学業のものでは、大学業のものでは、大学業のものでは、大学、大学学のものでは、大学、大学学のものでは、大学、大学学のでは、大学学のでは、大学学のでは、大学学のものでは、大学学のものでは、大学学のものでは、大学学のものでは、大学学の表します。	表立い資を業を で会会には小 を野をしてる質専力対 あ等をし 新教 るで、 新教 で 学材	度を上回る98 - 貫 7 つの取れるため、事を主要計指した。 指指したまでは、事を訴 指指を表する。 「関係を表する。」 「	8人の教職員: 祖」として周知 や教職員個人 遣し、②生徒指 初任者教員 改訂の方向性	が参加したの理解が深います。	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	市内統一発表日(年2日間)における参加教職員数(平成28年度からの累計)	910人	1,898人			4,600人
*	②学力調査等の 活用	【成果】 ・全国学力・学習状況調査の問題を各学年の履修時期に振り分けた問題集「越谷スタンダード(算数・数学)」の市内小中学校における活用を図った。平成29年度は、新たに「国語」の問題集を作成し、パイロット的活用を数校に依頼し、調査および検証を行った。また、調査結果の分析を各学校ごとにまとめ、各学校専用の分析シートとして配布し、課題解決に向けての活用を図った。さらに、国語科の課題を解消するため、平成29年度も検証テストを実施し学力向上に努めた。 【課題】 ・学力調査の結果を活用した授業改善が課題である。児童生徒の確かな学力を育成するため、今後も学力調査の問題および結果を分析し、各学校で問題集やブックレット等の活用により授業改善が行われるよう支援する。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	全国および埼玉県学力・学習状況調査 の平均正答率を上回った調査種別の数	14種類	18種類			22種類
*	③教科用図書関 連事業の推進	【成果】 ・平成29年度は、平成30年度使用小学校道徳教科用図書の採択を行った。選定委員が作成する選定資料が、採択権者の判断に資する一層充実したものとなるよう、選定委員に2名の保護者と1名の有識者を加えた。また、教科書採択の公正性・透明性を確保するという観点から、選定委員会を公開とし、適正かつ公正に進めることができた。 ・平成29年度は、日曜日を除いた6月16日から7月1日の14日間にわたり、教科書展示会を本市教育センターで開催した。市の広報やHP、学校だよりで周知した結果、来場者は約593名を数え、教科用図書と教科用図書採択制度について広く紹介することができた。 【課題】 ・平成30年度は、平成31年度使用小中学校教科用図書の採択があるため、引き続き、教科書採択の公正性・透明性を確保していくとともに、平成32年度全面実施の新学習指導要領に基づき、越谷市立小中学校使用教科用図書の採択に関する要綱を改正し、第6条に係る別表に外国語を加えていく。また、教科書展示会の来場者数の増加に向けた取り組みを行う。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	教科書展示会における一般·保護者の 来場者数(平成28年度からの累計)	29人	97人			200人

施策の総合評価	担当課所	指導課
★ 環境教育の充実 1-1-(3)	施 策総合評価	A+

児童生徒一人ひとりが地球温暖化などの環境問題を自らの問題として認識し、将来にわたって安心して生活できる「持続可能な社会」の実現に取り組むための基礎を養うため、学校における環境教育を推進する。

【施策に対する総合評価】

市内全小学校において「越谷生物多様性子ども調査」を実施し、環境の指標となるトンボの生息状況の調査、観察を通して、児童が身近な環境に対する意識を高めることができた。こしがや環境サポーターの協力もいただくことで、学校だけでなく、地域という視点で環境についての理解を深めることにつながっている。さらに、調査結果をホームページに公表することで、通学する小学校の状況だけでなく、市内30校の全体の状況を確認し、地域による違いなどについても学習することができた。

児童が日常的に生物に触れながら学習できるようにするため、ビオトープの整備についても計画的に実施し、環境 教育を推進するための環境整備も着実に進められている。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価	
	①自然保護や環 境保全活動の推 進	等、調査において課題となっているこ・ビオトープ整備事業については、専毎年3校ずつ行っており、平成29年度にオトーブを設置している15校のうち、ことにより、40%の整備実施率となっ・各小中学校における環境教育の取り。環境教育研修会で報告し、小中一貫ブいては、保護者や一般の市民も閲覧でている。 【課題】 ・生物多様性子ども調査において、市	生物多様性子ども調査を市内全小学校で実施した。事前研修会においてヤゴの撮影方法等、調査において課題となっていることを重点的に扱うようにした。ビオトープ整備事業については、専門業者によるビオトープ整備と整備後の学習支援を存年3校ずつ行っており、平成29年度は川柳小、桜井小、西方小の3校の整備を行った。ビナトープを設置している15校のうち、5年計画で整備を進めている。6校の整備が終了したことにより、40%の整備実施率となった。各小中学校における環境教育の取り組みや、市内環境施設の活用状況について調査し、侵境教育研修会で報告し、小中一貫ブロックごとに協議を行った。各学校の取り組みについては、保護者や一般の市民も閲覧できるよう、ホームページ「越谷の環境教育」に掲載している。 課題】 生物多様性子ども調査において、市民ボランティアである「こしがや環境サポーター」から学習支援の協力を得ることができるよう、年3回の研修会に来ていただけるようにしている。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	指導課	ビオトープ整備実施率	20.0%	40.0%			100%	
	②環境教育にお ける教材の充実と 活用の推進	5教材の充実と ・平成29年度もホームページ「越谷の環境教育」について 市内全小学校の「生物多様性子						
	担当課所	タル教材やホームページ「越谷の環境教育」の利用率向上を図っていく。						
	指導課	環境教育資料あるいは越谷の環境HPを 活用している学校の割合	95.0%	95.6%			100%	

施策の総合評価		担当課所	指導課
★ 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の	進 1-1-(4)	施 策総合評価	A-

グローバル化に対応できる児童生徒の育成には、我が国の伝統文化に対する深い理解と、他の国の文化を尊重し、 国際社会の平和と発展に寄与するという態度を養う教育が大切であることから、日本の伝統文化を尊重し理解するた めの教育を推進するとともに、小中学校における英語教育の充実や国際理解教育の推進に努める。

【施策に対する総合評価】

平成32年度の小学校新学習指導要領の全面実施に向けて、平成30年度より移行措置がスタートすることから、新教材や年間指導計画の作成について、各学校に対して迅速に資料を提供するとともに、小学校教員の外国語指導に対する不安を解消し、指導技術の向上に向けた研修を実施することができた。今後は、小学校の時間数の増加に伴って、語学指導助手(ALT)の段階的な増員を図っていく。

語学指導助手(ALT)の段階的な増員を図っていく。 国際理解教育の推進については、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、子どもたちが外国の文化等について理解し、越谷市のよさを発見するとともに、相手のことを考えて行動できるような取り組みを推進する。

主	な取り組みごとの記	評価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	①小中学校にお ける英語教育の 推進と語学指導 助手(ALT)の活 用	【成果】 ・次期学習指導要領の改訂に向け、小学校30校のうち後期15校(前期15校は平成28年度に実施)で、「外国語活動出前研修」を実施した。ALTと小学校の先生方が、英語力のスキルアップや、実践的な外国語活動の研修に取り組んだ。 ・市内15校の中学校には各校1人、小学校30校には12人のALTを配置した。英語や外国語活動の授業に参加し、日本人教師指導のもと、コミュニケーション活動や「話すこと」、「聞くこと」の指導等を行った。 ・市内小学校30校の外国語活動担当者研修会を実施し、次期学習指導要領や新教材の情報是供、学校間の情報交換等を行った。					
		【課題】 ・平成30年度以降も各校の希望に応じ 動担当者研修会」は学期に1回の実施を ・ALTの派遣人数増加をめざし調査	継続し、AL 研究を進める	T の活用を 	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ていく。	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	ALT活用に関わる3項目の平均値	97.2%	97.0%			100%
	【成果】 ・日本の伝統文化を理解し大切にする心を育成するため、茶道、華道、箏曲などの(中学校)や、お囃子、里神楽、木遣などのクラブ活動(小学校)に専門性をもった外者を招き、様々な体験や文化に接する機会を設けた。 ・部活動等の活動の成果を発表する場として「日本文化伝承の集い」の充実を図り、学校6年生を対象とした「能」の鑑賞の機会を提供した。 【課題】 ・「日本文化伝承の集い」について、各学校の連携を強化することで、日頃の練習の					った外部指導 図り、市内小 東習の発表の	Α
	担当課所	場として、児童生徒がさらに達成感や活標の進捗状況	満足感を高め H28年度末 現況値	られるようた H29年度末 現況値	半業としてい H30年度末 現況値	ハく。 H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	伝統文化外部指導者派遣校数または伝 統芸能鑑賞参加校数	45校	45校	-5000 IL	9000 II	45校
	【成果】 ・中学生の姉妹都市派遣事業への支援として、指導主事が生徒への指導と現地での引率を行った。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、増加が予想される海外からの旅行者がどに、越谷を簡単な英語で紹介できる「街角案内」を作成した。 【課題】 ・各学校における「街角案内」の活用状況について調査し、必要に応じて改定を行うととして、より効果的な活用方法の研究を進めていく。 ・姉妹都市派遣事業に参加する中学生の選考、事前の指導、事後の指導等について、関係						В
	担当課所	課所との連携を図りながら、よりよい・授業での英語による言語活動を充実 指標の進捗状況	し、国際化に H28年度末	対応できる生 H29年度末	E徒を育成する H30年度末	H31年度末 現況値	H32年度末
	指導課	生徒の英語による言語活動時間の割合 が授業の50%以上の教員の割合	現況値 89.0%	現況値 84.5%	現況値	- 現次個	95.0%

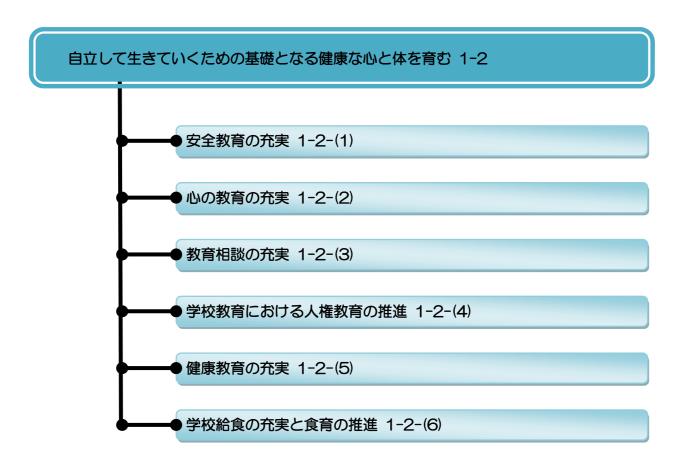
基本目標1 生きる力を育む学校教育を進める

施策の方向2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む 1-2

子どもたちが生涯にわたって自立して生きていくためには、安全で安心な教育環境の中で、前向きに「生きる力」を身に付けるための基礎となる健康な心と体を育むことが重要です。

そのため、子どもたちが自らの力で安全に生活するための安全教育の充実、また、他者を重んじ自己肯定感を育むための心の教育や教育相談、人権教育の充実、さらには、規律ある生活や健やかな体を養うための健康教育の充実や、学校給食の充実と食育の推進に取り組み、一人ひとりが自立して生きていくための健康な心と体を育みます。

■施策の体系



施策の総合評価	担当課所	指導課
★ 安全教育の充実 1-2-(1)	施策総合評価	A+

子どもが被害者となる痛ましい事件・事故や予測困難な災害等が発生しており、自分自身で身の回りの安全を確保する能力が求められていることから、発達段階に応じた危険予測・危険回避の能力を身に付けられるよう、交通安全や防災・防犯等に関する安全教育の充実を図る。

【施策に対する総合評価】

平成29年度から市内全小中学校一斉避難訓練・引き渡し訓練を、「学校防災の日」に実施することができた。また、各学校において実施されている避難訓練についても、地域や関係各所と連携した取り組みが行われており、学校、地域の防災意識を高めることにつながっている。

交通安全指導については、地域ボランティア、自治会、警察等との連携を図りながら、学校を中心としたコミュニティが形成され、児童生徒の安全を見守る体制づくりが進んでいる。 今後は、「学校防災の日」の成果と課題を踏まえて、より実践的な訓練となるよう改善計画を作成することや、登下

今後は、「学校防災の日」の成果と課題を踏まえて、より実践的な訓練となるよう改善計画を作成することや、登下校時の安全を確保するために、児童生徒への安全教育の推進と、地域・保護者へより一層の協力を得ることが課題である。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取りi	組み)				内部評価
	①防災教育の充	【成果】 ・各学校において、児童生徒が自らのや火災、竜巻を想定した避難訓練の実校3.0回)。 ・「越谷市学校防災の日」(平成29年9月4実施された。	施を支援した	(1校平均実施	回数小学校5	.6回、中学	A
*	実	【課題】 ・「学校防災の日」における小中合同の継続した取り組みとしていく。 ・学校が避難所となる避難所開設訓練図っていく。					•
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	小中学校合同防災訓練の実施校数	14 中学校区	15 中学校区			15 中学校区
	【成果】						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	登下校時の見守り活動および登下校指 導の実施校数	45校	45校			45校

施策の総合評価	担当課所	指導課
★ 心の教育の充実 1-2-(2)	施 策総合評価	B+

家庭・地域との連携を深めて地域の教育力を活かした道徳教育を推進するとともに、社会奉仕体験活動、自然体験活動などを充実しながら、子どもたちの豊かな心を育む。また、児童生徒の自己肯定感を高める取り組みを全校指導体制の中で展開できるよう、生徒指導体制の充実を図る。

【施策に対する総合評価】

道徳教育振興会議など、学校だけでなく、家庭・地域との連携の中で児童生徒の健全育成を推進していることは、越谷市の特色である。各学校においては、平成30年度からの道徳の教科化に向けて、指導方法の改善・工夫や評価のあり方等について、小中合同で道徳の研修会を実施するなど研究が進められており、挨拶運動やクリーン活動等を実施する中学校ブロックも増加している。さらに、児童生徒の自己肯定感の高揚に向けて、学校における指導を見直す手引を全教職員が共有したことも、小中一貫教育を進める意味でも効果的であった。

導を見直す手引を全教職員が共有したことも、小中一貫教育を進める意味でも効果的であった。 今後は、体験を通して豊かな心を育むことができるような様々な教育活動を工夫することが課題である。その際には、学校応援団、関係各所との連携を図り、児童生徒が心の成長を実感できるよう配慮したい。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①道徳教育 の 振 興	【成果】 ・子どもの多様な考えを引き出す授業の充実を図るため、各種研修会や授業研究・道徳教育推進園や推進校の取り組みを深め、発達段階に応じた教育のあり方をた。 ・道徳教育振興会議での協議や、啓発をの連携を図り、地域ぐるみで子どもたな 【課題】 ・道徳授業のさらなる改善・工夫が図りく。道徳の授業を公開するなどの機会をとにより、学校・家庭・地域が連携し、	完会を実施した。 を中心に、幼を相互に理解 ポスター等のである。 ************************************	た。 ・小・中・高 ・小・中・高 し、学校間の 配布により、 を育む機運を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の連携のあり 連携を図るこ 学校・家庭・ 高めた。 ・・・ 研修を支 対する共通理	方の研究を とができ 地域社会と 援してい	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	道徳の授業を家庭・地域に公開している 学校数	41校	41校			45校
	②きめ細かな生 徒指導体制の充 実	【成果】 ・児童生徒の自己肯定感の高揚を意図し越谷市立小中学校における「生徒指導の市生徒指導の手引第6集」を昨年度に引きした。 ・各学校の積極的・組織的な生徒指導者育」の見地に立った「生徒指導出前研修会【課題】 ・生徒指導主任の若返りのため、生徒打質向上に向けた「生徒指導研修会」の積極に指導体制の確立と各学校間および各当いく。 ・中学校ブロックごとに実施する小中会や協議会が行われており、「生徒指導	スタンダートさ続き今年度でを支援し、教師を会」を各学校の ・ 一貫教育をといる。 ・ 一貫教育の同様をは、教師をといる。 ・ 一貫教育のでは、一貫教育の同様をは、一貫教育の同様をは、一貫教育の同様をは、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、これ、	でいることを 市内転入でである。 一下内転入でである。 一でである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 でではな。 でではなる。 でではなる。 でではなる。 でではなる。 でではなる。 でではなる。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 でではな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 でではなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 ででなな。 で	をめざび新いた。 上をはびが新いた。 をおびが新いた。 ををはいました。 をとれる。 ととも、携をは、 ときない。 ときない。 ときない。 とも、集には、 で生後には、 で生後には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	成 した「 起 した「 を に に で を した。 数 で を の る し に を が 数 した。 数 も に に も の る も し に に も も も も も も も も も も も も も	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	生徒指導出前研修会の開催校数	20校	8校			45校
	③体験活動の充 実	【成果】 ・学校農園での農業体験、自然体験、総合的な学習の時間での福祉体験やボランティア活動、劇団四季による舞台芸術「こころの劇場」の観劇等の体験活動を実施した。市内全小中学校が、「体験活動により豊かな心が育まれた」と回答しており、児童生徒の他人を思いやる心、社会に奉仕する心、感謝の心等の豊かな心を育むことにつながっている。 【課題】 ・学習指導要領の改訂や学校の立地条件等に伴い、実施時数の確保や安全指導などの課題があるが、各学校の特色を活かしながら教育活動に体験活動を位置付け、学校応援団等、家庭・地域の力を借りながら取り組みの質的充実を図る。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	「体験活動により豊かな心が育まれた」と 回答した学校の割合	77.8%	100%			100%

施策の総合評価	担当課所	指導課・教育センター
★ 教育相談の充実 1-2-(3)	施 策 総合評価	B+

子どもたち一人ひとりが明るく楽しい学校生活を送り、豊かな自己実現を図ることができるよう、教育センターの 相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談体制を一層充実することできめ細かな支援を行い、心の健康を保 持・増進する。

【施策に対する総合評価】

教育センターへの来所相談、電話相談、スクールソーシャルワーカーの派遣、学校相談員による身近な相談などを通して、学校や専門機関と連携しながら、子どもと保護者への相談体制を充実させることができた。5,500件を超える相談件数を抱える中、相談者に寄り添った支援の継続が課題であるが、主な取り組みごとの目標に対し事業は順調に進捗しており、子どもたちの楽しい学校生活、自己実現に寄与している。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り /	組み)				内部評価
*	①教育相談体制 の充実	【成果】 ・相談者に寄り添ったきめ細かな支援・連携を図るとともに、必要に応じ指導・ど、実態に応じた相談を進めた。・学校相談員の例月事務連絡会では、ネクールソーシャルワーカーとの連携・や適応指導教室研究大会を必ず参加する家庭支援が必要な児童生徒について、児童生徒の対応については学び総合指行った。また、校内でのケース会議に助言を行った。	主事が該当園 事例研修のほ 方法のアドバ る研修とし、 は、スクール 導員を派遣す	および学校にか、教職員やイスを行った不登校児童生ソーシャルワるなど、個に	出向き、情報 シスクールカウ 。また、教応に 徒への対応に 一カーを派遣 応じたきめ約	要共有するな フンセラー、 有相談研修会 こついて学ぶ 遣し、不登校 田かな対応を	В
	担当課所	【課題】 ・相談件数の増加と相談内容の多様化、 が課題である。学校内の教育相談体制。 コーディネーター、学校相談員を対象 悩みに寄り添うため、保護者向けのサン 指標の進捗状況	の充実を支援 に資質向上に ポートブック H28年度末	するために、 係る研修を強 の作成を行う H29年度末	教育相談主任 化する。また 。 H30年度末	任、特別支援 二、保護者の H31年度末	H32年度末
	教育センター	不登校発生率	現況値 小 0.20%	現況値	現況値	現況値	上 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
*	②いじめ・不登校 の未然防止、早 期発見、早期解 消	【成果】 ・いじめの未然防止、早期発見、早期対応・早期解消に向けて、「越谷市いじめ防止基本方針」の改定と、「重大事態の調査に関する具体的な手順」の策定を5月に行った。 ・越谷市いじめ問題対策連絡協議会および越谷市いじめ防止対策委員会を実施し、いじめ防止に向けた全市的な体制整備を推進した。 ・積極的な生徒指導を推進するため、小中一貫で学習や生活規律を統一した取り組みが行われた。 ・「いじめはいつでもどこでも起こりうるもの」というより高い危機意識のもと、各学校において、これまで児童生徒同士の悪ふざけやトラブルとしていたものも、いじめの可能性があるものとしてカウントするようになってきた。結果として、いじめの認知件数は、小中あわせて153件(前年比+45件)と増加していた。これは、早期解消を図るための積極的に認知したものであり、結果として課題を抱える児童生徒への対応につながっている。・いじめ解消の判断については、3ヶ月以上見届けたうえで被害者本人に確認するなど、継続した指導を行っている。いじめ認知件数のうち18件が解消に向けて指導中である。・ネットパトロールの検索件数のうち、「要確認」書き込みは537件(前年比-29件)であり、問題性の高い「要削除」書き込みは平成29年度も0件であった。 【課題】 ・「学校いじめ防止プログラム」、「早期発見・事案対応のマニュアル」を確認し、組織体制を整備する。 ・教職員を対象として、予防教育の視点を重視した「いじめ対応出前研修会」を実施する。					中 2.00% B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値

主	な取り組みごとの記	評価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	③不登校児童生 徒への教育的支 援	【成果】 ・月別不登校調査の結果をもとに、小策支援訪問を行った。継続不登校の減を進学先の中学校と共有し、スムーズ、図った。不登校の減少に向け、不登校のとの情報共有、専門機関との連携等が、のでは、各学校の相談員、スクールが、とのは、各学校の相談員、スクールが、といいでの不登校の相談とのでの不登校の増える。、早急な対策が必要をである。併用を行る。、早急な対策が必要を変との増加させ、情報共有、共通理解、協議会のは、情報共有、共通理解、協議会のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	- 少なの組室カ	学切早をのと 複長問総なルツマラーをのと 複長問総なルツマラーを 複乗 を でう早を 他化継指登一 とす 続導校シース・通り できる しょう はいかい できまる しょう はいかい できまる しょう はいかい できまる しょう はいかい できまる しょう はいいい できまる しょう はいいい できまる しょう はいいい しょう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	不校教に 大校教に 大校教に 大校教に 大人 大校教に 大人 大校 大学を 大人 大校 大学を 大人 大校 大学を 大人	児童の情報を 一情報を で連名で で連名で でである ででである ででである でででした。 では ででした。 では では ででした。 では でいた。 では でいた。 では でいた。 では でいた。 では でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	適応指導教室からの学校復帰率	95.5%	100%			100%

施策の総合評価		担当課所	指導課・教育センター
★ 学校教育	における人権教育の推進 1-2-(4)	施策総合評価	A -

子どもの発達段階に応じて、人権に関する正しい知識および人権への配慮が、その態度や行動に自然に現れるような人権感覚を身に付けることができるよう、学校教育における人権教育を推進する。また、情報の正しい利用方法や判断力が身に付くような情報モラル教育の推進を図り、問題行為の早期発見と抑制に取り組む。

【施策に対する総合評価】

人権教育研修会において様々な人権課題を取り上げることにより、偏りの無いバランスのとれた人権感覚を身に付けることができた。また、人権啓発ビデオや人権教育リーフレットを活用することで、児童生徒も正しい理解と認識を深めることができている。今後は、人権感覚に基づいた行動ができるよう見届ける手立てについて検証していくことが課題である。

情報モラル教育では、啓発資料の活用、生徒会が中心となって中学生が自分たちで作成した共有ルールの普及・啓発や出前授業などを通して、児童生徒の情報機器の利用者としてのモラルやマナーについての意識が高まった。

主	主な取り組みごとの評価(★は平成29年度の重点的な取り組み)						内部評価	
*	①教職員研修の 充実	【成果】 ・平成29年度は、様々な人権課題に対る研修会を実施し、人権教育の推進を・児童生徒に人権感覚を身につけさせグラムを活用しているが、今後も、各用が一層進むよう、教職員研修におけ 【課題】 ・市内の小中学校では経験の浅い若手権課題についての理解や認識を深め、め、人権教育研修会において、新しい	図った。 るため、市内 学校が年間指 る指導に配慮 の教職員が増 より実践的に	すべての小中 導計画に位置 する。 えているが、 児童生徒に指	ての小中学校で人権感覚育成プロ 画に位置付けるなどして、その活。 			
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	指導課	人権教育研修会における教職員の参加 率	100%	100%			100%	
	「成果						A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	指導課	パンフレット配布数 1万部 1万部						

主	主な取り組みごとの評価(★は平成29年度の重点的な取り組み)						内部評価
*	③情報モラル教 育の推進(再掲)	【成果】 ・越谷市立中学校生徒会連合会で作成り、動画を配信したりするなどして、、・校内研修や多様な研修の機会を活かた。 ・児童生徒、保護者向けの啓発資料(総各集会や保護者会等を利用して指導、、「ICTリテラシー指導力」が減少しよう、インターネットの特性に基づくパネットを使うために必要な知識と問題向上を図る。また、ネットパトロールに、保護者等にも推進する。さらに、、	広く、教員の は、教者、文部を ない、教者、文部を ない、教者、文部を でいた。 では、おいたに、 では、おいたに、教力に、 では、おいたに、教力に、 では、これに、、 では、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	を行った。 報モラルにつ 科学省、埼玉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いての指導されての指導されている。 は信をもってする。 は信をもってする。 は信をよがする。 はないでは、 はないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	り向上を図っるとともに、	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	ICTリテラシー指導力	93.1%	91.0%			100%
	指導課	ネットトラブルの件数	25件	29件			15件

施策の総合評価	担当課所	学務課·指導課
★ 健康教育の充実 1-2-(5)	施策総合評価	B+

健康教育を通して、自らの健康管理の大切さを認識し、生涯にわたり健康の保持増進に主体的に取り組むことのできる子どもを育成する。また、児童生徒の体力の向上を図ることとあわせて、豊かな心と規律ある生活態度、スポーツ精神などを育みながら、子どもたちの心身ともに健やかな成長を支える。

【施策に対する総合評価】

新体力テスト「体力総合得点上位(A+B+C)の値」市平均値については、小中学校いずれも県の目標値を上回ることができている。また、薬物乱用防止教室や学校保健委員会などの機会を通して、児童生徒のみならず、保護者に対しても心身の健康の保持増進を図ることができた。食物アレルギーやアナフィラキシーなどの現代的な健康課題については、各学校においてエピペンを使った教職員研修や管理指導表に基づいた相談を実施するなど、事故防止に向けた取り組みを実施し、教職員の意識も高まっている。

今後は、児童生徒が自分自身の課題を把握し、解決に向けた運動や生活改善に取り組もうとする意識が高められるよう指導を工夫をすることが課題である。

主	主な取り組みごとの評価(★は平成29年度の重点的な取り組み)						内部評価
	①児童生徒の体 カ向上と健康教 育の推進						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	新体カテストにおける「体力総合得点上 位の値」の市平均値	小 83.1% 中 85.1%	小 83.6% 中 86.4%			小 82.0% 中 87.0%
*	②学校保健の充 実	【成果】 ・平成29年度から委嘱した整形外科医領を見直し、実施体制を整備した。・学校歯科医による「よい歯の教室」は、1,147人の児童生徒が受講し、歯みがきんだ。 ・アレルギー疾患対応マニュアルの改際に「学校におけるアレルギー疾患へのに体制を整えた。 【課題】 ・運動器健診の課題を把握し、整形外・学校歯科医による「よい歯の教室」にが口腔健康に関心をもち、予防歯科に、研修会等で周知し、各学校における取	、45校中6校だ をすることの 訂作業を実施 対応について 科医と調整を つい組んでい 取り組んでい	が実施し、実 の大切さとブ し、平成30年 て」の通知文を	施率は13.3% ラッシングの ・度から就学時 ・保護者に配す ・実施できる。 ・計料医と連携し ・を表会、教頭会	であった。 方法等を学 持健康診断の う り児養 も 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	学校歯科医による「よい歯の教室」実施 率	15.6%	13.3%			50.0%

施策の総合評価 外部評価 P.74	担当課所	給食課
★ 学校給食の充実と食育の推進 1-2-(6)	施 策総合評価	B+

児童生徒の健やかな体を育むために、衛生管理や食物アレルギー対応を徹底し、多様な食品の組み合わせによる献立の研究に努めることで、安全で安心なおいしい給食を提供する。また、栄養教諭等による学校訪問において効果的な指導方法等を検討し、学校給食を有効に活用して、食に関する知識や食を選択する能力を身に付けさせ、生涯にわたって健康な食生活が実践できるよう食育を推進する。

【施策に対する総合評価】

栄養管理の充実においては、給食献立の新たなテーマとして、かみごたえのある食材や調理法を取り入れたことで、児童生徒だけではなく、学校全体に「かむことの大切さ」への理解が深まり、施策目標の達成に寄与することができた。

食に関する指導の充実においては、平成28年度に実施した食事に関する調査結果を踏まえ、「朝食」をテーマとした 食育を実施した。今後も引き続き、家庭における食生活の改善を図り、栄養教諭等を中心とした食育を推進していく ことが重要である。

また、衛生管理の徹底、給食センター施設の管理においては、真空冷却機の導入により衛生管理が徹底されたが、 今後も継続的な施設管理を行い、安全で安心なおいしい給食の提供に努めていく必要がある。

主	主な取り組みごとの評価(★は平成29年度の重点的な取り組み)						内部評価
	①栄養管理の充 実	ごたえのある食材や調理法を献立に取対する理解が深まった。さらに、「かむ感じ、かむことを楽しみながら食べる 【課題】	給食メニューの研究では、昨今の食生活が柔らかい食べ物に偏りがちなことから、かみたえのある食材や調理法を献立に取り入れることで、児童生徒の「かむことの大切さ」にする理解が深まった。さらに、「かむことの良さ」を児童生徒に伝える中で、食感や味をじ、かむことを楽しみながら食べることができた。				
*		・児童生徒が多様な食品を意識して食 に必要である。今後も献立研究を継続				いにするため H31年度末	H32年度末
	担当課所	指標の進捗状況	現況値	現況値	現況値	現況値	目標値
	給食課	米飯回数	3.69回/週	3.70回/週			3.75回/週
*	②食に関する指 導の充実	【成果】 ・給食時間の指導では、正しい食事のあり方や望ましい食習慣についての知識を身に付けられるよう、平成28年度に実施した食事に関する調査の結果を踏まえ、「朝食」を食育のテーマとし、児童生徒の理解が深まるよう、各学年に応じた指導を行った。また、指導後、児童生徒から家庭へ啓発するよう「朝食に関するリーフレット」を配布した。 【課題】 ・朝食の欠食などの問題を改善し、健全な食生活の形成や望ましい食習慣を身に付けることが課題である。そのためには学校生活だけではなく、家庭での食育が必要不可欠であることから、食に関する指導等を継続的に実施するとともに、家庭への啓発および連携強化に努めていく。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末	H29年度末	H30年度末	H31年度末	
			現況値	現況値	現況値	現況値	H32年度末 目標値
	給食課	食に関する指導および講習会等の実施 回数(平成23年度からの累計)	7,422回	現況但 8,853回			
	給食課 ③衛生管理の徹 底	回数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・真空冷却機を設置したことで、より・「大量調理施設マニュアル」の改正に容が追加されたことから、調理従事者まった。 【課題】 ・平成29年度に真空冷却機を設置した	7,422回 安全で安心なより感染が拡 の健康管理や 	8,853回 給食の提供に 大しやすいノ 原材料の管理 後は「学校給	努めることだ ロウイルスに 望等、危機管理 食衛生管理基	現況値 ができた。 こついての内 里意識が高 準」に基づ	1万2,500回
	③衛生管理の徹 底	回数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・真空冷却機を設置したことで、より・「大量調理施設マニュアル」の改正に容が追加されたことから、調理従事者まった。 【課題】 ・平成29年度に真空冷却機を設置したき、安全で安心な学校給食の提供に努・ノロウイルス等による感染を未然に理をより強化し、ノロウイルス高感度	7,422回 安全で安かが担や よの健康管理といるとすをとるとすをとるとすを H28年度末	8,853回 給食の提供に 大原材料の管理 後は「学校給と り、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	努めることだっている。 ロウイルスには等、危機管理 会衛生管理基 の連携を図ったおよび関係駆 H30年度末	現況値 ができた。 こついる 理意識が高 準」に以く。 強員の健康管	目標値 1万2,500回 B
	③衛生管理の徹	回数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・真空冷却機を設置したことで、より・「大量調理施設マニュアル」の改正に容が追加されたことから、調理従事者まった。 【課題】 ・平成29年度に真空冷却機を設置したき、安全で安心な学校給食の提供に努・ノロウイルス等による感染を未然に	7,422回 安全で安心な拡や よの健康管理 いともする とるとすを実 にめめして ためいとものは、 たいとものは、 をいる。 たいとものは、 ものは、 をいる。 をいる。 をいる。 ものは、 をいる。	8,853回 給食の提供に 大しやすの管理 後は「学校給と 関理理(係後関と でいく。	祭めることだってかれる。 ロウイルスには等、危機管理 等、危機管理 食衛生管理基の連携を図っておよび関係理	現況値 ができた。 こついで高 理意識が高 準」に基づっていく。 強員の健康管	1万2,500回

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価	
*	④給食センター施設の管理	【成果】 ・充実した献立で安全な給食を継続的じめ、衛生管理および安全管理に配慮①各学校給食センターに真空冷却機②第一学校給食センターの弥皿更新③第三学校給食センターの動力トラ 【課題】 ・給食センターの施設管理については可欠で、多額の経費を必要とする事調と上を図るため、3センター同時に空調認器洗浄機・深皿の更新、第三学校給食的な施設設備の整備を行い、機能維持	した施設管理 を整備 会ス を食る で検事 である整一の である整一の でがあるを がした。 であるを であるを でがした。 でがした。	・運営に努め 更新 安定・継続し 30年度は労働 3。また、第	oた。 、て提供してい か環境及び衛生 一学校給食セ		В	
	担当課所	指標の進捗状況	指標の進捗状況 H28年度末 H29年度末 H30年度末 H31年度末 現況値 現況値 現況値 現況値 現況値					
	給食課	学校給食センター稼働率	100%	100%			100%	

基本目標1 生きる力を育む学校教育を進める

施策の方向3 信頼される、質の高い教育環境をつくる 1-3

子どもたちが学校教育で学んだことを活かし、自立して「生きる力」を身に付けるためには、一人ひとりの教育的ニーズに対応しながら、継続的に質の高い指導を行うことができる教育環境を整えることが必要です。

そのために、だれもが安心して教育を受けられるような支援体制の充実や、 安全・安心に加えて快適な学習環境を確保するための義務教育施設の整備、一 人ひとりの教育的ニーズに適した学習支援を行うための教職員の育成、さらに は学校応援団への支援など保護者・地域との連携のもと地域全体で子どもを見 守り育てる特色ある学校づくりに取り組み、だれからも信頼される、質の高い 教育環境づくりに努めます。

■施策の体系 信頼される、質の高い教育環境をつくる 1-3 教育支援体制の充実 1-3-(1) 義務教育施設の整備と充実 1-3-(2) 教職員の資質向上と研修環境の充実 1-3-(3) 地域に根ざした特色ある学校づくり 1-3-(4)

施策の総合評価		担当課所	教育総務課・学務課・ 指導課・教育センター
★ 教育支援	体制の充実 1-3-(1)	施策総合評価	B+

教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、第2期越谷市教育振興基本計画に基づいた教育に関する取り組みの適切な進捗管理に努める。また、幼児期の教育から大学等の教育まで、多様な就学機会への支援を行い、等しく教育を受ける機会を得られるよう取り組む。さらに、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育や、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を推進する。

【施策に対する総合評価】

多様な就学機会への支援、幼保小の連携、幼稚園教育の振興といった取り組みについては、概ね年度目標を達成でき、等しく教育を受ける機会の提供という点で施策目標の達成に寄与することができた。 小中一貫教育の推進、特別支援教育支援員の配置、学校への訪問指導の充実において、計画どおりに事業推進し、

小中一貫教育の推進、特別支援教育支援員の配置、学校への訪問指導の充実において、計画どおりに事業推進し、 児童生徒の生活や学習上の困難の改善に努めた。また、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進に ついては、指導主事が小中学校を訪問し研修会を実施して、通常学級在籍の特別な支援を必要とする児童生徒を対象 とした教育支援プランの作成を推進した。

な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
①教育委員会の 適切な運営	適切な運営 数月の現代を知らていたに、ために、安貞による小中子校訪問や元連的な教育施泉の調査 のための行政視察を実施した。					В
	【課題】 ・「開かれた教育委員会」という視点で課題である。現在は、ホームページやいるが、教育委員会への関心をさらにて検討を行う必要がある。	市の掲示板に 高めてもらえ	よる告示を通 るよう、より	じて会議の原効果的な周知	関知を行って 日方法につい	
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
教育総務課	教育委員会会議傍聴者数(教科書採択 除<)	12人	14人			20人
②中学校選択制 の推進	【成果】 ・各学校の就学事務及び中学校選択制。②中学校の特色をより知ってもらうた充実について、年間4回の研修会を実施 【課題】 ・基本校以外を選択した者の受け入れ	めの取り組み した。 可能人数は現	の強化、③/ 在一律35名で	、学校における ごあるが、学校	5進路指導の	В
	状況等を踏まえた学校ごとの定員の見・抽選会の対象となる学校には、事前 選会の運営方法を見直し、教職員の負	の準備や当日	の対応等の協		ているが、抽 H31年度末	H32年度末
担当課所 	指標の進捗状況	現況値	現況値	現況値	現況値	目標値
学務課	中学校選択制満足度	92.1%	91.6%			95.0%

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価	
*	③多様な就学機 会への支援	必要な額を支給できるよう努めた。 ・入学準備金貸付制度については、平にかかる保護者の経済的負担の軽減を ・入学準備金貸付金償還金の収納率に体では58.17%であり、貸付金の原資のいて債権放棄及び不納欠損処分を行い、 【課題】 ・就学援助制度については、新中学1年向おた準備を進めていく。また、新知会に向けた調査研究を進めていく。・目標値に対して入学準備金の貸付件に本制度が認知されるよう、適切かつき度重なる督促にも応じない滞納者が	就学援助制度については、児童会費・生徒会費の支給費目の追加を行い、必要な時期に要な額を支給できるよう努めた。 入学準備金貸付制度については、平成29年度は30件、1,750万円の貸付を行い、入学時かかる保護者の経済的負担の軽減を図った。 入学準備金貸付金償還金の収納率については、現年分87.04%、滞納繰越分20.41%、全では58.17%であり、貸付金の原資の確保に努めた。また、徴収が困難である案件について債権放棄及び不納欠損処分を行い、適正な債権管理に努めた。 課題】 就学援助制度については、新中学1年生の保護者に対する新入学準備費の入学前支給に付けた準備を進めていく。また、新小学1年生の保護者に対する新入学準備費の入学前支給については、就学援助の申請時期や判定基準となる課税情報の確定時期などの課題解決					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	学務課 教育総務課	入学準備金貸付件数	24件	30件			50件	
*	④幼保小の連携	【成果】 ・「共生社会の形成」、「インクルーシフ談・早期対応が求められており、教育・稚園・小学校教諭および保育士を対象就学相談における教育センターと幼稚 【課題】 ・幼保小を所管する課が分かれている。課、小学校:教育センター・指導課)、・幼稚園教諭および保育士からは「幼保声があった。平成30年度については研行う。	センターでの とした幼保小 園・保育所・ 	相談件数も増連携推進研修保育園との連 ・ 教育総務課 ・ 連携を深め ・ 現交換の時間・	計加しているこ を実施する を実施実に努め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ことから、幼 るとともに、 めた。 ども育成 。 ほしい」との	В	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	教育センター	幼保小連携推進研修会参加者の満足度 (最高値5)	4.56	4.59			4.80	
*	⑤幼稚園教育の 振興	【成果】 ・幼稚園就園奨励費補助事業においてし、低所得の多子世帯等に対する保護外となる世帯についても市独自の制度励した。 ・幼稚園振興事業においては、市内私し、教具・教材の購入費用や遊具の修整備や幼児の安全確保を支援した。 【課題】 ・幼稚園振興事業において、包括外部の実績報告の確認方法や実地確認の方必要がある。	者負担の軽減 として補助金 立幼稚園およ 僐費用等の一 監査で指摘を	措置を拡充し 算定の対象と び認定こども 部を補助した 受けた「越谷	た。また、[: し、幼稚園/ · 園(教育部分: ことにより、 - ことにより、 - 市私立幼稚園	国庫補助対象への就園を奨)26園に対 教育環境の 振興補助金」	В	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	教育総務課	幼稚園等就園率	66.0%	65.0%			70.0%	

主	な取り組みごとの記	評価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価
*	⑥小中一貫教育 の推進	【成果】 ・市内4中学校区10校に小中一貫教育「中学校に対して、引き続き小中一貫教 果のあった「小中一貫教育7つの取り組ブロックでの実践を促すとともに、年みにおける成果・課題等について協議 【課題】 ・市内全小中学校における「小中一貫教平成30年度より、「授業の質の向上」をう周知を図る。	育の研究指定 み」を平成29 ⁴ 度末に小中一 を行った。 	を実施した。 F度は重点取 貫研究協議会 	研究校の取り組みとして 会を開催し、7 	り組みから効 ・周知し、各 ・つの取り組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター 学務課	教師の授業改善評価5段階評価のうち上 位3段階の割合	94.1%	95.6%			98.0%
*	⑦特別支援教育 支援員等の配置	【成果】 ・特別支援教育支援員を小学校29校に名、通常1名)を配置し、特別な配慮をた、日本語を母語としない児童生徒に・年度当初の児童生徒数変動等に伴う学校運営に資することができた。 【課題】 ・各学校からの特別支援教育支援員のられていないことが課題である。今後り、実情を考慮し増員に努めていく。・日本語指導を必要とする外国人児童	必要とする児 対し日本語指 欠員補充等の 	童生徒の学校 導員を派遣し 臨時教職員を 一年増加してお 育センター特	を生活の充実を た。 ・派遣するこ。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を図った。ま とで、円滑な 	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	特別支援教育支援員配置希望校への配 置割合	82.1%	85.0%			90.0%
*	⑧児童生徒一人 ひとりのニーズに 応じた特別支援 教育の推進	【成果】 ・校長会、教頭会等の機会を通して、の構築」を周知した。また、個別の教育る教員を対象に各学校で研修会実施をの作成を推進した。 【課題】 ・合理的配慮の提供も含め、発達に気引継ぎをはじめとした「切れ目のない支学級においても、支援が必要な児童生る。発達支援訪問の実施を1回から2回に、特別支援教育体制の一層の充実を	写支援プランの 推進し、通常 がりな点の で援」を進めて 徒についてこ に増やしたこ	の作成につい の学級におけ ある児童生徒 いくツールと 別の教育支援	て、通常の学 ける個別の教育 	級を担当す 育支援プラン 築・共有化・ 競き、通常の 成を推進す	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	個別の教育支援プランの作成校数	14校	43校			45校
	(成果) ・訪問指導により各学校の教育課程の実施状況、学習指導、生徒指導などの専門的な事項についての現状と課題を把握するよう努め、指導助言を実施した。特に本市全体で取り組む小中一貫教育に関するブロック研修や教科会、外国語の小学校での必修化を見据えた外国語科の出前研修を重点化した。 【課題】 ・学習指導要領の改訂に伴い、今後、各教科・領域等の学習内容の変更に応じた、より専門性を重視した訪問指導が求められる。各教科の見方・考え方に関する資料を指導主事が作成して訪問時に活用するなど、多様化する学校のニーズに応えられるよう、体制整備を進めていく。					Α	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
1 1							

施策の総合評価		担当課所	学校管理課・教育センター
★ 義務教育	施設の整備と充実 1-3-(2)	施策総合評価	B+

児童生徒が安全な学校施設で快適に学習できるよう、計画的な施設整備に取り組むとともに、教育活動の向上のため、ICT環境の整備を計画的に行う。

【施策に対する総合評価】

屋内運動場の非構造部材耐震化や校舎等のバリアフリー化、普通教室等へのエアコン設置など、計画的な整備に努め、児童生徒の安全安心かつ快適な教育環境を確保した。今後もさらなるトイレの洋式化整備を進め、快適な教育環境の確保を図る。

一方、学校施設全体については、建築後30年以上経過している学校がほとんどであることから、大規模改修も含めた校舎等の長寿命化対策が課題となっている。

校務にICTを活用する能力については、9割近くの教職員が「活用できる」と感じており、ICT環境整備が教育活動の向上に大きく寄与することができた。統合型校務支援システムの本格運用により、さらなる校務の効率化を図る。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価
*	①安全な学校施 設の整備と充実	成果】 明正小学校の校舎の階段に手すりを設置した(整備完了:33校/45校)。 課題】 学校単位でのバリアフリー化率は、なかなか向上しない状況となっているが、より多く 学校の福祉環境向上を図るため、1校を集中的に整備するのではなく、複数校にわた)、改修を行っていく。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学校管理課	小中学校施設のバリアフリー化率	71.1%	73.3%			100%
*	②快適な学校環 境の整備と充実	【成果】 ・小学校1年生が使用するトイレを優先の改修工事を行った。 【課題】 ・工事対象便器数が多いことから整備やしており、今後についても1器でも多	率の向上は微	(量となって)			В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学校管理課	学校施設のトイレ洋式化率	27.7%	29.3%			50.0%
*	③教育情報の収集・発信および教育ネットワークの管理・運用	【成果】 ・校務用パソコンの更改により、校内・学校間・学校と教育委員会間での情報共有や連絡が効率的に行えるように支援を行った。また、サーバーのデータセンター移行を行うことで、業務の安定性・継続性を確保できた。・平成30年度から本格運用される統合型校務支援システムの設定および操作方法についての研修会を実施し、運用に向けての準備を行った。・保守管理業者によるヘルプデスクや学校訪問等、ICT機器利用に係る学校支援を行った。さらに、セキュリティ研修会において情報の適切な取り扱いについて同知徹底した。さらに、セキュリティ研修会において情報の適切な取り扱いについて「知知徹底した。さらに、セキュリティ研修会において情報の適切な取り扱いについて、89.6%の教ネットワークの					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	校務時間削減率	0%	0%			30.0%

施策の総合評価		担当課所	学務課・教育センター
★ 教職員の	資質向上と研修環境の充実 1-3-(2	施 策総合評価	B+

社会の変化に的確に対応した教育指導の実現をめざし、教職員の資質や指導力を高めるための研修等を一層充実するとともに、研修環境の整備を行う。また、市内小中学校と市内の大学との交流を深めるなど、地域における教育力を十分に活用しながら、教職員の指導力の充実をめざす。

【施策に対する総合評価】

教職員の資質や指導力を高めるために、市内全小中学校において適切な人事評価を実施し、各教職員の課題をそれぞれ明確にした。研修計画は教職員のライフステージに沿って作成しており、各教職員が今必要とされる力を意識して研修を受講し、系統的に資質や指導力の向上を図ることができている。

また、本市全体の課題を年次研修等で周知し、全教職員が課題を共有し対策することにより、効率的に指導力向上を図っている。

文教大学とのパートナーシップ協定により、本市の研究委嘱校や教育研究員の指導法改善各部会で積極的に大学教授の指導を受ける一方、文教大学の学生を市内小学校に受け入れ、地域における教育力を活用することができた。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①教職員研修の 充実	【成果】 ・中核市となり、法定研修等、市独自・修を企画・運営することができ、「研修が向上した。さらに、指導者の育成をの教職員から選出するなど、より一層た。 【課題】 ・新学習指導要領の本格実施を見据えため、主体的・対話的で深い学びの視実に努める必要がある。	をが大変分かり 目的に民間等 の教職員の資 、特に小学校	のやすかった 外部講師を招 質や指導力の では、平成30	」と回答する 引いたり、研 の向上を図るこ 	牧職員の割合 多講師を本市 ことができ 	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	研修受講者アンケートにて「大変分かり やすかった」と回答した教職員の割合	85.3%	91.0%			86.0%
	②人事評価制度 を活用した目標達 成	【成果】 ・人事評価制度を活用して教職員の資な内容の目標設定および公正、公平なう面談の面談者および評価者である管の成果として「評価結果の累積によるがも出ることがなくスムーズにスタートではるといるとがなくスムーズにスタートでは、新採用管理職の増加が予想されての反映」を踏まえた最終評価者としてのも含め、評価者研修会をより充実させい、より実践的な内容を取り扱うことく。	評価を行う必理職を対象に マ年度給与へなすることがでいることがでいるなかで、 か校長の責務、 ていく必要が	要がある。 表 : 評価者研修 の 反映」についま きた。 「評価結果の 一次評価者 である。平成30	な職員が目標語 を会を年6回実 いても、苦情 	受定の際に行施した。そ ・相談が1件 年度給与へ の研修を行	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	「個人の目標は目指す学校像・重点目標 等の連鎖が意識されている」と回答した 評価者の割合	42.2%	47.2%			60.0%
	評価者の割合 【成果】 ・教育研究員が、「各教科等における義務教育9年間を見通した指導法の工夫改善」をテーマに指導方法の工夫・改善を研究したほか、文教大学教授から各部会の研究内容や研究授業に対する指導助言を受け、資質向上を図った。また、自主研究団体の研究を奨励した。さらに、教育研究員による研究成果物は学校系ネットワークにデータを掲載し、市内教職員で研究成果を共有した。 【課題】 ・教職員各自が資質向上を目的として自主的・主体的に研修に励み、能力を開発するという責務に対し、より効果的に取り組めるよう、教職員の自主研究団体の多様化を図る。						В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	教育研究員による成果物の授業での活 用率	100%	100%			100%

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	④地域の大学と の連携	【成果】 ・教育研究員指導法改善部会の研究やなど、大学と連携し、市内教員の指導からは、研究成果物を文教大学に提供・文教大学生や大学院生を市内の小学させ、教職員の資質向上と学生の職業	方法の工夫・ した。 校に受け入れ	改善を図ったることで養成	こ。なお、指導	算法改善部会	В
		【課題】 ・大学教授など、専門的立場からの教 上に大きく寄与するため、指導法改善 現場における大学生の受け入れ態勢を	部会など、積	極的に協力を			
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	指導法改善研究員のニーズに応じた地 域大学の専門的教育力の活用率	100%	100%			100%
	⑤教職員の健康 の維持と管理	【成果】 ・血液検査は、法令上35歳と40歳以上: 康を管理する観点から32歳~34歳は、・コンピューターの使用頻度の多い教員健康診断とは異なる特殊健康診断に・健康診断の未受診者がないよう研修者率は、97.4%となった。	希望制で実施 職員向けに、 属するVDT	した。 学校保健安全 検査を取り入	と法に基づき くれた。	実施する教職	В
*		【課題】 ・教職員が健康に留意して教育活動が 接指導を実施したが、より多くの教職 く。	員がストレス	チェックを受	を検するよう <i>に</i>	こ勧奨してい	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	定期健康診断・人間ドック等受診者率	96.6%	97.4%			100%

施策の総合評価		担当課所	指導課
★ 地域に根	ざした特色ある学校づくり 1-3-(4)	施策総合評価	A+

一人ひとりの個性を活かし、たくましく生きる力を育むため、地域の教育力を学校活動に取り込み、地域との強い 絆で結ばれた特色ある学校づくりを展開する。また、学校応援団をはじめとした、家庭や地域が学校を支える体制づ くりに取り組むとともに、小学校クラブ活動等への地域の指導者の参加など、地域に根ざした教育活動を推進する。

【施策に対する総合評価】

学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決し、子どもたちの生きる力を育むためには、保護者や地域住民の参画を得た学校運営が求められている。学校応援団活動による具体的な支援をはじめ、部活動外部指導者の協力による各学校における活動内容の充実などは、これまでも大きな成果を上げている。

今後は、これまでの学校評議員制度を一歩先に進めるコミュニティ・スクールを段階的に設置することにより、これまで以上に学校、家庭、地域が連携し、地域の大人みんなで子どもを育てていく視点での取り組みが重要となる。学校運営協議会準備委員会を実施して分かったことを盛り込みながら策定した越谷市学校運営協議会規則に則り、地域に根ざしたよりよい学校経営が進められるよう段階的に実施する。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①学校評価の充 実	【成果】 ・教員・児童生徒・保護者等による自己に等が学校関係者評価を実施し、その結果が学校関係者評価を実施し、その結果をしている。 ・1つの中学校区(小学校3校、中学校14備委員会を実施し、平成30年度の学校だた。 【課題】 ・公表されている学校関係者評価をさい、の表されている学校関係者評価をさい、中一貫教育を進めていくうえであるとも、中一貫教育を進めていて、学校ホー・設定することも一つの方策であると考施できるよう共通の評価項目の設定に、・評価結果の公表について、学校ホーの方々に広く知らせることができるこ	果を全ての学校)を協議会といる司えのは、 では、	校がホーム~ 定することに 置に向けた準 評価結果を学 での議会の。 載することで でがないない。	ページや学校(より、学校運 準備を進める、 ************************************	更りなどで公 営協議会準 ことができ 善 等に実際に活 ご 段階的に 地域 ナでなく地域	Α
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	学校関係者評価結果の公表校数	45校	45校			45校
*	②学校応援団の 推進	【成果】 ・第1回学校応援団づくり推進委員会でコーディネーターの実践発表や、情報等等2回学校応援団づくり推進委員会で教員1名および学校応援コーディネータ図った。 ・第3回学校応援団づくり推進委員会で導主事より指導講評および御講演をいまの啓発を図った。 【課題】 ・学校応援団の体制づくりおよび周知は進委員会の中で、先進事例を紹介したの推進に向けて取り組んでいく。	交換を通して では、学校防ジ イー等が参加し では、市内3校 ただき、学校 	、各校の取り 炎についての し、地域ぐる。 の事例を発表 応援コーディ 	組み内容を 講演会を実施 みの防災意識 をし、東部教育 ・ネーター等し 	共有した。 にし、各校の の高揚を 管事務所の指 こ当事者意識 	A
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	各学校における教育ボランティアの人数 (平成28年度からの累計)	13万人	29万人			50万人

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	【成果】 ・「越谷市部活動ガイドライン」の策定に基づいて、各学校において「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、保護者や地域への周知および休養日や活動時間について指導した。 ・部活動外部指導者の活用(14校49名)により、顧問の技術指導の補助や生徒の技能の向上を図ることができ、各種大会において優秀な成績を収める結果となった。 【課題】 ・今後も、県が策定する「運動部活動の在り方に係る方針」や平成30年度に文化庁が策定する「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を参酌し、必要に応じて「越谷市立中学校における部活動ガイドライン」を改定していくとともに、各学校において「学校の部活動に係る活動方針」に則った適切な部活動運営がされるよう指導していく。	A					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	外部指導者派遣校数	14校	14校			15校

基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

施策の方向1 生涯を通じた学習活動を推進する 2-1

近年、社会環境や個人の価値観の変化に伴い、自由時間の有意義な活用や生きがいづくりのために、市民の多様な学びに対するニーズや生涯学習の重要性は年々高まってきています。本市では、子どもから高齢者まで、それぞれの興味や関心、必要性に応じて、生涯にわたり学習活動を行うことができる環境を整えていくことが重要であると考えます。

そこで、市民が自主的・主体的に生涯学習活動に取り組むことができるよう、 生涯学習推進体制の充実や、各種学級・講座などの学習機会の充実、人権意識 の高揚を図るための人権教育の推進、豊かな心と学習意欲を育むための自然体 験・科学体験の充実、さらには身近な生涯学習の場である図書館の充実に取り 組み、市民の生涯を通じた学習活動を推進します。

■施策の体系 生涯を通じた学習活動を推進する 2-1 ・生涯学習推進体制の充実 2-1-(1) ・学習活動の充実と学習成果の活用 2-1-(2) ・社会教育における人権教育の推進 2-1-(3) ・自然体験や科学体験の充実 2-1-(4) 図書館の充実 2-1-(5)

施策の総合評価	担当課所 生涯学習課	
★ 生涯学習推進体制の充実 2-1-(1)	施 策総合評価 B+	

市民が自主的・主体的に学びを継続し、その学んだ成果を地域社会に活かすことができるような環境づくりを進めるため、市民との協働および関係機関との相互の連携・協力による、生涯学習推進体制の充実に取り組む。

【施策に対する総合評価】

市民との協働による推進体制の充実、関係機関と連携した推進体制の充実という主な取り組みにおいて、概ね順調に各事業が実施されており、施策目標の達成に寄与している。

各事業とも市民や関係機関の意見を反映させながら、より充実した内容となるよう努めているが、企画運営に参加する市民の年齢層に偏りがあるため、幅広い年齢層の市民が参加できるよう引き続き事業内容の充実や周知に取り組んでいく。

今後も、循環型生涯学習社会の推進を図るため、市民が自主的・主体的に学びを継続し、学習成果を地域社会やまちづくりに活かすことができる環境づくりに取り組むとともに、学習ニーズの多様化や複雑化に対応できるよう努める。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①市民との協働による推進体制の充実	【成果】 ・生涯学習審議会について、生涯学習に審議する調査研究テーマを決定した。設置し、第1回専門部会を開催した。活催することにより、生涯学習の推進に・学びのきっかけづくりや多様な学習と協働し、参加体験型の事業である「生う「こしがや市民大学」を開催した。「生も参加し、市民が主体となって生涯学活かす生涯学習社会の推進を図ることに課題】 ・企画運営に参加する若年層・中堅層企画運営に参加できるよう、今後も事	。また、テー 語発な議るにと 発なげること 機会の習フェン 習活動にを ができた。 が少ないこと	マについて調展開される審 がまた。 図るため、 市 スティバル」や スティバル」 することで、 が課題である	を研究を行 議会および専 所民団体や企画 様々なテー 日は多くの 学んだ成果を 	う専門部会を開 門部会を開 画運営委員会マの講座を行 ボランティア を地域社会に	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	生涯学習推進事業の企画運営の参加者数(平成25年度からの累計)	2,028人	2,646人			3,700人
	②関係機関と連 携した推進体制 の充実	【成果】 ・公民館、学校、社会教育関係団体、民の多様な学習ニーズに対応する様々にあることができた。 ・社会教育関係団体の事業活動が、主任は課題】 ・今後も多様化・高度化する市民の二、携を強化し、幅広く意見を伺いながらま業の充実を図る。	な事業を実施 体的かつ適正 	iしたことによ に行われるよ 	: り、推進体制: : う支援した。 	別の充実を図	В
	担当課所 指標の進捗状況 H28年度末 H29年度末 H30年度末 H31年度末 H31年年年年年年年年年年年末 H31年年年末 H31年年年末 H31年年年末 H31年年年末 H31年年年末 H31年年年末 H31年年末						
	生涯学習課	関係機関と連携して実施した事業数(平成28年度からの累計)	87回	178回			440回

施策の総合評価		担当課所	生涯学習課
★ 学習活動	の充実と学習成果の活用 2-1-(2)	施策総合評価	A-

いつでも、どこでも、だれもが主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座や講習会などを開催し、学習機会の充実に努める。また、学習成果を地域社会の活性化に活かすことができるような循環型生涯学習社会を推進するため、人材育成の支援などを行い、市民との協働による地域社会の創造をめざす。

【施策に対する総合評価】

生涯学習の拠点施設である地区センター・公民館を中心に、ライフステージ・ライフスタイルに対応した各種学級・講座を開催することで、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、市民が自主的・主体的に生涯学習活動に参加できるよう学習機会の充実に努めた。また、市民との協働による事業の実施や、人材育成の講座などを開催し、施策目標に大きく寄与した。課題として、青年期を対象とした事業と参加者が少ないことが挙げられるため、引き続き講座内容や開催時間等を検討し、魅力ある事業を展開できるよう努める。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	①家庭の教育力 の向上	「課題」 ・子育て講座は、学校説明会等とあわせて開催するため、保護者全員を対象として実施可能な点に意義がある。指標においては、平成28年度と比較して中学校での満足度が低下した。講座の内容ではなく、講師の進行方法や話の聞き取りやすさが不評であった学校があったため、講師の選定方法や、講師との事前打合せに工夫が必要である。・今後も、子育て講座や家庭教育学級等を実施し、引き続き家庭の教育力の向上に努める。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	子育て講座参加者の満足度	92.4%	91.3%			100%
	②ライフステージ・ ライフスタイルに 対応した学習機 会の充実	【成果】 ・乳幼児期・少年期・青年期・成人期 ティバル、こしがや市民大学、IT講 座など、生涯学習の拠点施程学級・である・ ・生涯学習フェスティバル、市民が主体とりに活かす循環型生涯学習社会の推進・公民館主催事業では、「こしがやミュ地域の高校生・大学生が企画段階からのための取り組みを行った。 【課題】 ・課題として、青年期を対象とした各年期の事業参加と活性化が図られるよど、対策を講じることが必要である。	習会、リーダ・ メリターと、 リターと、 リターと、 大で民大で名こく を回ジッして 参 をアジッして 参 をとその をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をといる。 をい。 をいる。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし	ー・ボランテルンラルで ・ボランテルの ・ボラントの ・ボー ・ボー ・ボー ・ボー ・ボー ・ボー ・ボー ・ボー	イア養成講座 がに、ライフない がいした。 いら企りでするので、学のでは、 ブリオバトル デ年期の事業を ないことが挙に	至、子育で講って講ってまる。 で、子子ジ・でです。 画に参加域で、、 ではおいた性化 でいる。 でいる。 ではいいた性化 でいる。 でいる。 でいる。	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	各種学級・講座の参加者数(平成23年度 からの累計)	23万27人	26万8,664人			37万9,000人

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	③人材育成の支 援	【成果】 ・生涯学習ボランティア活動を始めた 入門編」と、講師やボランティア等の生 た「生涯学習リーダー養成講座実践編」 できた。 ・入門編では、これから生涯学習ボラの基礎知識の習得や資質の向上を図が見しての参加を呼び掛けたところ、とま践編では、講師、アドバイザーを実践編では、講師、アドバイが一を、培ってきたスキルの向上と、行動を集チラシの配布先を増やし、事業方法の充実に努めた。 【課題】 ・生涯学習ボランティア活動自体の喜なメリットを伝えられるよう、事業内容	注選学習り一/前がまますがこりはまますがこりはまますはままますはままますはまままますはまままますはまままますはまままますはまままますはままままますはままままますはまままままますはまままままままますはまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ダーとして活って 原年度に続いて のではたいたい。 ではたいたいといる。 ではないたいでは、 ではないたいでは、 ではないたいでは、 ではないではないでは、 ではないでは、 ではないでは、 ではないではないでは、 ではないではないでは、 ではないではないではないでは、 ではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	動している方 で高い満足度で が象に、 が象に、 が象に、 がまないがで がっている方に、 ででで でできた。 ではできた ではできた。	を対象としが を得ることが 舌動につい学で ボランティア これま で し、申込み	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 参加者の満足度	92.8%	92.2%			100%
	【成果】					A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	公民館の利用者数(平成28年度からの 累計)	75万1,133人	145万2,807人			364万3,800人

施策の総合評価		担当課所	生涯学習課
★ 社会教育	「における人権教育の推進 2-1-(3)	施策総合評価	A+

同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する正しい理解と認識を深め、差別意識の解消を図る必要があることから、すべての人が生まれながらにもっている基本的人権が尊重されるよう、関係団体と連携し、人権教育および人権啓発を推進する。

【施策に対する総合評価】

人権教育推進事業に関する取り組みにおいては、市内の公共施設を会場とした人権講座・講演会等を開催することにより、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることができた。また、啓発活動の推進の取り組みにおいても、人権啓発物品の配布や人権啓発文を掲載することにより、人権・同和教育の普及および人権意識の啓発を図ることができた。

今後も、同和教育をはじめとする様々な人権教育および啓発活動を推進し、引き続き差別意識の解消に努める。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価
*	 ・越谷市人権教育推進協議会、越谷人権擁護委員協議会越谷部会との共催により「人権・同和問題講演会」を開催し、社会教育関係団体をはじめ、企業や学校教育関係者、一般市民など、多くの参加者から高い満足度を得ることができた。 ・住民の人権意識の高揚と正しい理解を図ることを目的に「埼葛人権を考えるつどい」を開催し、埼葛12市町の教育機関や団体など多くの方の参加のもと、地域間の交流を通じて広域的な人権教育の推進を図ることができた。・地域住民への人権教育の推進を図ることができた。・地域住民への人権教育の推進を図ることができた。・地区センター・公民館を活用し、全地区において家庭教育学級に人権学習講座を組み入れるとともに、高齢者や女性を対象とした学習講座を開催するなど、幅広い年齢層に対し学習機会を提供することができた。また、中学生に対して、人の命や権利を大切にする心を育てるための講演会を開催し、命の尊さについて考える学習機会を提供し、年齢層や対象者にあわせた効果的な事業を実施することができた。・受講者が学習で得た知識を地域に広められるよう、人権教育指導者養成のための講座を開催した。 【課題】 ・人権問題を自分自身の問題としてとらえる感覚を身に付けられるよう、今後も同和教育をはじめとする様々な人権教育の推進に努める。 						A
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	人権教育に関する講座の参加者数(平 成23年度からの累計)	2万1,565人	2万5,210人			3万6,000人
	②啓発活動の推進 「成果」 ・人権意識の高揚を図るため、児童生徒が作成した人権標語を活用した啓発物品を講座や研修会などの機会を利用し、広く市民に配布した。・市広報紙への人権啓発文の掲載においては、社会状況に応じた人権問題のテーマを取り上げ、人権意識の啓発に努めた。 「課題」 ・人権意識の高揚を図るためには、情報の提供・周知を継続して行う必要があることから、今後も啓発活動を推進し、差別意識の解消に努める。					A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	啓発活動の実施回数	55回	60回			60回

施策の総合評価		担当課所 施 策	生涯学習課・ 科学技術体験センター
★ 自然体験や	科学体験の充実 2-1-(4)	総合評価	A-

人や自然を思いやる健やかで心豊かな青少年を育むため、野外活動・集団活動の拠点施設としてあだたら高原少年自然の家の利用促進を図るなど、自然とふれあう機会の充実を図る。

また、科学技術体験センターにおいて多くの市民の理科や科学に対する興味・関心が高められるよう、年代に応じた体験メニューの開発を行うなど、科学体験の充実に努める。

【施策に対する総合評価】

あだたら高原少年自然の家においては、中学校スキー教室が平成28年度に再開し、継続して利用いただいたことや、「ふれあいの森育てる集い」の開催などにより、自然とふれあう機会の充実を図ることができた。

科学技術体験センターにおいては、科学技術に興味・関心を持ってもらえる事業を充実させ、幼児から大人までのニーズに合わせた体験事業を提供し、企業やサイエンスボランティア等と連携した専門的な事業を行うことで、科学教育の振興に寄与することができた。開催している体験事業はどれも好評であるが、今後は生活の中に潜む科学の紹介など、新規開拓をしながら様々な科学体験の充実に努める。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①あだたら高原 少年自然の家の 利用促進	【成果】 ・越谷市国際交流協会、文教大学、埼宝校等に対して施設利用の働きかけを行い進に努めた。 ・宿泊者を対象にした主催事業である「さな子どもにも楽しんでもらえるよう、作り」に加え、「竹とんぼ作り」を実施し・市民の手による森づくりに取り組んで内の企業の協力を得て、枝打ち作業体制観察会やハイキングのほか、サイクリン【課題】 ・小学校の利用再開に向けた取り組みる表彰的の結果、耐震補強工事が必要ななた。今後、施設の耐震設計、耐震補強工	、野外活動ふれあいの森前年度に実施さいる「分収造た」でいる「う「ふれレグを通した」一一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・集団活動の シーンドクラフ 施した「コース は本ふれあいの たいの森育で 自然体験を実 であったが、 とが判明した	拠点施設とし ハト教室」にお スター作り」や み森」において る集い」を開 施した。 平成30年度に ため施設の利	ての利用促 いては、小 「紙ヒコ 市 は、越名中 に 催し、 実施した耐	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	あだたら高原少年自然の家の利用者数	1万1,064人	9,989人			1万7,000人
*	②科学技術体験 センター事業の充 実	【成果】 ・小学3・5年生、中学1年生の学校利用にを児童・生徒の発達段階に応じた形で行・小学3年生から中学3年生の児童・生徒トリーチ教材(実験機材等と教職員用指い方の研修会を7回開催した。 ・不登校児童・生徒の居場所となり、ラリースクール代表者から心構えや接して、は課題】 ・アウトリーチ教材を利用した授業を行材を使った研修会やアウトリーチ教材をいく。 ・平日の来館者数を増やすため、幼児でおいく。 ・平日の来館者数を増やすため、幼児でれ、工夫した体験事業や生活に役立つば、不登校児童・生徒が、実験や工作の低方の研修を継続し、受け入れ態勢を整った。	テ ま は は は は は に で に で に で に で に で に で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で の で の に に の に に に に に に に に に に に に に	導致のを 験を 力 な 力 要 力 要 力 要 大 要	の見直したる方とできる方とできる方とので、 いい	った。 よう、マウ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ を も 施 し 、 数 を の で 、 で 、 で 、 で 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	Α
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課 科学技術体験センター	科学体験参加者数(平成23年度からの 累計)	83万699人	99万9,466人			133万8,000人

施策の総合評価 外部評価 P.76	担当課所	図書館
★ 図書館の充実 2-1-(5)	施策総合評価	B+

市民ニーズの多様化・高度化・専門化に積極的に応えるとともに、より身近で利便性の高いサービスを提供していくため、情報化社会に対応するセンターとして、蔵書等の充実や図書館システムのさらなる改善を図る。また、各種講座・講演会、読書会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、市民団体・ボランティア等との協力や、関連施設等との連携のもと、幅広い市民の読書活動を推進する。

【施策に対する総合評価】

市民の暮らしに役立つ情報提供のための蔵書の構築や、幅広い利用者ニーズに対応した図書館サービスの充実を市民団体等との連携のもと事業に取り組むなど、市民の読書活動の推進を図るという施策目標の達成に寄与することができた。図書館システムの活用については、インターネットが市民生活に浸透しつつある中、現行の機能に留まることなく、今後も利便性の向上を図る必要がある。また、野口富士男文庫の運営を含む文化活動の推進については、講座・講演会開催は参加者数も多く好評であり、市民文化の向上に寄与することができたといえるが、さらなる参加者数の拡大を図る余地がある。さらに、施設の適切な管理については、次々と必要となる修繕の優先順位を的確に判断し、限られた予算内で効果的に行うことができた。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	①図書館機能の 充実	【成果】 ・図書館資料の計画的な収集と保存等を積極的に進めた結果、蔵書冊数が前年度比約 6,000冊増の65万3,000冊となり、情報提供サービスのさらなる充実と利用の拡大に努めた。 ・視聴覚教育の振興を図るため、上映権付きDVD利用促進のための貸出用プロジェクターとスクリーンを装備し、視聴覚ライブラリーの充実を図った結果、DVDの利用が前年度比19回増の47回となった。 ・障がい者サービスの広報活動により、配送サービスの貸出が前年度比263冊増の320冊となった。 ・障がい者サービスの広報活動により、配送サービスの貸出が前年度比263冊増の320冊となった。 ・南部図書室の蔵書を充実したことにより、南越谷地区は利用者登録率が41.7%となり、市内13地区の中で初めて41%を超えた。 【課題】 ・北部地域における図書館機能の強化が課題である。そのため、「西大袋地区拠点施設整備事業」の中で、複合施設としての図書室整備の調査・検討をしていく。 ・障がい者サービスをより一層推進するために、質の高い録音図書の作製および広報活動を通して利用の増大に努める。 ・市制60周年の記念事業や郷土資料を紹介するコーナーなどを設け、市販されている本だけではなく郷土に関する資料の周知を図り利用者の増大に努める。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	蔵書冊数	64万7,000冊	65万3,000冊			70万冊
	②図書館サービスの充実	 【成果】 ・国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」に参加可能な環境を整え、平成29年11月から図書館内利用者用パソコンを利用して、国会図書館が公開する約150万点の資料に、市民がアクセスできるようになり、利便性の向上に繋がった。・特定のテーマについて調べる際に参考となる資料の探し方を案内したパスファインダーを発行し、目的の資料を探しやすい環境を整えることで利用の活性化を図った。・図書館ホームページで「おすすめ資料一覧」を掲載し、それらの本を館内で展示することにより資料利用の活性化を図った。・主にシニア世代を対象とした事業である越谷市立図書館寄席を平成29年9月に試行し、新たな図書館利用者の掘り起こしを図った。・市民からの質問・調査相談といった情報要求に対し、的確な資料の紹介と情報の提供を行う参考調査(レファレンスサービス)は、図書館サービスにおいて貸出と両軸を担うものであるが、前年度比3,757件増の4万1,486件となった。 【課題】 ・日本図書館協会の統計によると、個人貸出数は平成22年度の7億1,618万1,000点を最高値として、平成27年度は7億351万7,000点、平成28年度は6億9,147万1,000点となっており、貸出数の減少傾向は全国的なものとなっている。・平成28年11月に日本書籍出版協会から公共図書館館長へ送付された「公共図書館での文芸書の取り扱いについてのお願い」等を受け、予約の多い図書の購入量を抑制している状況であり、予約待ちの人を長く待たせてしまうため、対応策を検討する。・交通の要衝である南越谷の商業施設にブックポストを設置し、ブックポストが集客率の・交通の要衝である南越谷の商業施設にブックポストを設置し、ブックポストが集客率の 					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
: I							

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	(成果) ・持ち去り防止装置であるブックディテクションシステム(BDS)を設置したことにより、導入前は予約の図書を書架に探しに行った際に見当たらないことが多々あったが、入後は不明図書が少なくなり、非常に効果的であった。 ・利用者自身が操作を行う自動貸出機の利用を推進し、利用状況としては、個人貸出数体に占める割合が、本館では25.7%(前年度比0.7%増)、南部図書室では37.4%(前年度比0.4%増)、中央図書室では19.6%(前年度比1.6%増)となった。 ・平成29年度のインターネット予約件数は、23万8,178件であり、資料の予約件数に占るインターネットによる予約件数の割合は、前年度比0.2%増の83.8%となった。 ・図書館のホームページを充実し、図書館協議会の委員からも高評価を得た。 【課題】						
*		・市民ニーズの多様化・高度化・専門作料のデジタルアーカイブ事業等の調査・インターネット予約の利用率の向上らなる改善や利用者への周知等を図る。・市民が身近な公共施設においても同書館ネットワークの構築をめざし、地連携のあり方について検討していく。	・検討をして のため、市民 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いく。 の利便性向上 ービスが受け 公民館や学校	を意識した。 られるよう、 図書館等のB	/ステムのさ 全市的な図 関連施設との	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	資料の予約件数に占めるインターネット による予約件数の割合	83.6%	83.8%			85.0%
	④図書館文化活 動の推進	【成果】 ・郷土歴史講座や日本古典文学鑑賞講開催し参加者数が増加した。 ・歴史のある市民読書会の紹介記事が比16人増の104人となった。 ・広報活動の充実やポスター類を工夫とができた。 【課題】 ・講座等は、若年層の参加が少ないこ題材や内容を検討することに加え、高極要である。	朝日新聞に掲したことによ	載されたこと り、講座なと 	により、参加 への市民の 	口者が前年度 引心を引くこ	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	講座・講演会等への参加者数	1,051人	1,220人			1,500人
*	⑤子ども読書活 動の推進	【成果】 ・学校図書館運営ボランティアを対象とした読み聞かせ講座の対象を一般市民に広げ、経験年数別に3回に分けて開催し、子どもの読書活動推進を図る理解者を育成した。・読み聞かせボランティア講座(中級者コース)受講終了者によるおはなし会を開催し、市民力の活用を図った。・市民団体による南部図書室の乳幼児用おはなし会を、「乳幼児(0歳・1歳)と保護者各15組」が対象だったものに加え、「2歳児と保護者各10組」が対象のものを年3回増設した。・南部図書室児童書の貸出数は、前年度比3,562冊増の17万3,630冊となった。・地区センター・公民館への出張乳幼児用おはなし会の年齢対象を、「0歳児と保護者」から「0・1歳児と保護者」に変更した。・本館児童書の貸出数は、前年度比1,618冊増の19万4,929冊となった。・小中学校への団体貸出に伴い、調べ学習資料提供サービスについて、事典を新たに購入・周知したことにより、団体貸出の利用回数が前年度比85回増の2,399回となった。 【課題】 ・小中学校への団体貸出に伴い、辞書・事典等の調べ学習資料提供サービスについてさらなる拡充を図る。・13~18歳年代の貸出数が少ないので、ティーンズ世代への読書活動の推進が必要であ					В
1		る。 	H28年度末	H29年度末	H30年度末	H31年度末	H32年度末
	担当課所	指標の進捗状況	現況値	現況値	現況値	現況値	目標値

主	主な取り組みごとの評価(★は平成29年度の重点的な取り組み)						内部評価
	【成果】 ・『感触的昭和文壇史』(平成29年7月刊)を主題とする特別展を開催し、同書解説文執 筆者による講演を行ったことで、参加者が前年度比41人増の214人となり、越谷市にゆか りのある作家野口冨士男氏の周知を図ることができた。 ・作家で日本芸術院会員でもある運営委員の監修のもと、小冊子「野口冨士男文庫」第20号を発行し、大変好評であった。						
		【課題】 ・講演会だけでなく、文庫所蔵資料の図り、インターネット上での公開を行・特別展、講演会開催の周知に力を入の周知を図る。	うことも検討	していく。		,	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	野口冨士男文庫講演会への参加者数	173人	214人			220人
*	【成果】 ・市民が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の改修・修繕を行った。 ①非常口建具等修繕(救助袋修繕、おはなし室床修繕) ②空調室外機(電気系統)予防保全修繕 ③中庭通路段差解消修繕等 【課題】 ・本館は、開館から35年が経過し、空調設備や外壁等の経年劣化が著しいことから、機能の維持・向上を図るための施設・設備の計画的な改修が必要である。					В	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	施設改修工事の箇所数(平成28年度からの累計)	1箇所	1箇所			4箇所

基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

施策の方向2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する 2-2

芸術文化活動の振興と向上を図るためには、身近な場所で優れた芸術に接し、自主的に文化活動に参加できる環境を整えることが重要です。また、伝統文化に触れることは、地域に対する愛着や誇りといった郷土意識を育むことにつながると考えます。

そこで、自主的に文化活動に参加できる環境づくりと発表機会の充実により、 市民の芸術文化活動を推進するとともに、地域に根ざした文化事業を実施する など、特色ある伝統文化の振興と普及に取り組みます。また、貴重な文化的遺 産である文化財の保存と活用に取り組み、郷土の歴史を学習する機会の充実に 努めます。

■施策の体系 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する 2-2 芸術文化活動の推進 2-2-(1) 特色ある地域文化の振興と普及 2-2-(2) 文化財の保存と活用 2-2-(3)

施策の総合評価	担当課所	生涯学習課
★ 芸術文化活動の推進 2-2-(1)	施 策 総合評価	B+

優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えるため、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援し、活気ある文化のまちづくりを進める。

また、芸術文化活動の拠点施設として越谷コミュニティセンターを積極的に活用し、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。

【施策に対する総合評価】

市民との連携による発表機会として、文化総合誌の発行や各種事業を開催し、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会の充実に努めるとともに、自主的な文化活動を支援し、活気あるまちづくりの推進に大きく寄与している。

越谷コミュニティセンターについては、芸術文化活動の拠点施設として、優れた舞台芸術鑑賞事業等を開催し、 市民に芸術文化に接する機会を提供することができた。また、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕 疵による重大な事故等を未然に防止し、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。

李本斯以初《· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
王	な取り組みことの記	評価(★は平成29年度の重点的な取り -	阻み)				内部評価
	【成果】 ・市民から公募した文芸等作品を紹介する文化総合誌「川のあるまち」を発行し、編集委員や選考委員との連携により、市民の文芸創作活動の発表機会を提供することができた。・市民から公募した絵画等作品を展示する「越谷市美術展覧会」や文化活動の発表の場となる「越谷市民文化祭」などを開催し、日頃の創作活動や文化活動の成果発表の場を提供することで、市民の芸術文化活動の推進に努めた。・「越谷市美術展覧会」や「越谷市民文化祭」については、学識経験者・団体・市民などから組織する実行委員会で運営し、幅広い市民の意見を活かした事業とすることができた。・「越谷市美術展覧会」では、申込み方法に電子申請を導入し、開庁時間外の受付も可能としたことで、新規の申込者を獲得することができた。						В
*		【課題】 ・「川のあるまち」の販売冊数が減少傾向方法等を工夫し、販売促進につながる。・既存の出品者や応募者の高齢化によりるまち」や「越谷市美術展覧会」等への若じてPRしていく。	よう努める。) 出品及び応!	募者数が減少	傾向であるた	め、「川のあ	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	美術展覧会(市展)の出品作品数(平成 23年度からの累計)	1,916点	2,215点			3,250点
	②越谷コミュニ ティセンターの利 用促進	【成果】 ・施設の管理を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営を行うことで、高い稼働率を維持している。 ・タッチパネル画面の表示のずれが発生するなど劣化が進んでいた大ホール舞台機構の更新を行い、施設の適切な維持管理に努めた。 ・利用者アンケートの実施などにより利用者の意見や要望を的確に把握し、利用者が快適に利用いただけるようサービスの向上に努めた。 【課題】 ・昭和54年に供用開始してから38年が経過し、経年劣化による設備等の不具合が懸念されるため、指定管理者と緊密な連携を図りながら必要な改修工事・修繕を計画的に実施していく。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	越谷コミュニティセンター稼働率	85.6%	86.2%			100%

施策の総合評価		担当課所	生涯学習課
★ 特色ある地	域文化の振興と普及 2-2-(2)	施策総合評価	B+

古くから伝わる伝統文化に触れ・学び・成果を発表する場として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を拠点に能 公演や体験教室などを開催し、特色ある地域文化の振興と普及に努め、市民の郷土意識の醸成を図る。

【施策に対する総合評価】

市民が伝統文化を鑑賞する機会や発表する機会、体験する場を提供することにより、古くから伝わる伝統文化に 触れ・学ぶことができ、郷土の歴史や文化への理解が深められ、地域に対する愛着や誇りをもち郷土意識を育むという施策目標の達成に大きく寄与した。 日本文化伝承の館こしがや能楽堂については、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕疵による重大

な事故等を未然に防止し、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。

主	な取り組みごとの評	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	①伝統文化の振 興と継承	【成果】 ・伝統文化を鑑賞する機会を提供するため「こしがや薪能」を開催し、伝統文化への理解を深めることに努めた。 ・伝統文化に身近に接し体験することができる「こしがや能楽体験教室」を実施し、特色ある地域文化を育むことに努めた。 ・囃子・神楽・木遣など郷土に伝わる芸能・文化を発表する場である「郷土芸能祭」を開催し、郷土芸能の保存と継承を図った。 ・郷土芸能の保存と継承を図った。 ・郷土芸能に身近に接し体験することができる「郷土芸能体験教室」を開催し、郷土芸能に対する理解と関心を高めることに努めた。 ・郷土芸能体験教室の申込対象を親子に限定して実施したことで、子どもたちにより分かりやすい講義となった。 ・郷土芸能体験教室の参加申込方法に電子申請を導入したことで、保護者の方が自宅から気軽に申込みできるようになった。 【課題】 ・後継者が減少傾向にあるため、より多くの方が伝統芸能に気軽に触れることができるよう、事業の申込み方法やPR方法及び事業内容に工夫をする必要がある。 ・越谷市郷土芸能保存協会や市内能楽関係団体等、伝統文化を担う団体と共に、伝統芸能に対する市民の関心を高めるため、事業改善や情報提供を積極的に行う必要がある。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	郷土芸能祭の出演者数(平成23年度か らの累計)	1,049人	1,243人			1,720人
	②日本文化伝承 の館こしがや能楽 堂の利用促進	【成果】 ・施設の管理を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営を行うことができた。 ・経年劣化に伴い破損した床机椅子の交換修繕を計画的に行い、利用環境の向上を図った。 ・利用者アンケートの実施などにより利用者の意見や要望を的確に把握し、利用者が快適に利用いただけるようサービスの向上に努めた。 ・県内唯一の屋外能舞台をもつ特色を活かし、フィルムコミッション事業として映画や企業プロモーションビデオの撮影などを積極的に受け入れた。 【課題】 ・午前・午後の稼働率と比較し、夜間の稼働率が低いことが課題である。 ・平成5年に供用開始してから24年が経過し、経年劣化による設備等の不具合が懸念されるため、指定管理者と緊密な連携を図りながら必要な改修工事・修繕を計画的に実施していく。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	こしがや能楽堂稼働率	69.0%	73.0%			100%

施策の総合評価	担当課所	生涯学習課
★ 文化財の保存と活用 2-2-(3)	施策総合評価	B+

本市に残る貴重な文化的遺産を後世に継承するため、文化財の保存と活用を推進し、郷土の歴史を学習する機会の 充実に努める。また、越谷市保存民家大間野町旧中村家住宅および越谷市指定有形文化財旧東方村中村家住宅の積極 的な活用と利用の促進を図り、広く市民に郷土の歴史や文化などについて学ぶ機会を提供する。

【施策に対する総合評価】

文化財の保存と活用における取り組みとして、文化財講演会をはじめ、大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村 家住宅で文化財普及事業を実施し、郷土の歴史を学習する機会の充実を図ることができた。また、埋蔵文化財保護の 取り組みとして、計画的に大道遺跡発掘調査を進めていくとともに、市内中学生に発掘調査体験の機会を提供できた ことは、施策目標の達成に寄与した。

大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅の利活用においては、一般利用者の増加やさらなる学校利

用の促進に向け、関係機関と連携を図りながら、より積極的にPRや情報提供を行っていく必要がある。 今後も、文化財を市民共有の財産として大切に保存するとともに、これらを活用し、郷土の歴史や文化に対する理 解を深め、郷土愛の醸成を図っていく。

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価
*	①文化財の保存 と活用	【成果】 ・国重要文化財である浄山寺の木造地蔵菩薩立像にちなんだ講演会の開催や、新たに発見された増林中妻遺跡における出土品等の展示を行い、本市の貴重な財産である文化財の周知活動に努めた。 ・市内にある文化財やその地域の歴史について周知するために設置している文化財説明板については、新たに1基の設置を行った。 ・民具については、大間野町旧中村家住宅と旧東方村中村家住宅における常設展示に加え、社会科見学での使用・体験や企画展の実施等により活用を図った。 【課題】 ・平成29年度に図書館から市史に関する業務の移管を受けたことから、本市の歴史を一体的に把握できるよう、引き続き郷土に関する歴史資料の整理・保存等に取り組む。 ・郷土の歴史や文化を一体的に学習できるよう、関係機関と連携を図りながら、引き続き歴史資料の公開・活用に取り組む。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	文化財普及事業の実施回数	13回	11回			15回
*	②埋蔵文化財の 保護	(成果) ・約11,000㎡の大道遺跡(大字大道・西大袋土地区画整理事業地内)において約790㎡の発掘調査を行い、平成13年度の発掘調査開始以来延べ約8,100㎡の調査が終了した。また、発掘調査における出土品については、計画的に整理作業を進めている。・大道遺跡の発掘調査において、社会体験チャレンジ事業として市内中学校5校、計44人の生徒を受け入れ、発掘調査の体験を通じて遺跡に親しみながら、埋蔵文化財保護の重要性への理解を深める機会を提供することができた。・大相模保育所整備事業に伴い、東方西口遺跡において約400㎡の発掘調査を行った。・増林一丁目地内における試掘調査により、古墳時代前期(3世紀)の遺跡が発見され、その場所の地名から「増林中妻遺跡」とした。この発見は、これまで市内で最も古い遺跡とされていた見田方遺跡の古墳時代後期(6~7世紀)の年代を遡るものであり、本市の歴史を塗り替える貴重な発見となった。 【課題】 ・西大袋土地区画整理事業計画にあわせ、平成31年度末までに大道遺跡の発掘調査を終えるため、今後も適切に進捗管理を行い、計画的に調査を進める。・より多くの市民や子どもたちが、郷土の遺産の発掘に参加・協力できるような取り組みを実施し、郷土の歴史を学ぶ機会の充実を図るとともに、埋蔵文化財の保護と継承に努める。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	大道遺跡における発掘調査の進捗率	66.4%	73.6%			100%

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	③大間野町旧中 村家住宅の利活 用の促進	【成果】 ・一般見学者の学習効果の向上と、小学校の社会科授業に連動した具体的な展示等による学校利用の促進をめざし、石蔵内に「越谷と交通」をテーマとした近世以降の越谷の移り変わりを紹介するパネルおよび越谷の伝統芸能等を紹介する映像設備を設置することで、施設における展示内容の充実を図った。 ・市民団体との協働により、お茶会や名月観賞、昔遊び等の地域に伝わる伝統文化を体験する事業を実施し、延べ463人の参加があった。 ・施設定期検査や修繕等を実施し、保存民家としての適切な管理に努めた。 【課題】 ・市民や学校、関係機関に対し、施設において可能な学習・体験活動について積極的に情報提供を行い、引き続き利用促進に努める。 ・学習指導要領の変更等にあわせ、学校教育との連携を図りながら施設における展示内容の工夫や改善を検討していく。 ・施設には古材を多く使用しており、さらなる老朽化が想定されるため、今後も定期点検を行うとともに、計画的に修繕を行う。					В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	小中学校利用回数	7回	6回			8回
*	④旧東方村中村 家住宅の利活用 の促進	てもらえるよう、地域イベント等にあ無料にするなどの協力を積極的に行っ・小学校社会科見学等の際に、民具の貴重な歴史資料に親しみながら学習で・施設定期検査や修繕等を実施し、市民や学校、関係機関に対し、施設報提供を行い、引き続き利用促進に努・学習指導要領の変更等にあわせ、学の工夫や改善を検討していく。	・レイクタウン地区に復元したことによる立地や回遊性を活かし、より多くの市民に訪れてもらえるよう、地域イベント等にあわせた特別展示の実施やイベント期間中の入館料を無料にするなどの協力を積極的に行った。 ・小学校社会科見学等の際に、民具の体験や実際に出土した土器に触れる体験を実施し、貴重な歴史資料に親しみながら学習できるよう努めた。 ・施設定期検査や修繕等を実施し、市指定文化財としての適切な管理に努めた。 課題】 ・市民や学校、関係機関に対し、施設において可能な学習・体験活動について積極的に情報提供を行い、引き続き利用促進に努める。 ・学習指導要領の変更等にあわせ、学校教育との連携を図りながら施設における展示内容の工夫や改善を検討していく。 ・施設には古材を多く使用しており、さらなる老朽化が想定されるため、今後も定期点検				
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	小中学校利用回数	5回	8回			7回

基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

施策の方向1 健康ライフスタイルづくりを支援する 3-1

スポーツ・レクリエーション活動を通して市民の生きがいづくり、健康・体力づくりを支援するためには、いつでも、どこでも、だれもが様々なスポーツやレクリエーションに親しむことができる環境を整えることが重要であると考えます。また、市民一人ひとりが年齢や心身の状況にあわせて無理なくスポーツ・レクリエーション活動に参加し、運動習慣を身に付けることは、健康の維持・向上や健康寿命の延伸など、保健・福祉の観点からも望ましいことです。

そこで、市民が多様なライフスタイルにあわせてスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、活動機会に関する情報提供や活動環境の整備に努めるとともに、子どもや高齢者、障がいのある方も気軽に体を動かすことができ、生きがいづくりや社会参加が促進されるよう、活動機会の充実に取り組みます。

施策の総合評価	担当課所	スポーツ振興課
★ 活動環境の充実 3-1-(1)	施策総合評価	A-

多様化・高度化する市民のニーズにあわせ、スポーツ・レクリエーション活動に関する情報提供や活動に関する相談への対応を充実させるなど、気軽に活動を始められるようなきっかけづくりに取り組むとともに、子ども連れでも安心して活動できるような活動環境の充実に努める。

【施策に対する総合評価】

事業の情報提供については、広報こしがや・ホームページに加えて、越谷cityメール配信サービスを活用することにより、当日の関係情報などに関する関合せが減っていることから、成果が得られていると考える。

により、当日の開催情報などに関する問合せが減っていることから、成果が得られていると考える。 活動に関する相談は、体力テストや健康体操教室の際に、専門的な知識を持ったスポーツ推進委員や保健師が対応 しており、参加者の中には「毎年来て去年の結果と比べている」というリピーターもいる。

参加者への支援については、電子申請による応募環境整備、親子ふれあい体操教室での臨時保育室の設置、夜間スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツ・レクリエーション活動参加への一助となっている。

-	チ>用p 川知った ━゚レの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	4 □ 7. \	I			内部評価	
	①多様な機会を活用した情報提供	【成果】 ・市民体育祭などの大規模な大会の開催情報や大会結果について、市のホームページや越谷cityメールを活用し、広く迅速に情報提供することで参加者の利便性の向上に努めた。・電子申請サービスによる申込みについて、これまでの野球場の抽選だけでなく、健康体操教室など人気のあるスポーツ教室などの参加者募集にも導入することによって、申込み時における参加者の負担軽減につながった。 【課題】 ・市民の利便性向上、負担軽減に資する新たな方法について、引き続き検討していく。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	ホームページアクセス数	31万1,906件	40万7,477件			32万4,500件	
	②相談への対応 の充実	【成果】 ・体育の日に実施した体力テストにお定や体力測定を行った後に、スポーツ行った。 ・市民健康課共催で健康体操教室を開で参加者の健康に対する意識の向上を 【課題】 ・健康や運動に関する相談についてはしながら実施していく。	推進委員によ 催し、保健師 図った。	る健康や運動 が健康に関す	hに関するア [†] るアドバイン	ドバイスを スを行うこと 	A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	体力テスト参加者数	178人	250人			206人	
*	 【成果】 ・親子ふれあい体操教室において、臨時保育室を設置することで子ども連れでも参加しやすい環境づくりに努めた。 ・日中に時間を確保できない勤労者の参加を促進するため、対象となるスポーツ教室を平日の夜間に開催した。 【課題】 ・市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に取り組めるよう、引き続き各教室における活動環境の充実および参加者への支援に努めていく。 ・親子ふれあい教室の臨時保育室については、平成28年度に比べて利用者数がほぼ半減しているので、実費徴収分の保育料なども含めて今後検討していく。 						В	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	臨時保育室利用者数	240人	122人			360人	

施策の総合評価 外部評価 P.78	担当課所	スポーツ振興課
★ 活動機会の充実 3-1-(2)	施 策 総合評価	A -

市民の多様化・高度化するニーズに応えるため、関係団体等と連携し、多様な活動機会の提供に努めるとともに、市民の健康づくりを支援するため、子ども、成人、高齢者、障がい者など、年齢や心身の状態にあわせた活動メニューの充実を図る。また、市民のスポーツに対する興味や関心を一層高めるため、スポーツに関する総合的な学習機会や、トップレベルのスポーツを観戦する機会の充実に努める。

【施策に対する総合評価】

平成28年度の市政世論調査における「スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人の割合」は38.8%となっており、6割以上の方が日頃の運動習慣がないと考える。施策目標の達成に向け、引き続き関係団体等と連携しながら、様々な事業を展開していく必要がある。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたっては、身近な施設でトップアスリートを観戦できる機会を増やすことで、「みるスポーツ」から「するスポーツ」への意識が高まるよう取り組んでいく。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り)	組み)				内部評価	
*	①多様な機会を 活用した参加促 進							
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	3部大会参加者数	1万447人	9,420人			1万1,000人	
	②スポーツ講習 会等の学習機会 の提供	【成果】 ・親子ふれあい体操教室や65歳からの者のライフステージに合わせた各種ス・参加者が参加しやすくなるように、類労者向けスポーツ教室であれば平日た。 【課題】 ・今後も引き続きライフステージに合	ポーツ教室を 親子ふれあい の夜間のよう	実施した。 教室であれは に、教室ごと	でである。 で実施時間帯	であったり、 帯等を工夫し	A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	スポーツ教室参加者数	1万3,400人	1万3,632人			1万5,000人	
	【成果】 ・子どもの頃から心身の健やかな育成が図られるよう、親子で参加するがやがやウォーク (ファミリーウォーク)やなわとび大会等をはじめとする、学校・家庭・地域が連携した取り組みを推進した。 がやがやウォーク 参加者数 65人 なわとび大会 参加者数 1,934人 【課題】 ・今後も子どもが参加できる事業の継続的な実施に努める。						A	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
	スポーツ振興課	なわとび大会参加者数	1,780人	1,934人			2,163人	

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	④成人の健康・体 カづくりの支援	 【成果】 ・退職後間も無い男性を主な対象とした「男性のための軽スポーツ教室」の開催にあたっては、継続が可能でレクリエーション性が高いスポーツを中心とすることで、対象者の参加促進を図った。 ・勤労者向けのスポーツ教室「シェイプアップ!体幹トレーニング」を平日の夜間に開催した。仕事帰りに気軽に参加できるよう、駅から近い中央市民会館を会場とした。男性のための軽スポーツ教室 参加者数 34人シェイプアップ!体幹トレーニング 参加者数 170人 【課題】 ・対象者は多いものの、開催要望がさほど多くないことが課題であり、今後は民間のスポーツクラブとの連携についても検討していく必要がある。 					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	スポーツ教室「男性のための軽スポーツ 教室」参加者数	32人	34人			72人
*	⑤高齢者の健康 づくりの支援 担当課所	【課題】 ・65歳からのいきいき元気教室につい 康状態や運動制限等も考慮して、安全 ・老人福祉施設への出前講座は、施設 がって施設職員向けの教室を開催し、 指標の進捗状況	くりにつなげ のかでである。 のかでである。 のかでである。 が対する。 をおきませる。 では、 をおきまででは、 は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ることを目的 い老連動を始め が65歳配を組 以慮増み よ回る仕 H29年度値 H29年度値	としたスポー 設の入通所する るきっかけて いうくと要が いいは現状難し	- ツ教室「65 fのために、 づくりに努め 	B H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	スポーツ教室「65歳からのいきいき元気 教室」参加者数	206人	203人			
		教主] 参加有数	2007	2007			240人
*	⑥障がい者の健 康づくりの支援	【成果】 ・障がい者の生きがいづくりや社会参い状況に応じた障がい者スポーツ教室(身・障がい者福祉施設への出前講座や障で実施するなど、障がい者のスポーツう努めた。 障がい者不ポーツ教室(身体・知的)障がい者福祉施設への出前講座 越谷市卓球バレー大会 【課題】 ・障がいの程度により指導者数や指導のいて確認を行う必要がある。 ・出前講座は、施設が小規模の場合、第になる場合があるので、実施施設や参	加を促進し、 が体・知的)を軽・ がいとのが気エー がいとのが気エー 参加力者数数 参加力者数数 を を がいるが、 がいるが、 がいるが、 がいるが、 がいるが、 大法が、 よが、よいる。 実施スペース	生活の質の向開催した。 に参加できるション活動へ 67人(身体21, 25人(光の森 20チーム 15 ため、事前に や指導人員に	卓球バレーナーの参加意欲が 人、知的46人 11人、児童系 55人 参加者の障が 制約があり、	(会をあわせば向上するより)(達14人)(がひ程度に実施が困難	
*		【成果】 ・障がい者の生きがいづくりや社会参減状況に応じた障がい者スポーツ教室(身・障がい者福祉施設への出前講座や障で実施するなど、障がい者のスポーツう努めた。 障がい者スポーツ教室(身体・知的) 障がい者福祉施設への出前講座 越谷市卓球バレー大会 【課題】 ・障がいの程度により指導者数や指導のいて確認を行う必要がある。 ・出前講座は、施設が小規模の場合、	加を促進し、 が体・知的)を軽・ がいとのが気エー がいとのが気エー 参加力者数数 参加力者数数 を を がいるが、 がいるが、 がいるが、 がいるが、 がいるが、 大法が、 よが、よいる。 実施スペース	生活の質の向開催した。 に参加できるション活動へ 67人(身体21, 25人(光の森 20チーム 15 ため、事前に や指導人員に	卓球バレーナーの参加意欲が 人、知的46人 11人、児童系 55人 参加者の障が 制約があり、	(会をあわせば向上するより)(達14人)(がひ程度に実施が困難	
*	康づくりの支援	【成果】 ・障がい者の生きがいづくりや社会参減状況に応じた障がい者スポーツ教室(身・障がい者福祉施設への出前講座や障で実施するなど、障がい者のスポーツう努めた。 障がい者スポーツ教室(身体・知的) 障がい者福祉施設への出前講座 越谷市卓球バレー大会 【課題】 ・障がいの程度により指導者数や指導のいて確認を行う必要がある。 ・出前講座は、施設が小規模の場合、第1 になる場合があるので、実施施設や参加	加を促進し、 を促進し、 がいたので、 がいたがいが、 をかかがいますが、 をかかがいますが、 をかかがいますが、 を対して、 をがして、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 を	生活の質の向開催した。 に参加で活動へ 67人(身体21, 25人(光の森 20チーム 15 ため、事前に や指導えで H29年度末	卓球バレーナの参加意欲が 人、知的46人 11人、児童系 55人 参加者の障が 制約があり、 関催する必要が H30年度末	て会をあわせ が向上するよ) を達14人) がいの程度に 実施が困難 ぶある。 H31年度末	B H32年度末
*	康づくりの支援 担当課所	【成果】 ・障がい者の生きがいづくりや社会参減状況に応じた障がい者スポーツ教室(身・障がい者福祉施設への出前講座や障で実施するなど、障がい者のスポーツう努めた。 障がい者スポーツ教室(身体・知的) 障がい者福祉施設への出前講座 越谷市卓球バレー大会 【課題】 ・障がいの程度により指導者数や指導のいて確認を行う必要がある。 ・出前講座は、施設が小規模の場合、第1になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加になる場合があるので、実施施設や参加により、	加体が・ 参参参 法 施人 (世的)気エ 数数数 な 一考 東加 (中の)気エ 数数数 な 一考 度値 (中の)気エ 数数数 な 一考 度値 (中の)り (ローツリ績 連 (ローツリ (ローツリ (ローツリ (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツ)	生開にシ 67人チー の fo る fo る fo る fo る fo る fo を fo を fo を	卓球が加	(会をあわせより)(本達14人)(本達14人)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)<	B H32年度末 目標値
*	康づくりの支援 担当課所 スポーツ振興課	【成果】 ・障がい者の生きがいづくりや社会参が状況に応じた障がい者スポーツ教室(身・障がい者福祉施設への出前講座や障で実施するなど、障がい者のスポーツう努めた。 障がい者名は一ツ教室(身体・知的) 障がい者福祉施設への会にがいる場合がいる。 (課題】 ・障がいの程度により指導者数や指導のいて確認を行う必要がが規模の場合、になる場合があるので、実施施設や参照がい者になる場合があるので、実施施設や参照がい者施設出前講座参加者数 【成果】 ・商民球場において、BCリーグがいるにほか、総合体育館では、関助が、関がである。 (成果) ・両民球場において、BCリーグがいるにほか、総合体育館では、関連が、関係日数は下が、関係日数は下が、関係に対した。には、対したのには、対し、対しには、対し、対しには、対しには、対しには、対しには、対しには、対	加体が・ 参参参 法 施人 (世的)気エ 数数数 な 一考 東加 (中の)気エ 数数数 な 一考 度値 (中の)気エ 数数数 な 一考 度値 (中の)り (ローツリ績 連 (ローツリ (ローツリ (ローツリ (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツリ) (ローツ)	生開にシ 67人チー の fo る fo る fo る fo る fo る fo を fo を fo を	卓球が加	(会をあわせより)(本達14人)(本達14人)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)(本字)<	H32年度末 目標値 103人

基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

施策の方向2

スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る3-2

市民のスポーツ・レクリエーション活動を効果的に支援するためには、活動を支える団体などの協力と、ニーズに応じてきめ細かく指導できる人材の確保が必要です。

そこで、スポーツ・レクリエーションに関わる活動団体の自主的・主体的な活動を支援するとともに、初心者でも気軽に参加できるように適切に指導ができる人材の養成と確保に取り組み、スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実に努めます。

■施策の体系

スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る 3-2
組織の充実 3-2-(1)
指導者の養成と確保 3-2-(2)

施策の総合評価	担当課所	スポーツ振興課
★ 組織の充実 3-2-(1)	施策総合評価	B+

市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、活動団体への支援や、スポーツボランティアの養成などを通して、スポーツ・レクリエーション活動を支える組織の充実に努める。

【施策に対する総合評価】

活動団体への支援については、補助金や地区まちづくり助成金の交付を通して、多くの主催事業を行った。

総合型地域スポーツクラブの制度が浸透しない理由としては、現在各地区において、地域体育館や小中学校、公民館を活動拠点とするスポーツ活動団体が数多く存在し、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等が主催する各種大会も行われていることから、総合型地域スポーツクラブの制度との両立が難しいと考える。今後は双方の利点を検討しながら情報提供を行っていく必要がある。

スポーツボランティア登録数については年々増加しており、引き続き活動実績数の増加に努める。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	【成果】 ・体育協会やレクリエーション協会、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会とも多くの主催事業を開催し、市民体育祭や元旦マラソン大会、スポーツ・フェスティバルなど様々なスポーツ・レクリエーション活動に取り組んだ。・地区スポーツ・レクリエーション事業や施設管理公社主催事業の参加者数が増えたことにより、平成28年度実績と比較して増加した。 【課題】 ・今後も活動団体と連携しながら、スポーツ・レクリエーション活動の充実に努める。						
	担当課所	・ 学後も店動団体と連携しなから、人 指標の進捗状況	ホーク・レク H28年度末 現況値	リューション H29年度末 現況値	イム動の元美(H30年度末 現況値	- 労める。 H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主催事業参加者数	7万3,847人	7万9,206人			7万9,500人
	②総合型地域ス ポーツクラブに関 する情報提供	【成果】 ・総合型地域スポーツクラブの魅力はまで幅広く対象としていることと、ク目を行っていることにある。このためせて、スポーツ少年団をはじめとする等のほかにも、総合型地域スポーツク 【課題】 ・課題として、総合型地域スポーツクをめざすクラブや興味をもっているクに登録している指導者の情報提供に努		競技種目が単 スポーツをし 団体やレクリ 説明し、クラ	生一種目に限りたいという: 「エーション」 「エーション」 「ブの紹介を」	られず、多種 ニーズにあわ 協会加盟団体 している。 あ、新規登録	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ登録数	1件	1件			2件
*	【成果】 ・平成29年度の活動実績としては、第62回越谷市内駅伝競走大会での中継所の交通整理等で4名、第53回越谷市元旦マラソンでの参加者の受付・誘導並びに会場設営で7名、そして女子サッカーなでしこリーグでの会場設営等で4名に協力いただいた(合計3事業、協力者数15名)。 ・現時点では、スポーツボランティアへの募集を広報こしがや・市ホームページを通して行っている。平成29年度は登録の少ない10代や20代の若い世代への呼びかけに力を入れたところ、新規登録者5名のうち、10代の方1名に登録いただいた。 「理額」						В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
				I	I		

施策の総合評価	担当課所	スポーツ振興課
★ 指導者の養成と確保 3-2-(2)	施策総合評価	A -

市民のスポーツ・レクリエーション活動を一層充実させるため、スポーツ推進委員への支援、スポーツリーダーバンク制度の充実などを通じて、スポーツ・レクリエーション活動の指導者の育成と確保を図る。また、スポーツ医・科学の専門家や大学等と連携した専門的な講習会を実施するなど、指導者の資質向上にも取り組む。

【施策に対する総合評価】

スポーツ推進委員には、市の事業やスポーツリーダーバンクの登録者として各種スポーツ教室の講師など市のスポーツ・レクリエーション活動に多大なるご協力をいただいている。

また、県や埼葛地区等の研修会に参加いただくことで、引き続きスポーツ推進委員の資質の向上に努める。 スポーツ医・科学の専門家との連携については、今後も大学と連携を図りながら、リーダーバンクへの登録についても検討していく。

主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	①スポーツ推進 委員への支援	【成果】 ・県や埼葛地区スポーツ推進委員研修のほか、関東や全国で開かれる研究大会等にも参加し、委員の資質向上を図った。 第58回全国スポーツ推進委員研究協議会 茨城県 平成29年度関東スポーツ推進委員研究大会 栃木県 【課題】 ・引き続き、各種研修会への参加や他市のスポーツ推進委員等との意見交換等を行い、スポーツ推進委員の資質の向上に努める。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	スポーツ推進委員事業活動数	47回	41回			47回
*	②スポーツリー ダーバンクの充実	【成果】 ・スポーツリーダーバンク登録数についまーツ・レクリエーション団体の指導新たに11名増えて、平成29年度末で138 【課題】 ・引き続き体育協会やレクリエーション導者等に登録を働きかけ、人材の確保しても、さらなる利用促進を呼びかけ	者等に登録を 9名となった。 ン協会、各種 に努める。ま	呼びかけた希	:果、平成28 ⁴ 	下度に比べて コン団体の指	A
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	スポーツリーダーバンク登録者数	128人	139人			155人
	③スポーツ医・科学の専門家との連携 「成果】 ・平成29年度は文教大学教育学部より講師を招いて、子どもの発育発達を踏まえた体づくりをテーマに研修を行うことで、指導者の資質向上を図った。 「課題】 ・研修会への参加者が少ないことが課題である。今後は指導者にニーズのあるテーマを設定していく必要がある。						В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	指導者研修会の参加者数	12人	16人			50人

基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

施策の方向3 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る 3-3

スポーツ・レクリエーション活動を推進するためには、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境の確保が必要です。

そのため、多くの市民が安全に、かつ、安心してスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、総合体育館をはじめとした体育施設の整備・充実や、施設の適切かつ効率的な管理運営に努めます。

また、市民の施設利用の促進を図るため、情報提供を充実し施設予約の利便性を向上させるほか、施設を多目的に利用できるよう検討します。

さらに、大きなスポーツ大会の誘致や、東京オリンピック・パラリンピック の練習会場としての招致など、幅広い活用の方法についても検討します。

■施策の体系

スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る 3-3

● 施設の充実と利用促進 3-3-(1)

施策の総合評価	担当課所	スポーツ振興課
★ 施設の充実と利用促進 3-3-(1)	施策総合評価	B+

総合体育館をはじめとした体育施設の整備・充実や、施設の適切かつ効率的な管理運営に努めることで、身近な 場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境を確保し、より多くの市民に、安全に、かつ 安心して施設を利用していただく。

【施策に対する総合評価】

各体育施設について、土日等の利用希望のある時間帯は高い稼働率となっており、市民の身近な場所で気軽にス

ポーツ・レクリエーションに親しむ環境づくりに寄与している。 また、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕疵による重大な事故等は起きておらず、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。

一方、ほとんどの施設で老朽化が進んでおり、財源も限られていることから、優先順位を付け計画的に改修・修 繕を行っていく必要がある。

// L							
主	な取り組みごとの言	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
	①スポーツ・レクリ エーション 佐部 の	【成果】 ・公共施設予約案内システム「まんまる回開催している5市1町の会議における意・緊急的な修繕等による施設休止情報を者への情報提供を行った。 ・情報漏えい事故を防止するため、情報	意見を踏まえ` を「まんまるよ	て、システム、やく」のホー	の改善を検討 ムページに掲	した。	В
	エーション施設の 利用環境の向上	【課題】 ・会議においてはシステムの操作性の「吸い上げるかが課題である。 ・他市町の住民が越谷市の施設を利用する。 にならないのかという要望が多くあが、登録件数の更なる増加は登録者の増加きとなるため目標値達成は見込みづらい	する頻度が高っているため、 加分と登録更	く、市民から、今後の検討 、今後の検討	優先的に予約 課題とする。	できるよう	В
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	公共施設予約案内システム(まんまるよ やく)の登録団体数	4,662件	4,695件			5,200件
	②総合体育館の 利活用の促進	【成果】 ・第2体育室のバスケットボールゴール員室のエアコン設置をするなど、利用野・越谷市を拠点としたバスケットボールを支援し、市の魅力発信と地域活性化を・中体連・高体連の各種大会やこしがないた。 ・平成29年度は年間で約34万人の利用が 【課題】 ・越谷市公共施設等総合管理計画に基づ計するとともに、各施設の整備に努める・全国レベルの大会やプロスポーツイク団体をはじめとする関係団体との調整を	環境の改善を「 レB3リーグ を図った。 を容業フェーク があり目標値」 でき、施設の さる。 ベントを土目	図った。 クラブの越谷 タ等を開催し 達成に向け順 ************************************	アルファーズ 、多くの方に 調に推移して 	の試合開催 来場いただ いる。 な視点で検	Α
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	総合体育館の年間利用者数(平成23年 度からの累計)	190万4,640人	224万2,297人			323万5,000人
	③地域体育館の 利用促進	【成果】 ・老朽化が進む中、安全で快適に施設利用が出来るよう、地域体育館の修繕等を行い、利用環境の確保に努めた。 ・地域体育館内で連携を図り、空いている体育館の情報提供をするなど、効率的な施設利用の促進に努めた。 ・平成29年度は年間で約16万6,000人の利用があり目標値達成は若干厳しいものの順調に推移している。 【課題】 ・越谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策について長期的な視点で検討するとともに、各施設の整備に努める。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
ı i	スポーツ振興課	地域体育館の年間利用者数(平成23年	95万2,851人	111万9,620人			164万9,000人

主	な取り組みごとの記	平価(★は平成29年度の重点的な取り	組み)				内部評価
*	「成果」 ・越谷市民球場、しらこばと運動公園競技場をはじめとした屋外体育施設の管理を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営を行うことで、少ない経費でサービスの向上が図られ、施設利用者数の増加につながった。 ・市民球場ではBCリーグ、プロ野球イースタンリーグ、日本女子プロ野球リーグが開催されたほか、しらこばと運動公園競技場では女子サッカーなでしこリーグの試合が開催された。多くの市民が観戦に訪れ、「みるスポーツ」の機会の充実に寄与した。 【課題】 ・休日の利用者数は多いが、平日に関しては江戸川広域運動公園をはじめ利用者数が少ないことが課題である。利用種目の拡大やPRに力を入れることで、利用を促していく。・体育施設の稼動が土日祝日に集中し、プロスポーツ等を誘致する日程の確保が難しいため、関係団体との日程調整を行う必要がある。 ・平成29年度は年間で約56万人の利用があったものの目標値達成は見込みづらい状況となっている。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	屋外体育施設の年間利用者数(平成23 年度からの累計)	320万2,917人	376万3,274人			626万7,000人
*	⑤市民プールの 利用促進	【成果】 ・温水プールの修繕等を行い、利用者のかかつ効果的な管理運営を行うことで、・プール利用者は年間約10万人、トレーを挙げており、目標値達成は若干厳しいを挙げており、目標値達成は若干厳しいを挙げており、目標値を成は若干厳しいを挙げており、目標値を成は若干厳しいを挙げており、目標値を成は若干厳しいを挙げており、上にしているため、施語・トレーニングルームの充実に関する多る。 ・温水プール、トレーニングルームとな多いため、混雑状況の周知やトレーニンは適に利用できるような管理運営に努めていたが、にはないのでは、	各教室等に、 ーニングルー、 いものの順調に 受利用に関する 受望が多いたと も利用者数がよ ングルームに	おけるサービ ム利用者は年 こ推移してい 	スの向上が図 間約6万人と高 る。 握に努める。 新等を含め改 制限が行われ	られた。 高い利用実績 善を検討す るケースが	Α
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	担当課所	指標の進捗状況 市民プールの年間利用者数(平成23年 度からの累計)					
		市民プールの年間利用者数(平成23年	明況値 89万3,421人 生委員会と学札 場として小学 重目や利用時間 等策を講じてい	現況値 104万8,709人 交との連携に 生はじめ広い 間帯の制限が いく必要があ	現況値 より、身近な 世代から様々 挙げられる。	現況値 スポーツ施 な競技で利 市民のニー	目標値
	スポーツ振興課	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・地区スポーツ・レクリエーション推設として学校施設の有効活用を図った。・地区スポーツ、レクリエーションの期頂いており地域交流に貢献している。 【課題】 ・課題として、施設利用における利用利えを的確に把握し、それを踏まえた改き・学校の開放時間が限られるなか利用	明況値 89万3,421人 生委員会と学札 場として小学 重目や利用時間 等策を講じてい	現況値 104万8,709人 交との連携に 生はじめ広い 間帯の制限が いく必要があ	現況値 より、身近な 世代から様々 挙げられる。	現況値 スポーツ施 な競技で利 市民のニー	158万5,000人
	スポーツ振興課 ⑥学校体育館施 設の活用	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・地区スポーツ・レクリエーション推定設として学校施設の有効活用を図った。・地区スポーツ、レクリエーションの利用のでおり地域交流に貢献している。 【課題】 ・課題として、施設利用における利用利用を的確に把握し、それを踏まえた改善・学校の開放時間が限られるなか利用利状況となっている。	現況値 89万3,421人 生委員会と学 場として小学 動きを利用にで 重目や利用にで か変しなる増り	現況値 104万8,709人 交との連携に 生はじめ広い 間帯の制限があいくようである。 11世のは見込みづ 11世のは見込みづ	現況値 より、身近な 世代から様々 挙げられる。 る。 ちく、目標達 H30年度末	現況値 スポーツ施 な競技で利 市民のニー 成は難しい H31年度末	目標値 158万5,000人 B
	スポーツ振興課 ⑥学校体育館施設の活用	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・地区スポーツ・レクリエーション推送設として学校施設の有効活用を図った。・地区スポーツ、レクリエーションの利用頂いており地域交流に貢献している。 【課題】 ・課題として、施設利用における利用利益を的確に把握し、それを踏まえた改善・学校の開放時間が限られるなか利用利状況となっている。 指標の進捗状況 小中学校体育施設開放事業の年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・緑道等を活用して、スポーツ・レクリウォーク(越谷ファミリーウォーク)を見	明況値 89万3,421人 生	現況値 104万8,709人 交との連携に 主はじめ広い 間帯の連携があるが 間帯の要込みする H29年度値 507万5,592人 構習から、大きなある建造物がある。	現況値 より、身近な 世代から様々 挙ぶらく、目標を るらく、目標度 ・キング)やが場 等に触れなが	現況値 スポーツ施な競技で利 市民のニー 成は難しい H31年度末現況値 やがで気軽に ら気軽に	目標値 158万5,000人 B H32年度末 目標値
	スポーツ振興課 ②学校体育館施設の活用 担当課所 スポーツ振興課 では、おおいまでは、おおいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・地区スポーツ・レクリエーション推済・地区スポーツ・レクリエーション推済・地区スポーツ、レクリエーションの利用でいており地域交流に貢献している。 【課題】 ・課題として、施設利用における利用利求を的確に把握し、それを踏まえた改計・学校の開放時間が限られるなか利用利状況となっている。 指標の進捗状況 小中学校体育施設開放事業の年間利用者数(平成23年度からの累計) 【成果】 ・緑道等を活用して、スポーツ・レクリウォーキングに親しめる機会を提供し、は多なマップ」を配布し、りに参したがよった。 【課題】 ・個人利用者の拡大に向け、公園緑地記	明況値 89万3,421人 生	現況値 104万8,709人 交との連携に 主はじめ広い 間帯の連携があるが 間帯の要込みする H29年度値 507万5,592人 構習から、大きなある建造物がある。	現況値 より、身近な 世代から様々 挙ぶらく、目標を るらく、目標度 ・キング)やが場 等に触れなが	現況値 スポーツ施な競技で利 市民のニー 成は難しい H31年度末現況値 やがで気軽に ら気軽に	目標値 158万5,000人 B H32年度末 目標値 786万7,000人

Ⅳ 教育外部評価

1 教育外部評価の実施結果

(基本目標	[1] 生きる力を育む学校教育を進める				
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (野口氏)	教育外部評価 (村上氏)	教育外部評価 (森氏)
施策の方向	1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む				
施策	(2)指導内容の充実と指導方法の工夫改善	B+	B+	B+	A+
主な取り組み	①指導内容・指導方法の改善	В	В	В	A
	②学力調査等の活用	В	В	В	A
	③教科用図書関連事業の推進	В	A	В	A
施策の方向	2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
施策	(6) 学校給食の充実と食育の推進	B+	A -	A+	A+
	①栄養管理の充実	В	A	A	A
主な取り組み	②食に関する指導の充実	В	В	В	A
土な取り組み	③衛生管理の徹底	В	A	A	A
	④給食センター施設の管理	В	В	A	В
(基本目標	(2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造	する			
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (野口氏)	教育外部評価 (村上氏)	教育外部評価 (森氏)
施策の方向	1 生涯を通じた学習活動を推進する				
施策	(5)図書館の充実	B+	A-	B+	A+
	①図書館機能の充実	В	A	В	A
	②図書館サービスの充実	В	A	В	A
	③図書館システムの活用	В	A	A	A
主な取り組み	④図書館文化活動の推進	В	В	В	A
	⑤子ども読書活動の推進	В	В	В	A
	⑥野口冨士男文庫の運営	В	В	A	В
	⑦図書館の適切な管理	В	В	В	В
(基本目標	(票3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親	しめる環境で	をつくる		
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (野口氏)	教育外部評価 (村上氏)	教育外部評価 (森氏)
施策の方向	1 健康ライフスタイルづくりを支援する				
施策	(2)活動機会の充実	A-	A-	A+	A+
	①多様な機会を活用した参加促進	A	A	A	A
	②スポーツ講習会等の学習機会の提供	A	Α	Α	A
	③子どもの健康・体力づくりの支援	Α	A	A	Α
主な取り組み	④成人の健康・体力づくりの支援	В	В	В	A
	⑤高齢者の健康づくりの支援	В	В	A	В
	⑥障がい者の健康づくりの支援	В	В	В	В
	プスポーツ観戦機会の充実	A	Α	Α	A

教育内部評価結果と教育外部評価結果(3名)を比較いたしました。

教育外部評価の対象とした施策 4 項目については、教育内部評価では「A-」が 1 つ、「B+」 が 3 つですが、教育外部評価では、内部評価で「B+」となったものに「A-」や「A+」がつくなど、全般的に見て、教育内部評価より高い評価となっています。

一方で、それぞれの施策について、より良い改善の方策や工夫のためのご意見を多くいただきましたので、評価を真摯に受け止めて課題を見いだし、取り組みのさらなる改善に努めてまいります。

2 施策ごとの外部評価者の意見

対象施策

内部評価 P.24

担当課所

指導課・教育センター

★ 指導内容の充実と指導方法の工夫改善 1-1-(2)

【施策目標】

自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成に向けて、国や県の学力調査等を活用し、指 導内容・指導方法の改善に努める。また、教科書の採択については、教育委員会の判断と責任に より公正かつ適切に行う。

元鳩ヶ谷市教育長 野口 淳一 氏			施策総合評価	B+
①指導内容・指導方法の改善	В	②学力調査等の活	·用	В
③教科用図書関連事業の推進	Α			

児童生徒個々の学習意欲の向上を図り、確かな学力を育み、「生きる力」を育てることは喫緊の課題である。そのためには、日々の指導に当たる教職員個々の意識の高揚を図り、指導力を高め、日々の授業の質を高めることが重要である。教育委員会では、このことを前向きに受け止め、市内全校への小中一貫教育の研究委嘱や教科・領域の研究指定事業、学校訪問における指導、国や県の学力調査結果の分析・活用等に工夫改善を加えながら課題解決に向け積極的に取り組まれていることに敬意を表するものである。

今学校は、ここ数年のベテラン教員の大量退職に伴い若手教員が非常に増えているのが現状である。また、新学習指導要領の完全実施を間近に控えた今、指導内容の充実、指導方法の工夫改善を図るチャンスと捉え、教職員個々の課題に応じた指導により指導力を育てていって欲しいと願うものである。また、指導内容の充実と指導方法の工夫改善に大いに生かせる学力結果分析シート、越谷スタンダード等の一層の効果的活用を働きかけてもらいたいと思う。

また、公正性・透明性の高い教科書採択に向けて要項・要領を定め、工夫改善を加えながら事業が遺漏なく進められていることについても高く評価するものである。調査委員の人選や採択事務の煩雑さ等々、大変さは多々あると思うが、越谷市の地域・実情にあった採択が可能であり、本事業が中堅・若手教員を育てる場として生かせること等々、メリットを生かした教科用図書の採択となることを願うものである。

文教大学専任講師 村上 純一 氏			施策総合評価	B+
①指導内容・指導方法の改善		②学力調査等の活	用	В
③教科用図書関連事業の推進	В			

新学習指導要領の完全実施を間近に控え、学校現場ではその対応に日々追われていることと拝察する。小学校における外国語教育の充実・低学年化や「特別の教科 道徳」のスタート、「主体的・対話的で深い学び」の実践など、速やかな対応が迫られ、かつ今日における喫緊の課題でもある事項は枚挙に暇がないと言っても過言ではない状況になっているものと思われる。一方、いわゆる「中1ギャップ」の解消や学力向上の必要性、教育施策全般における公平性・透明性の確保等々、課題が山積していることにもまた真摯に向き合わなければいけない現状がある。

こうした学校教育をめぐる今日の状況に鑑みるに、本市では様々な課題に対して的確に対応する態勢を整えているものと思われる。小中一貫教育の推進、学力調査の活用、保護者も選定委員に加えるなど公平性・透明性確保に注力された教科用図書採択、いずれも今日の学校教育が直面する課題、今日の社会が学校教育に特に要請することに的確に対応されたものといえる。

一方、「教員の働き方改革」という言葉に象徴されるように、今日の学校現場が多忙化を極め、早急な改善が求められているのもまた事実である。施策の量的充実化は一方で教職員の負担増にも繋がりかねないものである。教職員に過重負担を強いないための目配りを念頭に置きつっ、各取り組みを引き続き進めていっていただければと願う次第である。

埼玉県立大学准教授 森 正樹 氏		施策総合評価	A+
①指導内容・指導方法の改善	Α	②学力調査等の活用	Α
③教科用図書関連事業の推進	Α		

①研究委嘱・研究指定事業が非常に積極的に展開されています。こうした事業に基づく実践研究が各学校単位で組織的に行われることで、先生方ひとりひとりが課題を共有し、探求的な態度で日々の実践を工夫し創造することが期待されます。また、教職員の資質向上のために、多様な研修の機会が用意され、指導主事の先生方によるきめ細かな訪問指導が行なわれています。今後も、教師の専門性に「研修と研究」を明確に位置付けた取り組みを進めていただきたい。②全国及び埼玉県学力学習状況調査の結果の分析、分析シートを活用した授業改善が行なわれています。こうしたPDCAサイクルを実体験することは授業の質向上に繋がるとともに、教師の専門性開発にも重要な意味を持つと考えられます。特に、情報を効果的に活用するスキルや、仮説検証的な課題解決力です。③現在行われている各種の研修と研究の実態と成果については、児童生徒の保護者に分りやすく情報提供することをお勧めします。越谷市の教育関係者が、よりよい教育実践を探求する営みと努力を保護者に示すことは、教師の専門性への理解と信頼に繋がると考えられます。

- ・指導内容・指導方法の改善については、研究委嘱・研究指定を核としながら、各小中学校及び各中学校ブロックの実態やニーズに応じて指導主事が積極的に支援するとともに、優れた実践を市内小中学校間で共有できるような取組を継続する。また、教員が9年間を見通した児童生徒の成長を理解し、よりよい指導方法を身に付けるなど、資質向上を図れるよう訪問指導の充実を図っていく。さらに、ホームページや学校だより等を活用することで、研究の取組や成果を保護者・地域に向けて積極的に発信する。
- ・学力調査等の活用については、効果の高い取組を全教員で共有するため、児童生徒の学力の伸びが見られる教員の取組について追跡調査を行う。指導主事が直接該当教諭から聞き取り、具体的な手法や学習形態、学習活動についてまとめたものを校長会を通じて紹介する。また、研修会等では参加者に有効な指導法を紹介したり、模擬授業を通して良さを実感してもらったりして、指導方法の改善や指導技術の向上を図る。
- ・教科用図書の採択については、保護者及び有識者を委員とする選定委員会の設置及び会議の公開により、公平性・透明性を確保してきた。今後は、本市の児童・生徒の実態に応じた教科用図書を採択する過程を通して、教員一人一人が経験年数に関わらず、新学習指導要領の趣旨を理解し、よりよい授業実践のための教材研究が進められるよい機会と捉え、各学校ごとの調査研究に積極的に関われるような採択事務を実施していく。

内部評価 P.35

担当課所

給食課

★ 学校給食の充実と食育の推進 1-2-(6)

【施策目標】

児童生徒の健やかな体を育むために、衛生管理や食物アレルギー対応を徹底し、多様な食品の 組み合わせによる献立の研究に努めることで、安全で安心なおいしい給食を提供する。また、栄 養教諭等による学校訪問において効果的な指導方法等を検討し、学校給食を有効に活用して、食 に関する知識や食を選択する能力を身に付けさせ、生涯にわたって健康な食生活が実践できるよ う食育を推進する。

元鳩ヶ谷市教育長 野口 淳一 氏			施策総合評価	A -
①栄養管理の充実	Α	②食に関する指導	の充実	В
③衛生管理の徹底	Α	4給食センター施設	受の管理	В

児童生徒の栄養補給を目的として戦後間もなくから始まった学校給食。経済成長や社会環境・ 家庭環境等の変化に伴い、その目的も児童生徒の心身の健全な発育への寄与とともに、給食を教 材として活用し、食に関する指導の充実を図るということに変化してきている。朝食欠食、食物 アレルギー、多様なレトルト食品の普及拡大等々、社会の進展に伴う食に関する課題が山積する なかで、児童生徒の健やかな体を育み健康生活を維持していくために必要な食についての指導 は、学校教育の中で重要な役割を担っていると考えている。教育委員会では、このことに真摯に 向き合い、課題克服のための様々な手立てを工夫しながら、学校給食の充実と食育の推進に積極 的に取り組んでいることは、大いに評価できる。特に、年度別に食育テーマを設定して献立や調 理法を工夫していること、児童生徒はもとより保護者も対象とした食に関するアンケート調査を 定期的に実施していることは、児童生徒や保護者の意識啓発や各家庭の食生活の見直し・改善に 向けて大きな成果を挙げているように思う。一方で、低年齢からの食生活習慣の乱れ、家庭の食 生活に対する意識格差の解消、教職員との連携を図った食べ物の好き嫌いを減らす指導や食事マ ナーの指導、楽しい食事等への継続的な努力を期待したい。また、衛生管理や施設管理を徹底す ることは、安全・安心な給食を提供する上で欠くことのできない重要な課題である。施設設備の 老朽化や備品の耐用年数等々、課題は尽きないと考える。今後とも、限られた予算の中で安心・ 安全な給食の提供を念頭に計画的な修繕・交換などの工夫に期待したい。

文教大学専任講師 村上 純一 氏			施策総合評価	A+
①栄養管理の充実	Α	②食に関する指導	の充実	В
③衛生管理の徹底	Α	4給食センター施言	受の管理	Α

自己評価では「B」が並んでいた本施策であるが、相当厳しい自己評価をされているのではないか、というのが率直な感想である。現状で考え得るほぼ最大限のご努力はされているのではないか…と、私には感じられた次第である。

まず、給食センター施設の管理のため、積極的に機器を整備されたことを高く評価したい。特に、高価な真空冷却機の導入は大きな意義のあることであったと思われる。高価な機器の整備・更新は一時に多額の予算を必要とするものである。全国どの自治体も決して財政的に豊かではないのが常となっている今日において、子どもの「食の安全」を確保するための施策にしっかりと投資をされたことは素晴らしいことと考えられる。ハード面以外に目を向けても、テーマを絞った食育の充実や的確な栄養管理のための工夫など、子どもたちの健康が給食を通じて増進されるための取り組みが様々になされている。いずれも高く評価できることと思われる。

今後の更なる展開可能性を考えるとすれば、食育は学校だけ・子どもだけで完結するものではない、という点になるであろう。家庭での食育の充実も非常に重要であり、そのためには保護者の理解が不可欠となる。保護者に向けた働きかけの強化もより検討されていくと、給食・食育のより一層の充実が図れるのではなかろうか。そのことを最後に付言しておくことにしたい。

埼玉県立大学准教授 森 正樹 氏		施策総合評価	A+
①栄養管理の充実	Α	②食に関する指導の充実	Α
③衛生管理の徹底	Α	④給食センター施設の管理	В

給食を「生きた教材」と位置付け、栄養教諭や養護教諭の先生、関係機関や教育現場の先生方と緊密に連携しながら、「食」に関する積極的かつ創造的な指導を展開されていることが分かりました。様々な機会を設け、家庭への積極的な啓発活動や情報提供を行っていることも評価されます。ただし、"欠食"の問題等の「食生活の改善」については、学校からの啓発活動では効果に直結しない環境下にいる児童や生徒もいます。今後も、こうした課題の実態把握と各方面の関係者の連携と協働によるアプローチが期待されます。

安心安全な学校給食を提供するために、「学校給食衛生管理基準」に基づく徹底した点検と整備及び検査が励行されていることが分かります。さらなる衛生管理の徹底を図るために、平成29年度より新規に導入された、真空冷却器と新型冷蔵庫は十分な根拠と期待される効果があると思われます。一方で、こうした新たな機材や設備の導入に伴い、従前の管理方法や作業手順及び調理の環境が変わることで、また新たな課題が生じるかもしれません。さらに、調理の段階のみならず、給食センターから各学校への運搬や、各学校で供されるプロセスも含めて安全管理上のリスクは生じ得ます。これからも、さらなるシミュレーションと課題の検討を進めて頂きますようお願いいたします。

- ・学校給食の根幹である給食の研究を行うとともに、給食を生きた教材として活用することが、 食に関する指導の充実に繋がっていくため、今後も継続的に年度別の食育テーマを設ける。
- ・食物アレルギーにおいては、学校給食だけでなく、学校生活の中で児童生徒のアレルギー全体への配慮が必要と考えられるところから、アレルギー全般・保健分野を統括する学務課と連携を図り、学務課作成の越谷市全体のアレルギー疾患に対するマニュアルの充実や給食食材のアレルギー情報の提供など今後も各課と情報を共有し、教職員全体への意識向上にも努めていく。
- ・児童生徒が正しい食事のあり方や望ましい食習慣についての知識を身につけられるよう、栄養 教諭を中心に、さらに食に関する指導の充実により食育を推進する。また、家庭での食育が必要 不可欠であることから、保護者への啓発活動もさらに行っていく。
- ・全給食センターの施設設備の老朽化が進んでいる中、衛生管理及び安全管理に配慮した管理運営に努め、計画的に改修等を実施していく。

内部評価 P.52

担当課所

図書館

★ 図書館の充実 2-1-(5)

【施策目標】

市民ニーズの多様化・高度化・専門化に積極的に応えるとともに、より身近で利便性の高いサービスを提供していくため、情報化社会に対応するセンターとして、蔵書等の充実や図書館システムのさらなる改善を図る。また、各種講座・講演会、読書会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、市民団体・ボランティア等との協力や、関連施設等との連携のもと、幅広い市民の読書活動を推進する。

元鳩ヶ谷市教育長 野	口淳一	氏		施策総合評価	A -
①図書館機能の充実	Α	②図書館サービスの充実	Α	③図書館システムの活用	Α
④図書館文化活動の推進	В	⑤子ども読書活動の推進	В	⑥野口冨士男文庫の運営	В
⑦図書館の適切な管理	В		•		

「生涯学習社会の実現をめざして」を基本理念に据え、教育行政を進める越谷市。読書センター、学習センター、情報センターとしての機能を有する図書館は、生涯学習の拠点として重要な役割を担っている。このことを念頭に市内1館3室は、それぞれの限られた立地条件やスペースの中で館内の配置を工夫したり、地域コミュニティづくりの場の設定や学習や読書に集中できる場の確保、椅子や掲示物のレイアウトの工夫など、市民にとって親しみやすい図書館、利用しやすい図書館の運営に向けて努力されていることに心から敬意を表したい。また、多様化・高度化・専門化する利用者のニーズの把握に努める中で、市民への直接・間接でのサービス提供、パスファインダーの窓口配布、自動貸出機の利用促進やインターネット予約等、図書館システムの一層の推進、各種講座や講演の企画運営等々、アイディアを出し合い様々な施策に取り組まれていることは十分に評価されるものである。

一方で電子機器やインターネットが普及発展し本離れ・活字離れが叫ばれる中、これをどう食い止めていくかが大きな課題である。課題に対し、読書活動の入口にあたる乳幼児期からのおはなし会や小学校低・中学年期の読み聞かせ、学校図書室との連携等を通じて本の楽しさを味わわせることに努力されている。このことは、想像力・創造性を高め、生涯学習の基盤づくりに繋がるものと考える。今後とも地区センターや市民団体との一層の連携、ボランティアや指導者の育成に努めるとともに、越谷市にゆかりの野口富士男氏の周知等にも一層の工夫を期待したい。

文教大学専任講師 村	上純一	氏			施策総合評価	B+
①図書館機能の充実	В	②図書館	サービスの充実	В	③図書館システムの活用	Α
④図書館文化活動の推進	В	⑤子ども	読書活動の推進	В	⑥野口冨士男文庫の運営	Α
⑦図書館の適切な管理	В					

もしかしたら、図書館という施設は、その姿がその地域の文化的水準を示すものなのかもしれない。書棚があり、そこに蔵書が並んでいるだけでは、図書館という施設は完成しない。文化活動の場でもあり、地域の文化に人々が容易に触れられる場であり、そうした地域に根差した文化も含めた幅広い教養に触れることを求めて集ってくる人々がいて初めて図書館は図書館として完成するのかもしれない。今回のヒアリングを通じて、そのことを強く実感できたように思われる。

内部評価ではどの項目も「B」評価が並べられていたが、厳しい姿勢で自己評価に臨まれたと感じている。特に、図書館システムの活用や野口冨士男文庫の運営については成果指標がほぼ目標値に達しており、現時点で十分な成果を上げられているとしても全く問題はないものと思われる。

一点、本施策に関わって気になる点を挙げるとすると、各取り組みの成果を測る指標として設定されているものの妥当性である。この段階で変更することが可能なものではないであろうが、数値で測れることの限界もあってか、取り組みの全体像に比べ、評価指標は微細なところを気にし過ぎている印象も項目によっては受けてしまう。「指標を気にし過ぎない」という姿勢も一方では重要であるということを最後に付言しておくことにしたい。

埼玉県立大学准教授	森 正樹	氏			施策総合評価	A+
①図書館機能の充実	Α	②図書館	(サービスの充実	Α	③図書館システムの活用	Α
④図書館文化活動の推進	Α	5子ども	読書活動の推進	Α	⑥野口冨士男文庫の運営	В
⑦図書館の適切な管理	В					

蔵書の充実や適正化に併せて、パスファインダーの作成と配布、レファレンスサービスの充実、各図書館(室)のネットワーク化、インターネット予約システム等、資料の配送サービスの取り組み等、情報とサービスへのアクセスの利便性を図る取り組みが、より計画的・積極的に行われていることが評価されます。さらに、古典文学や郷土史の講座や読書会等の文化的活動の拠点、ホームページの充実など情報の発信基地として、創意工夫に満ちた事業展開も注目されます。さらに、図書館寄席や市民読書会等、市民の交流の場としての場と機会の提供においても重要な役割を果たしています。こうした取り組みから、図書館が越谷市にとって欠くことのできない、社会的・文化的資源であることを再確認いたしました。また、「野口冨士男文庫」の運営に関しては、今後もこうした越谷市ゆかりの作家の存在と功績を、今後も各種企画や市報等を通じて市民に情報発信して頂ければと思います。

- ・全国的に図書館での貸出数や書店数が減少している中、単に「本離れ・活字離れ」を理由として「仕方がない」とあきらめるのではなく、「図書館は魅力ある利用したい施設」という認識を持っていただけるよう、図書館サービスの充実についてさらに検討し、暮らしに役立つ市民の図書館として各種施策に取り組むとともに、その周知に努める。
- ・本年は市制60周年を記念して越谷市に関連する地域資料の活用と展示を行ったが、市民が地域の歴史に触れる機会が増えるよう、今後も継続して行っていきたい。
- ・子ども読書活動の推進については、教育委員会の方針でもあり、今後も学校や地域との連携を図りながら、すべての年代の子どもを対象とする事業を展開していきたい。まずは、青少年対象の事業として、「中学生によるおすすめ本紹介」のコーナーを設置し、同世代の子どもが共感できる読書環境をつくっていく。
- ・野口冨士男文庫については、市内の大学と連携を図りながら運営し、様々な企画を通して市民への周知を図っていく。

内部評価 P.62

担当課所

スポーツ振興課

★ 活動機会の充実 3-1-(2)

【施策目標】

市民の多様化・高度化するニーズに応えるため、関係団体等と連携し、多様な活動機会の提供に努めるとともに、市民の健康づくりを支援するため、子ども、成人、高齢者、障がい者など、年齢や心身の状態にあわせた活動メニューの充実を図る。また、市民のスポーツに対する興味や関心を一層高めるため、スポーツに関する総合的な学習機会や、トップレベルのスポーツを観戦する機会の充実に努める。

元鳩ヶ谷市教育長 野	口淳一	氏		施策総合評価	A -
①多様な機会を活用した参加促進	Α	②スポーツ講習会等の学習 機会の提供	Α	③子どもの健康・体力づくりの支援	Α
④成人の健康・体力づくりの 支援	В	⑤高齢者の健康づくりの支 援	В	⑥障がい者の健康づくりの 支援	В
⑦スポーツ観戦機会の充実	Α				

スポーツ・レクリエーションに親しみ・楽しみながら健康寿命を伸ばし、市民相互のコミュニケーションを高めることは、地域共生社会の実現に向けても大きな一翼を担うことができると考えている。そのために、スポーツ・レクリエーションに親しむための環境づくり、興味・関心を高めるための工夫・手立てを講じることは大変重要である。教育委員会では、常に市民・利用者の声に耳を傾け、実施種目や活動の開催時間・開催場所等の見直し・改善を加えながら、よりニーズに合った方向を探り事業を進めている姿勢は大いに評価できる。また、市内13地区のスポレク推進委員会に委託・連携しての各種事業は、スポーツ・レクリエーションへの参加促進や地域住民のコミュニティづくりに大いに寄与しているものと考える。

市のトレーニングルームや市民プール、テニスコート、朝夕のウォーキング、市内各運動施設の休日・夜間の利用は大変盛況である。各種スポーツに汗を流す市民の姿からも運動・スポーツへの関心の高さを強く感じる。各年代層によりスポーツ・レクリエーションへの目的意識は異なることと思うが、社会変化を考えるとき、高齢者・障がい者に目を向けた手立て・事業を重視していくことは益々重要になると考える。担当課では、各施設への出張講座を通じ、健康づくりの支援に努めているが、個々の障がいの程度や年齢差・体力差に応じた運営、継続的な運動機会の提供等々、課題も生じている。各施設との連携のもと、施設職員やボランティア等の育成に努め、定期的・継続的な指導を委ねるような工夫も望まれる。また、総合体育館や市民球場等の誇れる施設を生かしたトップレベルの競技の誘致を通し、観戦機会の一層の充実に期待したい。

文教大学専任講師 村	上純一	- 氏		施策総合評価	A+
①多様な機会を活用した参加促進	Α	②スポーツ講習会等の学習 機会の提供	Α	③子どもの健康・体力づくりの支援	Α
④成人の健康・体力づくりの 支援	В	⑤高齢者の健康づくりの支援	Α	⑥障がい者の健康づくりの 支援	В
⑦スポーツ観戦機会の充実	Α				

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が間近に迫りつつある今日、人々のスポーツへの関心も高まってきている。多くの人々にとってスポーツがこれまで以上に身近になっている今日、その意識を「みる」に留めないための施策は非常に有意義であるといえる。

越谷市では子ども向け、勤労者向け、高齢者向け、障がい者向けと対象を細かに分け、其々に適したプログラムを提供できるような工夫がなされている。ひと口に「スポーツをする」と言っても、その土台となる心身の発達段階や身体能力等々は年齢等によって異なってくるものであり、その目的も一様ではないことは往々にして考えられるところである。細かなニーズの違いに対応しやすい工夫がなされているところは大いに評価できるところといえる。

ただし、スポーツに親しむための環境整備は必ずしも市のみが担わなければいけないことではない。今日では民営のスポーツジム・クラブも地域に充実してきており、スポーツイベントであれば、東京都も含めた近隣自治体で行われる大規模なイベントも少なくない。官民連携や他自治体との連携も念頭に置きつつ、目下行われている諸施策を「一歩一歩」着実に進めていくことが肝要であるといえる。

埼玉県立大学准教授	森 正樹	技 氏		施策総合評価	A+
①多様な機会を活用した参加促進	Α	②スポーツ講習会等の学習 機会の提供	Α	③子どもの健康・体力づくりの支援	Α
④成人の健康・体力づくりの 支援	Α	⑤高齢者の健康づくりの支援	В	⑥障がい者の健康づくりの 支援	В
⑦スポーツ観戦機会の充実	Α				

スポーツ・レクリエーションの多様な機会が設けられ、多くの参加者を得ています。こうした事業が市民のコミュニティ形成にも大切な役割を果たしていると考えられます。ところで、スポーツ・レクリエーションの分野の施策に限らず、各事業には「開催人数」や「開催日数」等の具体的目標が設定されています。「数値」による目標設定と実態把握は客観的な評価において必要な手だてです。ただし、事業の意義や効果を測定する際には、情報の「量」としての側面だけでなく、「質」としての側面にも着目したいものです。既に実施されていることと思われますが、例えば、参加者の方に聴き取り等を行い、各種事業への参加が生活にどのように位置づいているのか、運動習慣にどう影響を与えているか等の情報が今後も必要と考えます。こうした検討は今後の事業の発展的運営に貴重な示唆を与えてくれます。特に、子どもの健康・体力づくりの支援については、"数値"に現れない情報の収集が重要です。子ども達がどのように身体活動に興味を持ち動機づけられているのか、家庭環境や学校生活がどう影響しているのか等の考察を、今後も継続して下さい。

- ・スポーツ・レクリエーション活動機会の充実に向けて、市民(利用者)の声を取り入れて、実施 メニューの見直し・改善を図りながら、よりニーズに合った事業を進めていくために、官民の関係 団体、関係機関等と連携して多様な活動機会の提供に取り組む。
- ・市民の健康づくりの支援については、参加者の個々の年齢差、体力差に応じた運営、継続的な活動機会の提供を図るため、これまで実施している出前講座について、施設職員やスポーツボランティアと連携し、自主的かつ継続的な講座運営を目指す。
- ・スポーツ観戦機会の充実については、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を間近に控え、市民のプロスポーツへの関心が高まるなかで、総合体育館や市民球場、しらこばと運動公園競技場といった市内体育施設におけるプロ野球やバスケットボール、卓球などのトップレベルの試合を誘致することで、観戦機会のより一層の充実を図る。

3 教育外部評価者からの総合的意見

外部評価に関わっての総合的意見

野口 淳一

1. はじめに

越谷市では、平成23年に策定された第1期越谷市教育振興基本計画の成果と課題を踏まえたうえで策定された第2期越谷市教育振興基本計画のもと『生涯学習社会の実現をめざして』を基本理念に掲げ、3つの基本目標を設定し、27にわたる施策を掲げ、その具現化を図るための多様な事業を計画・推進し3年目を迎えている。

少子高齢化社会、2025年問題等が声高に叫ばれる今日、今後10年の社会の変化を考えてみると、①人口減少の一層の進展とともに、後期高齢者(75歳以上)が前期高齢者(65歳~74歳)を上回る ②女性の過半数が50歳以上になる ③団塊世代が75歳以上になる ④18歳人口が減少し始める ⑤高齢者の認知症患者が増える 等々、これまでとは異なる人口構成が予測される。また、厚生労働省白書によると、今から83年後の2100年までに日本の人口がおよそ半減という人口推計が出されている(出生率が高位・中位・低位により異なってくるが・・・)。更に、生活様式の変化などに伴う核家族化や地域社会の希薄化等が指摘されている。

2. 越谷市の教育行政

「生涯学習社会」とは、(教育基本法第3条) 国民一人ひとりが人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会と定義付けられている。即ち、人が一生涯の中で行うあらゆる学習、家庭教育・学校教育・社会教育・文化活動・スポーツ活動・レクリエーション活動・ボランティア活動・趣味等々、広い概念で捉えられ、市民一人一人が様々な場や機会において行なわれる学習と捉えることができる。越谷市教育委員会が社会の変化を先読みし、生涯学習社会の実現に向けていち早く対応し、基本目標の達成に向けて諸事業に取り組まれている姿勢・即応性に心から敬意を表するものである。また、毎年各施策を具現化するための諸事業について内部評価を実施し、事業の振り返りを行うなかで課題を明確にし、次年度に生かすというマネージメントサイクルを通じての事業運営は、基本目標の具現化に向けて有効に機能していることを感じ高く評価したい。

3. 評価対象として取り上げられた施策・事業を振り返って

今回2年目にあたる29年度事業のうちの4施策について外部評価を実施したわけであるが、準備いただいた多くの資料、ヒアリング内容をもとに『生涯学習社会の実現』の視点から改めて振り返り、各施策について感じたことを述べてみたい。

(1) 指導内容の充実と指導方法の工夫改善

生涯学習の基礎を培う学校教育は、『生涯学習社会の実現』に向けての基礎を培う場として重要な 責務を担っている。学校は、児童生徒一人一人の学ぶ意欲を育て個々の知識・技能を伸ばし、思考 力・判断力・表現力等を育成すること、体育においては、体力・運動技能を育てるとともに各運動 が持つ機能的特性に触れる楽しさ・喜びを数多く味わわせることが生涯学習につながってくる。そ のために、指導内容の充実を図り、指導方法の工夫改善を図ることが重要である。児童生徒への直接指導は各校教職員に委ねられており、教職員個々の授業の質の向上等、格差の解消が課題となる。 指導課・教育センターがこれに応えるため講じられた方策・手立ては適切であり、A評価に値する と考えるが、その成果としての教職員個々の格差の解消には課題が残ること、教職員個々の課題に 応じた直接・間接の指導後の成果の見届けに改善の余地が残る事等を考慮し、B評価とした。

(2) 学校給食の充実と食育の推進

生涯にわたっての健康生活を営む上で、食に関しての正しい知識の習得、規則正しい食生活の実践は、『生涯学習社会の実現』に向けての基礎づくりの場として大変重要な役割を担っている。このことを念頭に、学校給食の充実と食育の推進に向け様々な工夫のもとに諸事業に取り組まれていることに改めて敬意を表したい。その成果を考えるとき、即効的に成果が表れる場合、将来的に成果が現れる場合とまちまちであろう。給食課が取り組む学年の発達段階を考慮した学級活動指導案の作成、食や栄養の指導に関する専門的な立場から工夫された資料、計画的・継続的な指導の積み重ねは、児童生徒の食生活習慣の改善や食や栄養の正しい知識・理解に徐々に成果として表れるものと考える。指導を受けたその場のみでなく、小・中学校時期に得た知識が、将来的な健康生活づくりに向けての食生活習慣の改善等に結びつくことを信じ、発達段階に応じた指導計画案の蓄積、計画的・継続的な今後の指導の積み重ねに期待したい。

(3)図書館の充実

学びの拠点としての機能を有する図書館の一層の充実を図ることは『生涯学習社会の実現』に向けて大変大きな役割を担っている。多様化・高度化・専門化する市民のニーズに応えるための講座や講演会の開催を通じての市民文化の向上、市民にとって親しみやすく、利用しやすい図書館を目指しての各種サービスやシステムづくりに向けて職員の皆さんが様々なアイデアのもと諸事業に取り組まれていることに改めて敬意を表したい。また、生涯学習の基礎づくりを念頭に、乳幼児期のおはなし会の開催や学校図書館運営ボランティアの育成、小・中学校への団体貸出、市民ボランティアとの連携、各校学童保育室への移動図書館等の多様な取り組みは、読書活動への意欲や関心を高めることに大いに寄与するものと考えている。今後とも、広報活動によるPRに努めるとともに、図書館が主催する講座等の一層の充実、市内各小中学校はもとより、地区センターや公民館、市民団体等との連携のもと、生涯学習の拠点としての図書館を目指して欲しいと願っている。

(4)活動機会の充実

いつでも、どこでも、だれもが様々なスポーツやレクリエーションに親しむことのできる環境を整え、市民の健康・体力づくりを支援することは、『生涯学習社会の実現』を目指すうえで、大変重要なことと考える。このことの具現化に向け、関係諸団体や諸機関との連携を図っての参加促進や年代別の活動機会の支援等に積極的に取り組まれていることに改めて敬意を表したい。

様々なスポーツやレクリエーションに参加・活動する市民は健康・体力への関心・意欲やコミュニティーへの参加という内発的動機によるものが多い。一方でスポーツ・レクリエーション機会への参加を躊躇・足踏みする市民にどう参加を促すかが大きな課題である。スポーツ・レクリエーションがコミュニティーづくりにも大いに役立つことは周知の事実である。地域コミュニティーを活用しての一層の参加促進、外発的な動機付けによる参加促進等について更なる工夫を期待したい。

以上、準備いただいた資料やヒアリングを通じ感じたことを述べてきたが、今回評価対象として 取り上げられた各施策を振り返るとき、多少の課題はあるものの、諸施策の具現化に向けて講じら れた諸事業がそれぞれ成果を挙げて終了していることを感じている。基本理念・基本目標の具現化に向けての諸施策は、評価・反省を経て次年度に引き継がれる。指標として設定された数値目標のみにとらわれることなく、市民の姿や意識の変容等、数値では表せない部分を含めた多面的な視点からの評価をもとに次年度の計画・実践に結びつけていって欲しいと願っている。

また、急速な社会変化に対応するため、行政運営に当たっては、市民目線に立つことはもとより、 鳥の目(一段高い視点から)、虫の目(複眼の目を持って)、魚の目(潮流を読みながら)を持って の行政運営を今後とも期待しまとめとしたい。

4. 結びに

この度、外部評価に関わり、『生涯学習社会の実現を目指す』越谷市教育行政の基本目標にかかわる一部の施策について説明をもとに考える機会を得たことは、自分自身を振り返り、今後の生き方を考える上で大変貴重な機会になったと思っている。少子高齢化が一層進み、市民のニーズも多様化・高度化・専門化するなかで、目標の具現化に向け努力される職員の皆さんのご苦労に対し、心より敬意を表したい。

一市民の立場から現状を考える時、何事につけ市政に頼る風潮が強まってきているのではないかということを随所から感じる。超高齢社会を間近に、事業運営に当たっての財政状況も益々厳しくなることも予想される。関係諸機関や各種ボランティア団体との絆・連携を一層強め、自主・自立性を基盤とする市民共生社会づくりへの旗振り役としての行政運営も考えていく必要があるのではないかと考える。市民一人一人が生きがいややりがいをもって夢に向かい、生涯にわたって学び続ける社会づくりに向けて一層の尽力を期待するとともに、私自身も地域の子ども達や高齢者の支援に少しでも役に立てるよう努めていく所存である。

「社会に開かれた越谷市」のススメ

村上 純一

まず、昨年度に続き、今年度も越谷市教育委員会外部評価者の末席に加えてくださったことに感謝を申し上げる。評価することを託された人間にとって、その任に当たる2回目、3回目…の機会を頂戴できるということは、評価者としての自分がまさしく評価を受けた結果と考えることのできるものである。昨年度、初めてこの外部評価に携わる機会を頂戴し、何かのお役に立つことができたのか甚だ心許ないところであったが、今年度再びこの点検評価に外部評価者として関わる機会を頂戴し、自分が行った評価も越谷市の教育行政に雀の涙くらいのお力添えはできたのかなと安堵した次第である。再びの機会を頂戴できたことに改めて御礼を申し上げたい。

さて、私は教育学、中でも特に学校教育を中心とした教育政策・教育経営の分野を専門として大学教育に従事している。「学校教育はその時々の社会の縮図である」、そのことを日々の職務に従事する中で多々実感しているが、今回の外部評価もまた改めてそのことを切に感じられる機会となったように思われる。昨今の学校現場の状況にも鑑みつつ、今日の越谷市教育行政の姿と今後の展望を整理してみることにしたい。

現在、学校現場は学習指導要領の移行期を迎えている。2017年3月に小中学校の次期学習指導要領が告示され、この2018年3月には高等学校の次期指導要領も告示された。新しい学習指導要領の完全実施に向け学校現場では様々な移行措置が進められている今日であるが、この新しい学習指導要領において、その軸・核となる考え方の1つに「社会に開かれた教育課程」が掲げられていることは関係各位にはご案内のところと思う。

この「社会に開かれた教育課程」の意味するところを考えると、大きく2つの意味を見出すことができる。1 つは学校の教育課程を学校の中に閉じ込めるのではなく、地域社会との繋がりや結びつきを意識し、地域、ひいては今日の社会全体に開いていくという、いわば「空間的に開く」ということ。そしてもう1つは、教育課程を現在のみの視点で考えるのではなく、過去からの繋がりや未来への繋がりを考える、「時間的に開く」ということである。このように「時間的・空間的に開く」という視点で考えてみると、今日における越谷市教育委員会の諸施策はまさに新しい学習指導要領、さらにはこれからの日本の学校教育、そして社会そのもののあり方を「先取り」する可能性を多分に秘めたものであるということができよう。

市民がスポーツを「みる」・「する」機会を充実させるためには、市民の活動域を越谷市外にも広げていくことが有効であり、また市が提供するスポーツの機会においても、施策によっては市外からの参加者を増やすことが重要となってくる。越谷市の枠を超えて、活動機会を広く他地域にも開いていくことが求められてくるといえる。

「学校給食の充実」や「食育の推進」、そして「指導内容の充実」や「指導方法の工夫改善」は、いずれも児童生徒が将来にわたって知・徳・体すべての面において充実した生活を送っていくための重要な土台づくりにあたるものである。児童生徒は、いや「子ども」という存在は、みな将来の社会を背負って立つ存在である。子どもを育むことは、即ち未来の社会を育むこと。食を通じ、あ

るいは授業での学びを通じて、子どもたちが社会の担い手としての資質能力を身に付けていく。そのための環境をととのえるための諸施策は、まさに今日の取り組みを未来へと開いていくための取り組みである。

図書館の充実に関する取り組みの中で、特に印象的であったのは「野口富士男文庫の運営」である。越谷市と様々な縁を持つ、地域の「隠れた偉人」ともいえる野口富士男に注目し、市民にとって親しみのある先人へとその認知度を高め、馴染み深い存在としていくための取り組みは、越谷市の「過去」を過ぎ去った歴史に留めるのではなく、今日に繋がるものとして捉え直す取り組みであるといえる。さらに言えば、「野口富士男文庫」に限らず、図書館の蔵書や図書館で行われる種々の文化活動は、いずれも先人たちの息吹を現代に生きるものとして繋げていくための取り組みである。「過去」と「現在」とを繋ぐ、「過去」を「現在」に開きそして「未来」へ繋げていくための取り組みが豊富に行われていることを、図書館の充実に関わる諸施策を通じて様々に捉えることができた。このように、今年度の点検評価対象施策をみるだけでも、越谷市の教育関連施策が、そして越谷市の取り組みが今日の社会に開かれ、過去が今日へと繋がり、今日が未来へと開かれていくことの具体的な姿を多数見出すことができる。これを学校教育に引きつけて考えれば、それはまさに「社会に開かれた教育課程」を具体的・実践的なものとするための大いなる示唆となるわけであるが、それは裏を返せば、「社会に開かれた教育課程」それ自体が決して学校教育の中に留まるものではなく、この社会で生起するあらゆる物事に応用可能な考え方であることを示しているともいえる。

「社会に開かれた越谷市」という視点から、今日の越谷市の教育諸施策、ひいては市政そのもの を捉え直してみる、そのことのススメをここに記して、本稿の筆を措くことにしたい。

森 正樹

【1】教育実践の知を共有・継承するための委嘱・指定研究

研究委嘱・研究指定に関して、教育現場では実践的な研究が積極的に推進されています。こうした研究活動が教職員の皆様のより豊かな専門性と、学校組織の体制強化をもたらしていると考えられます。また、研究成果がデータベース化され、検索できるシステムが作られています。こうした知見の蓄積は、越谷市の学校教育の財産です。そこで、この財産をより有用たらしめるために、研究活動に関する提言をさせて頂きます。

指定及び委嘱研究の研究主題を拝見すると、包括的で概括的な表記が目立ちます。日々学校が対峙する課題や児童生徒のニーズの多様さを鑑みるに、研究主題を"大きく括る"ことには一理あります。ただし実践研究の重要な目的は、教育実践の「現在の担い手」だけでなく、「同じ課題意識を持つ誰か」にとっても有用な知見を導き出すことです。

そこで、研究主題の設定や表記では、より簡潔かつ大胆にキーワードを精選することをお勧めします。そのことで、研究が「何を明らかにするのか?」が明確になり、検索も容易になります。また、指導内容や経過は勿論のこと、他校の先生方が応用しやすい形態で成果を整理する作業にも期待します。そうした研究は学校や自治体の垣根、さらには世代を超えた価値を持ちます。それは、これから教壇に立つ未来の先生への贈り物なのです。

【2】「先生を育てる先生」の専門性

指導主事の先生方が市内の学校を頻回に訪問しておられます。越谷市の教育関連事業の円滑な進行と成果には、こうした舞台裏の地道な営みがあることを忘れてはなりません。中でも教育支援担当学校訪問や学校訪問による指導では、教職員の資質向上のための「指導助言」が重視されています。ただ実際に、学校訪問資料等を拝見すると、これが決して一方的指導ではないことが分ります。なぜならここには、教師が課題を整理し、実践を言語化し、その成果や課題を振り返るプロセスが組み込まれているからです。また、教師ひとりひとりの主体性や専門性を尊重し、日々の仕事に根ざした課題解決を目指すこうした支援は「コンサルテーション」としての機能と意味を持ちます。これは、指導主事の先生方が若手の先生の力を引き出す上で、今後、益々重視される援助技術です。「先生を育てる先生」の専門性を明らかにし、それを支える研修システムの構築に期待します。

【3】文化を守り、受け継ぐ図書館

越谷市の図書館は情報サービスの要として、情報の発信基地として、市民と時代のニーズに応えてきました。これに加えて文化的交流の機能、つまり「文化を分かち合い」「文化を受け継ぐ」役割も極めて重要です。この点に関して、私が今回の事業報告で特に注目したのが、昭和44年から現在まで受け継がれてきた「日本古典文学鑑賞講座」です。半世紀に渡って、古典文学に触れる喜びを分かち合う機会を提供してきた図書館の活動は特筆に値します。なぜなら、古典文学を大切にする図書館と、古典文学を愛する市民がいなければ、この営みは途絶えることなく続いては来なかったからです。換言すれば、図書館と市民がともに文化を守ってきたのです。ともすると情報のスピードと即効性がもてはやされる今日ではありますが、越谷市の図書館には、文化を守る一貫した姿勢

を大切にしていただきたいと願います。図書館はその地域の精神的な豊かさを写す鏡と言っても過 言ではありません。その意味で越谷市の図書館は、市民が誇りを持てる文化資源と言えましょう。

【4】「食育」の広い裾野と可能性

栄養教諭や栄養士の方々、給食センターや教職員の皆様のティームワークで、創意工夫に満ちた「食育」の実践が進められています。郷土料理の導入や地場農産物の使用は、地域の産業や伝統文化の学習機会を提供します。世界の料理の取り組みは、世界の様々な民族文化への関心に、さらに食生活を通じて健康を考える機会は、自他の命の大切さの気付きに繋がります。このように、越谷市の学校教育における「食育」が、実に豊かな裾野の拡がりを持つことを再認識いたしました。

そこで、今後の「食育」に関してひとつの提案をさせて頂きます。それは、学校給食を「社会性発達」の観点から考えることの重要性です。例えば、給食の準備や配膳には、目的を理解し共有すること、役割を担い責任を持って遂行する能力が必要です。余ったデザートを皆が納得する方法で分配するのは社会的問題解決学習です。さらには食事のマナーを守ることや、会話を楽しみ仲間との良い関係を形成すること等、これらは、私達が社会で必要とされている能力や態度です。こうした観点を、栄養教諭や栄養士及び小中学校の教職員の皆様が共有することで、今後、新たな「食育」の可能性が開かれることでしょう。

【5】スポーツ振興と市民のコミュニティー

市内 13 地区の地区スポーツ事業など、各種スポーツ振興事業が、地域住民や関係団体との緊密な連携のもと積極的に展開されています。市教委及び関係諸機関の、こうした地道な取り組みが、諸機関同士のネットワークは勿論のこと、市民のコミュニティー形成に極めて重要な役割を果たしてきたことは想像に難くありません。そこで、「市民のコミュニティー」をさらに豊かで多様性に富むものとするために、以下の提言をさせていただきます。

それはスポーツ・レクリエーションにおけるインクルージョン、つまり障がいの有無にかかわらず、全ての市民が「ともに」活動の喜びを共有する機会の創出です。例えば、地区体育祭など既存のスポーツ・レクリエーションへの参加です。これに関しては、現在、障害者スポーツ教室等、障害の種別や程度を考慮した取り組みが行なわれており、ここで蓄積されたノウハウが応用可能と考えられます。またプログラムも競技性の高い種目に加え、ダンスやパフォーマンスなどの身体表現を加えたり、ボランティアとしての参加もありえます。このように越谷市のスポーツ事業には、様々な背景をもつ住民が交流し新たな文化を醸成する可能性に満ちています。それは、私達が到達したい社会の姿でもあります。

資料

1 過去の教育外部評価の実施結果

(1) 平成29年度の評価結果

(基本目標	(基本目標1)生きる力を育む学校教育を進める					
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)	
施策の方向	1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む					
施策	(4) 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	A -	B+	A -	A -	
	①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	A	В	A	A	
主な取り組み	②日本伝統文化推進事業の推進	A	A	A	A	
	③国際理解教育の推進	В	В	В	В	
施策の方向	3 信頼される、質の高い教育環境をつくる					
施策	(3)教職員の資質向上と研修環境の充実	B+	A-	A-	A-	
	①教職員研修の充実	В	A	A	A	
	②人事評価制度を活用した目標達成	В	В	В	В	
主な取り組み	主な取り組み ③教育研究員および学校教育団体による研究の推進 ④地域の大学との連携		В	A	A	
			A	A	A	
	⑤教職員の健康の維持と管理	В	В	В	В	
(基本目標	票2)生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造	する				
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)	
施策の方向	2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する					
施策	(1)芸術文化活動の推進	B+	B+	A -	B+	
ナ わ	①市民との連携による発表機会の充実	В	В	A	В	
主な取り組み	②越谷コミュニティセンターの利用促進	В	В	В	В	
(基本目標	票3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親	しめる環境で	をつくる			
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)	
施策の方向	2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る	5				
施策	(1)組織の充実	B+	B+	A-	B+	
	①活動団体への支援	В	A	A	В	
主な取り組み	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	В	С	В	В	
	③スポーツボランティアの養成と登録	A	В	A	В	

対象施策	担当課所	指導課

★ 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進 1-1-(4)

【施策目標】

グローバル化に対応できる児童生徒の育成には、我が国の伝統文化に対する深い理解と、他の国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与するという態度を養う教育が大切であることから、日本の伝統文化を尊重し理解するための教育を推進するとともに、小中学校における英語教育の充実や国際理解教育の推進に努める。

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏			施策総合評価	B+
①小中学校における英語教育の推進と語学指 導助手(ALT)の活用	В	②日本伝統文化推進事業の推進		Α
③国際理解教育の推進	В			

児童・生徒たちに、我が国特有の文化の一つとしての日本古来の伝統文化を尊重し、理解するための教育を一層推進することは大切なことである。

日本の伝統文化には、茶道・華道や筝曲、能、木造り、お神楽、お囃子等々、様々なものがあるが、越谷市の場合、他市に誇れる日本文化伝承の館「こしがや能楽堂」があり、また優れた能の演者がいるという利点を活かして、部活動やその他の体験・鑑賞の機会を通して、子どもたちに日本の伝統文化への理解をさせていることは素晴らしいことである。

一方、今日の多文化共生社会の中にあって、他国の文化を尊重し、互いに理解し合うといった 国際性を身につけさせるため、今や国際語となっている英語の習得教育と併せて国際理解教育を 進め、児童・生徒に「世界の中の日本」という認識の中で国際感覚を身につけさせることに留意 すべきである。

英語教育については、平成32年度から実施される小学校での英語教育の導入等を踏まえ、ALT (語学指導助手)の活用、外国語活動出前研修等、様々な施策を講じており、また、国際理解教育については、海外への関心を高め、国際的視野の拡大、両市の友好関係の発展に寄与するため、姉妹都市キャンベルタウン市との生徒間交流など積極的に行っていることも評価に値する。

なお、児童・生徒たちに対して英語教育を充実していくことに異論はないが、その前に、母国語である国語力を育む日本語教育、とりわけ、表現力の向上についても一層留意すべきである。

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏			施策総合評価	A -
①小中学校における英語教育の推進と語学指 導助手(ALT)の活用	Α	②日本伝統文化推進事業の推進		Α
③国際理解教育の推進	В			_

①において、全小学校への外国語活動出前研修が2年間かけて全校で実施されている点は、充実度が高い。新学習指導要領に対する準備が整いつつあると評価される。特に、指標にもなっているALTの活用に関しては成果が上がっている。他方、小学校の教職員が主導的に授業をする点に関しては、自己評価が高いとは言えず、今後の研修の充実が求められる。小学校現場からの不安に的確に対応していく仕組みの構築、施策が工夫されるようにしたい。

②の「日本文化伝承の集い」は、部活動やクラブ活動中心ではあるが、児童生徒の貴重な発表の場になっており、子どもたちの満足度も高い。保護者の参加も多く、高い評価に値する取り組みである。ただし、小学校の参加にばらつきがあるようなので、その点をどのようにするのかが検討課題だと言える。「子ども能楽劇場」については、小学校6年生のすべての児童が参加する取り組みである点に意義がある。ただし、体験できる児童生徒の数に限りがあるために、体験満足度の数値は高くならないとのことであった。体験の内容と質を検討し、全児童が参加している実感がもてるような場になると、より高い評価になると考える。

③については、着実な取り組みがなされており、2020年東京オリンピックに向けての基盤づくりになっていると評価される。

文教大学専任講師 村上 純一 氏			施策総合評価	A -
①小中学校における英語教育の推進と語学指 導助手(ALT)の活用	Α	②日本伝統文化推	進事業の推進	Α
③国際理解教育の推進	В			

グローバル化が進み、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控える中で、子ども・若者の国際性を育むこと、世界を知るための土台として自国の伝統文化を知りそれを尊重する姿勢を育むことの重要性は従前にも増して高まってきているといえる。

越谷市では英語教育や国際理解教育の推進、伝統文化推進事業が重点的な取り組みとして進められているが、いずれも平成32年度末までを期間として掲げられた目標値が既に達成されつつあり、進捗状況は総じて良好といえる。特に、英語教育におけるALTや伝統文化推進における外部指導者の積極的な活用、姉妹都市との密な交流など「今ある資源を最大限に活用する」姿勢(ALTや外部指導者といった人材を「資源」と称することが適切か、という問題が一方ではあるが)や、こうした教育を行うにあたって子どもの体験活動を重視している点は大いに評価できる点と考えられる。

一方、これらの取り組みは必ずしも学校教育の中で完結するものとは限らず、また子どもだけが学ぶものでもない。社会教育などにおける類似の取り組みとの連携が今後はさらに望まれるところであり、その意味では、既に達成されつつある現下の取り組み指標に満足することなく、さらなる高みを目指していく姿勢も期待されるところである。伝統文化推進事業に関して言えば、茶道や華道、筝曲、神楽といった、ある意味「伝統文化と言ったときに誰もが容易に想像できるもの」のみが学び伝えるべき「伝統文化」に当たるわけでは決してない。「伝統文化」という概念の一層の広がりも今後に向け期待されるところといえよう。

- ・平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けた取り組みとして、小学校の教員を対象とした外国語活動出前研修については一定の成果があったが、小学校5・6年生の外国語科および3・4年生の外国語活動については、教材の提供を含めて未確定な要素も多く、年間指導計画の作成等の課題が残っている。今後、国の動向を見据えながら、指導体制の準備に向けて学校と一体となって準備を進めていく。また、今後予定されている大学入試の改革を見据え、民間の英語検定試験についても積極的に活用できるような取り組みについても検討する。
- ・日本伝統文化推進事業については、本市の特色であるこしがや能楽堂や人材を活用した取り組みを推進しているが、子ども能楽劇場以外の活動は部活動およびクラブ活動が対象であることから、今後、総合的な学習の時間を活用するなど、伝統文化に対する理解深める体験活動についても研究を進める。
- ・国際理解教育については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、児童生徒の国際感覚を磨き、国際社会で活躍する人材としての基礎を築くことができるよう、小学校における外国語活動および外国語、中学校における外国語の授業と日常生活における異文化交流などを有機的に結びつけるような取り組みを推進する。

担当課所

学務課・教育センター

★ 教職員の資質向上と研修環境の充実 1-3-(3)

【施策目標】

社会の変化に的確に対応した教育指導の実現をめざし、教職員の資質や指導力を高めるための研修等を一層充実するとともに、研修環境の整備を行う。また、市内小中学校と市内の大学との交流を深めるなど、地域における教育力を十分に活用しながら、教職員の指導力の充実をめざす。

元足立区教育長 佐/	水木 一意	氏			施策総合評価	A -
①教職員研修の充実	А	②人事評価制度を活用し 標達成	た目		③教育研究員および学校教育 団体による研究の推進	В
④地域の大学との連携	A	⑤教職員の健康の維持と		В		

今日、社会の変化に的確に対応した教育指導の実現を図る上で、教職員の資質や指導力を高めていくことは必須であり、そのためには、研修の充実や適切な人事評価が行われなければならない。越谷市では、この点を重視し、そのための研修環境の整備、人事評価制度の改善等、様々な対応が行われていることについては高く評価できる。

また、市内にある大学(文教大学、埼玉県立大学)との連携を深め、その協力を得ながら、大学の教育力・総合力を活用して市内各学校の教育研究や児童・生徒の指導の充実を積極的に行っており、この点も高く評価できる。因みに、文教大学は、私立大学として我が国初めて教員養成を担った歴史と伝統があり、現在もなお教育力の育成を特色とする大学であるところから、今後とも当大学の教育資源を大いに活用すべきである。

一方、教職員の健康管理については、近時、教職員の職務量の拡大による心身にわたる負担の 増大や保護者を含めた地域の教育クレーマーへの対応によるストレスなど、これらのために、心 身の健康を損ねるケースが多発している。そのためには、教職員の職務範囲の整理、他からの応 援体制の整備等の対応と同時に、定期健康診断、ストレス・チェック等、教職員の健康管理対策 の一層の充実を図る必要がある。

埼玉県立大学教授 東	泛 宏行	氏		施策総合評価	A -
①教職員研修の充実	Α	②人事評価制度を活用した目 標達成		③教育研究員および学校教育 団体による研究の推進	Α
④地域の大学との連携	Α	⑤教職員の健康の維持と管理	В		

研修、研究に関する①と③に関しては、中核市への移行や、法令改正という状況変化が激しい中で、工夫しながらバランスよく取り組まれている。ミドルリーダーの育成、ベテラン教員の意識の向上というねらいも的確であり、負担軽減への配慮を課題としている点は評価される。分かりやすい研修計画の作成という課題にも自覚的に取り組みがなされている。今後、多様な研修の全体構造がより明確になり、教職員に分かりやすいものになることが期待される。年次研修以外の各種研修の充実度もかなり高いと思われるが、受講者のニーズに的確に応じられる工夫が求められる。その点で、教職員の自主的な研修を促進するための出前研修、オープン研修、自主研究団体への助成は、更なる充実が期待される。自主研究団体の活動に関しては、助成対象が4団体であり、やや低調な印象を受ける。事務手続きの簡素化や研修時間の確保等、課題を整理して行けるとよいと考える。

- ②に関しては、評価者研修会として事例研修が実施されていることは適当な研修であると言える。質的な評価も含む多様な側面を加味した評価になるよう努力されている様子が伝わってくる。難しい課題ではあるが、研修成果の蓄積をすすめて行けるとよい。
 - ④では地域の大学との連携が円滑に進んでいる点が特筆に値する。
- ⑤では健康診断の未受診者がないように取り組んでいる点が評価される。他方、「総合的意見」で述べたように、学校における働き方改革が提言される状況となった中、今後の課題・改善の方策は検討が必要だと思われる。勤務時間や勤務環境に関する事項も含めた検討を考えたい。

文教大学専任講師 村	上 純一	- 氏		施策総合評価	A -
①教職員研修の充実	Α	②人事評価制度を活用した目 標達成		③教育研究員および学校教育 団体による研究の推進	Α
④地域の大学との連携	Α	⑤教職員の健康の維持と管理	В		

今日、子どもをめぐる複雑で難解な問題が様々に現出しており、それは学校現場においても例外ではない。SNS上も含めたいじめの問題や不登校、「子どもの貧困」など、教職員が日々の勤務の中で最前線に立って対処に当たらなければならない問題は枚挙に暇がないと言っても過言ではない。一方、教職員の年齢構成をみると昨今は若手の増加が目立ち、こうした難しい問題・課題の解決に尽力するための力も含めた総体的な資質向上とそのための研修環境の充実は今日の学校教職員をめぐる喫緊の課題であるといえる。

現在の越谷市の取り組みを見たとき、主な取り組みはいずれも目安として掲げられた指標を達成できており、十分な成果が上げられているといえる。教職員の目線で考え、「現場第一」で施策に取り組まれている姿勢は大いに注目されるところである。他自治体で行われている施策を積極的に参照する姿勢も特筆すべきものといえよう。

一方、これは必ずしも現在の越谷市に限定される課題ではなく、むしろ全国規模で考えなければいけない問題かもしれないが、増え続ける課題に対して研修の機会や内容もまた膨らみ続け、それが教職員にとって小さくない負担になっているのもまた事実である。過酷な勤務環境を少しでも改善するためには、今後は研修の取捨選択も重要になってくるものと思われる。教職員の心身の健康は学校全体の健全な環境にも繋がり、それが最終的には子どもが安心して学べる環境に繋がっていく。そうした環境を維持していくためにも、今後は目下行われている研修を時宜に応じて「減らす」勇気も持ちながら、教職員の資質向上に一層励まれることを期待する次第である。

- ・教職員の資質向上と研修環境の充実にあたり、県が作成する育成指標に対応した教員研修計画 を作成し、各段階で身に付けるべき資質・スキルを明確にする。また、県および県内中核市、教 職員支援機構と連携し研修内容の精選を図り、教職員のニーズに合った的確な研修を企画する。
- ・人事評価制度については、各学校の目標が達成され公正な評価が行われるよう、今後も教育委員会で人事評価者研修会を実施していく。また、被評価者の納得度が高まるよう、今後も研修内容を見直し、市内管理職の評価事例を基にした協議や、達成状況面談の模擬演習等を取り入れ、評価者の評価技術を高めるためのより実践的な研修を設定していく。
- ・自主研究団体の活動については、助成事業を小中学校に積極的に周知し、教職員の研究意欲の 向上を促す。
- ・大学との連携については、市内の大学に教職員研修を公開することにより小中学校と大学・学生が「なりたい姿」、「身に付けるべきスキル」を共有し、教員の養成・育成の一体化を図る。
- ・教職員の健康が保持できるように今後も教職員定期健康診断やストレスチェックを実施していく。教職員健康診断は、未受診者が無いように今後も引き続き指導をしていく。

対象施策 生涯学習課

★ 芸術文化活動の推進 2-2-(1)

【施策目標】

優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えるため、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援し、活気ある文化のまちづくりを進める。また、芸術文化活動の拠点施設として越谷コミュニティセンターを積極的に活用し、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏			施策総合評価	B+
①市民との連携による発表機会の充実	В	②越谷コミュニティー	センターの利用促進	В

人々の心を癒すと同時に、創造心を掻き立てる芸術文化活動は、私たちの生活にとって掛け替えのない存在であり、それには、優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えることが大切である。

市としては、活気ある文化のまちづくりを推進するためには、日頃の芸術活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援することが必要である。

現在、越谷市では、多くの市民の参加・参画により、市民文化祭、美術展覧会(市展)といった催しのほか、文化総合誌「川のあるまち-越谷文化」の発行など、様々な活動が活発に行われていることは頼もしき限りである。

次に、越谷コミュニティセンターの活用であるが、同センターは越谷市の芸術文化活動の拠点施設として、市民に様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供しており、現在、公益財団法人「越谷市施設管理公社」にその管理を委託し、9割近い稼働率で運営されている。

なお、次いでながら、敢えて付け加えさせて頂くならば、現在の「越谷コミュニティセンター」という名称を、同センターの役割・機能から見て、「越谷総合文化センター」とした方が適当と考える。何となれば、越谷市におけるコミュニティセンターとしての機能は、実質的には、中央市民会館や市民活動支援センターで行っているところから、現在の「越谷コミュニティセンター」と紛らわしい感があるからである。

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏			施策総合評価	A -
①市民との連携による発表機会の充実	Α	②越谷コミュニティー	センターの利用促進	В

①については「川のあるまち」は、他市町村と比較して、越谷市ならではの特徴のある冊子である。ジュニア・学生のコーナーがあることで、多世代の文化が1冊の冊子に凝縮されており、「かわ」を軸として文化の波紋を広げている様子は特筆に値する。グローバル化時代に、地域市民の自主的な参加や文化的環境を支援する仕事は、大変に困難な中、貴重な冊子が発行されている。一方、美術展覧会、市民文化祭ともに出品数、来場者数が、やや減少傾向である点は気になる点である。こうした数字は、日程や天候にも左右されることから、単年度で評価するのではなく、しばらく状況把握をしながら、数年間の推移で評価し課題を見極めて行くことが適当である。

②に関しては、コミュニティセンターが指定管理者への委嘱によって運営されていることから、「指定管理者の評価」に委ねたい。教育委員会の事務という点で見た場合に、稼働率等の数値だけでなく、どのように活用されているのかといった視点で、利用実績について評価する視点も大切にしたい。ジャンル別の実績、自主事業のタイプ(型)別実績等のデータを評価してみると、今後の施策のあり方を検討する資料になる。自主事業の充実はもちろんのこと、17本あった共催・後援事業の充実にも期待したい。

文教大学専任講師 村上 純一 氏			施策総合評価	B+
①市民との連携による発表機会の充実	В	②越谷コミュニティー	センターの利用促進	В

芸術文化活動は、市民の豊かな生活のために必要不可欠な要素である。芸術に触れ、文化に親しむことは人々の視野を拡げ、世界を拡げ、心を豊かにする。豊かな心をもつ人々が暮らすまちには盛んな芸術文化活動あり、そう言ってもよいくらい、芸術文化活動は市民の日常生活の豊かさと直結するものであるといえる。

現在、越谷市にはそうした芸術文化活動を支える多くの施設がある。市民にとって恵まれた環境がしっかりと維持されているとともに、たとえば『川のあるまち』に多くの市民の作品が寄せられているように、市の活動を支える主体、市の芸術文化活動の主役として市民が活躍する舞台も多数用意されている。特に、子どもが活躍できる機会の豊富さは特筆すべきものであるといえる。

こうした状況を踏まえ、もう1ランク上の芸術文化活動として、今後はさらに市民が主役として参画できる場面を増やし、活動の企画・立案の段階から市民が中心となって支えていく活動が展開されることが期待される。一方、施策の目標達成に向けた取り組み指標に関しては、必ずしも掲げたその数値にこだわり過ぎないこともまた肝要であるように思われる。越谷市の芸術文化活動は、現状でも量的に十分なものがあるといえる。今後は「量」以上に「質」を追求するという姿勢で一層の発展が図られることを望みたい。

- ・「川のあるまち一越谷文化」については、地域性の高い冊子の品質を維持しつつ、冊子のさらなる周知を図るため、PR方法を工夫するなど販売の促進に向けた取り組みについて検討を行う。
- ・「越谷市美術展覧会」、「越谷市民文化祭」については参加者の増加を図るべく、電子申請を取り入れるなど市民が参加しやすい環境を整備していく。また、多くの来場者を呼び込むため、事業のポスターやチラシの配付先を見直したり、SNS等を活用したPR方法を工夫するなど検討していく。
- ・越谷コミュニティセンターについては、利用実績の分析や利用者アンケートの結果等により市民のニーズを把握し、指定管理者との連携を密にし、施設の管理運営に活かしていく。
- ・越谷コミュニティセンターの名称がその役割・機能から見て紛らわしいとのご指摘について は、現在のところ改称に向けた検討は行っていないが、今後、事務を進めるうえで参考とさせて いただく。

★ 組織の充実 3-2-(1)

【施策目標】

市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、活動団体への支援や、スポーツボランティアの養成などを通して、スポーツ・レクリエーション活動を支える組織の充実に努める。

元足立区教育長	佐々木 一	·彦 氏		施策総合評価	B+
①活動団体への支援	Α	②総合型地域スブに関する情報	С	③スポーツボランティアの養成と登録	В

越谷市は、今から43年前の昭和49年に「スポーツ・レクリエーション都市宣言」を行って以来、スポーツ・レクリエーションを市政における重点的な行政分野として、現在もなお、更なる充実を図って数々の施策を推進しており、その点については、市民の誰もが高く評価しているところである。

その中で、市民のスポーツ・レクリエーション活動をより活発化するため、体育協会、レクリエーション協会、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等の活動団体との連携・協働は不可欠であり、越谷市として、これらの活動団体への補助金・助成金等の支援等を含め、その活動を支える組織の充実を図るとともに、市から非常勤公務員として任命されているスポーツ推進委員の活用などを積極的に進めることは重要な要素である。

また、スポーツ・レクリエーション大会や各種スポーツイベント等の運営には、多くの市民の協力が必要であるところから、スポーツボランティアの養成は不可欠の課題である。越谷市では、平成24年度からスポーツボランティア制度を発足させ、市民のスポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図っており、今後とも、スポーツボランティアの登録者数の拡充を含め、一層積極的に推進すべきと考える。

一方、国が推進している「総合型地域スポーツクラブ」の更なる増設を進めていく必要がある。総合型地域スポーツクラブは、地域住民が日常的にスポーツ活動を行う拠点として、生涯スポーツ社会の実現に寄与することはもとより、地域の子どものスポーツ活動の受け皿としての効果、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持・増進、地域教育力の再生など、様々な役割を期待されている。

越谷市の場合、現在のところ、クラブ登録数が1件に過ぎず、今後、既存のスポーツ活動団体や 地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等の役割分担との調整を図りながら、その数を増や していく努力が必要である。

埼玉県立大学教授	東 宏行	氏		施策総合評価	A -
①活動団体への支援	A	②総合型地域スポーツクラ ブに関する情報提供	В	③スポーツボランティアの養成と登録	Α

①に関しては、活動団体への支援は補助金の交付とスポーツ・レクリエーション推進委員のお願いが主な実績となっている。各活動団体において、極めて多様な活動が行われていることが評価される。内容面では、駅伝競走大会や元旦マラソン等で、参加者の安全を考慮したコース変更を実施する等の成果があった。今後の課題として、自主事業への支援に関して、内容面と制度面の両面について、市民に分かりやすいものとしていく点があげられる。広範で多様な団体全てとかかわる事業のため、様々な配慮があると思われるが、補助金交付以外の面での支援が見えやすくするという課題が残る。まずは現状の支援における課題の整理をすることで、次への目標を持ちやすくなるのではないかと思われる。

②の統合型地域スポーツクラブに関しては、平成28年度の登録数が1件で、4年後の平成32年度の目標数が2件ということである。目標値の設定がこれでよいのか、検討を要する。または、この取り組みそのものについての意義、越谷市における位置づけ等も整理することを検討してもよいと考える。

③に関しては、3つの取り組みの中では、相対的に積極的に進められており、重点的な取り組みとしての成果も出ている。今後の展開イメージに関しても、期待感を持てる内容になっている。

文教大学専任講師	村上 純	一 氏		施策総合評価	B+
①活動団体への支援	В	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	В	③スポーツボランティアの養成と登録	В

「生涯学習社会」の概念も定着し、生涯スポーツ、生涯にわたるレクリエーション活動の重要性も一層高まってくる中で、それらの活動に触れ合う機会や、そうした活動がより円滑に行われるための条件整備も一層重要さを増してきている。

越谷市ではそうした活動団体への支援を積極的に行うとともに、今後より多くの市民がそうした活動に親しみ、積極的に関わる機会を増やすための取り組みも盛んに行われている。総合型地域スポーツクラブやスポーツボランティアの情報提供なども着実に展開されているといえる。

一方で、こうした活動に多くの市民が触れ合うことは重要なことであるが、特にスポーツボランティアなどでいえば、関わる人数の増加もさることながらそのリピート率の高さも昨今は注目されているところである。スポーツ・レクリエーション活動の今後の推進・促進に関しては、そうしたリピート率の向上にも焦点を当てた取り組みが重要になってくるものと思われる。リピーターの増加はそのまま活動の地域への定着にも繋がってくる。活動に参加した人が1回目より2回目、2回目より3回目…と思えるようなより一層の工夫が期待されるところである。

- ・市民のスポーツ・レクリエーション活動をより活発化するためには、体育協会やレクリエーション協会、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等をはじめとした各種団体との連携は不可欠であることから、引き続き補助金・助成金等による支援を行うとともに、その他の支援策についても活動団体と協議していく。
- ・総合型地域スポーツクラブについては、市には昭和50年より各地区に自治会や各種スポーツ団体、小中学校等で組織されたスポーツ・レクリエーション推進委員会が設立されており、年間を通して地区住民を対象としたスポーツ・レクリエーション事業に取り組んでいただいている。今後、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会と総合型地域スポーツクラブの利点について取り入れることが可能か協議していく。
- ・スポーツボランティアの養成と登録については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、オリンピック・パラリンピックの際のボランティアを見据えた登録制度の拡充を図っていきたい。



◇ 平成30年度 教育委員会の事務に関する点検評価報告書(平成29年度対象)◇

問い合わせ先

越谷市教育委員会 教育総務部教育総務課

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

電話:048-963-9280/FAX:048-965-5954

発行年月:平成31年2月